NEC Corporation

CDP コーポレート質問書 2026

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

.

10/28/2026, 06:20 am

内容

C1. イントロダクション 7

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 7
(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。 7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 20
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 21

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理 22

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 22
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 23
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 24
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 24
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 38
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 39
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 41
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 43
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 44

C3. リスクおよび機会の開示 46

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 46
(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 47
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 64
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 66
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 67
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 67

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 67
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。 67
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 69
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 69
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 70
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 83

C4. ガバナンス 86

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 86
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 87
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 87
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 91
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 93
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。 93
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 97
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください) 。 98
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 104
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 105
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 107
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 108
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 109
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 115
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 115

C5. 事業戦略 119

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 119
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 119
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 130
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 132
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 135
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 135
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 141

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 143
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。 143
(5.4.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する追加的な文脈および/または検証/保証の情報を提供してください。 145
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 145
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 146
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。 146
(5.10.2) 貴組織のインターナル・ウォータープライスの詳細を記入してください。 149
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 151
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 153
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 156
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 159
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 160
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 172
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 187
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。 193

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 194
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 194

C7. 環境実績 - 気候変動 195
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 195
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 195
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 195
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 196
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 196
(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。 196
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 196
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 205
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 206
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 206
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 217
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 218
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 219
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 221
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 223

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 223
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 229
(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。 229
(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。 229
(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。 230
(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。 230
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 231
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 244
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 244
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 245
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 245
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 245
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 246
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 246
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 247
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 247
(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。 253
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。 368
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。 370
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 370
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 371
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 371
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 374
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 375
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 382
(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 384
(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。 412
(7.30.17) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。 464
(7.30.18) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。 465
(7.30.19) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。 467
(7.30.20) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。 468
(7.30.21) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。 468
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 469
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 470

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 470
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。 481
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。 481
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 483
(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 486
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 486
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 487
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 491
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 493
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 493
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 493
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 495

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 496

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 496
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 496
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 504
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 507
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 509
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 512
(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。 514
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 519
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 520
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。 521
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。 525
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。 528
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。 528
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。 528
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。 529
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。 530
(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。 531
(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。 532

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック 539

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。 539
(10.1.1) プラスチック関連目標の詳細を記載してください。 539

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。 541
(10.4) 生産、販売、および/または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 544
(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。 545
(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。 545
(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。 546
(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。 546
(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。 547
(10.6) 生産、商品化、使用および/または加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。 547

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 550

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。 550
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。 550
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。 551
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。 552

C13. 追加情報および最終承認 554

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 554
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 554
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 556
(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。 556

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 英語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の概要および説明を記載してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

NEC was established on July 17, 1899 by Kunihiko Iwadare and his colleagues as Japan's first joint venture corporation with a foreign-capitalized company (Western Electric of the United States, currently Alcatel-Lucent). The NEC Group consists of NEC Corporation and its affiliate companies, mainly consolidated subsidiaries. The NEC Group focuses on two major business areas: IT Services and Social Infrastructure. Affiliate companies play various roles in these areas, including design, development, manufacturing, sales, and service provision. IT Services Business: NEC provides domestic IT services across public, enterprise, and cross-industry sectors, as well as international IT services focused on Digital Government and Digital Finance (DGDF). Social Infrastructure Business: NEC delivers social value by combining deep expertise in telecommunications, aerospace, defense, and national security with its advanced technological capabilities. In addition to these two major business areas, NEC is actively creating new businesses in green and carbon-neutral initiatives, as well as healthcare and life sciences, to contribute to realizing the NEC 2030VISION from a medium- to long-term perspective. Furthermore, NEC is enhancing NEC BluStellar as its AI-centered value creation model, accelerating customers' Digital Transformation (DX) and AI Transformation (AX) through the use of advanced AI technologies. By leveraging advanced technologies including AI, biometrics, cybersecurity, cloud, and networking, NEC is committed to creating social value and addressing global challenges, including climate change, while contributing to a more sustainable world that is safer, more secure, and fairer.
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2026	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

3582733000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP373300BP71

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

JP3733000008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ はい

(1.6.2) 組織固有の識別 ID を提示してください。

6701(Tokyo Stock Exchange), 6701.T

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

その他の固有の識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ
[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ チリ
☑ 中国
☑ 日本
☑ タイ
☑ 英国
☑ 大韓民国
☑ スペイン
☑ トルキエ
☑ ベトナム
☑ コロンビア
☑ アルゼンチン
☑ インドネシア
☑ アイルランド
☑ シンガポール
☑ スウェーデン
☑ アメリカ合衆国（米国）
☑ ドイツ
☑ インド
☑ スイス
☑ ブラジル
☑ メキシコ
☑ デンマーク
☑ マレーシア
☑ フィリピン
☑ ポルトガル
☑ 南アフリカ
☑ 台湾(中国)
☑ オーストラリア
☑ ルクセンブルグ
☑ サウジアラビア
☑ ニュージーランド

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、すべての施設について	*We provide facility information for all NEC production sites that have reported impacts on water usage, etc.*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

NEC Abiko

(1.8.1.2) 緯度

35.879

(1.8.1.3) 経度

140.054

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 2

(1.8.1.1) ID

NEC Fuchu

(1.8.1.2) 緯度

35.668

(1.8.1.3) 経度

139.455

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 3

(1.8.1.1) ID

NEC Sagamihara

(1.8.1.2) 緯度

35.578

(1.8.1.3) 経度

139.345

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 4

(1.8.1.1) ID

NEC Tamagawa

(1.8.1.2) 緯度

35.572

(1.8.1.3) 経度

139.666

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 5

(1.8.1.1) ID

OCC Submarine

(1.8.1.2) 緯度

33.908

(1.8.1.3) 経度

130.837

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 6

(1.8.1.1) ID

OCC Kaminokawa Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.423

(1.8.1.3) 経度

139.907

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 7

(1.8.1.1) ID

NEC Network Sensor Hidaka

(1.8.1.2) 緯度

35.902

(1.8.1.3) 経度

139.348

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 8

(1.8.1.1) ID

NEC Network Sensor Shiroishi

(1.8.1.2) 緯度

37.99

(1.8.1.3) 経度

140.635

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 9

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Shiroishi

(1.8.1.2) 緯度

37.99

(1.8.1.3) 経度

140.635

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 10

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Fukushima

(1.8.1.2) 緯度

37.695

(1.8.1.3) 経度

140.459

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 11

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Nasu

(1.8.1.2) 緯度

36.925

(1.8.1.3) 経度

139.98

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 12

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Kakegawa

(1.8.1.2) 緯度

34.769

(1.8.1.3) 経度

138.001

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 13

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Kofu

(1.8.1.2) 緯度

35.602

(1.8.1.3) 経度

138.562

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 14

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Otsuki

(1.8.1.2) 緯度

35.603

(1.8.1.3) 経度

138.913

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 15

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Sosyu

(1.8.1.2) 緯度

31.175

(1.8.1.3) 経度

120.667

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 16

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

14.095

(1.8.1.3) 経度

100.677

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:
☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択
☑ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:
☑ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

NEC procures from approximately 10,000 Tier 1 suppliers and includes some Tier 2 suppliers in our mapping. These suppliers are part of NEC's Scope 3 Category 1 emissions calculations, where we measure their CO2 emissions. From this group, we have identified around 1,100 suppliers—those that account for the top 60% of our consolidated procurement value and are strategic partners—as our main targets for engagement. Based on this, in FY2025 (ended March 31, 2026), NEC conducted proprietary Self Assessment Questionnaire (SAQ) to map these key suppliers.
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ ·EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☑ リサイクル

☑ 廃棄物からのエネルギー回収

☑ 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

The FY2026 (Ending 2027/3/31) single-year target-setting period for priority activity items under the NEC Eco Action Plan (Environmental Management Mid-Term Plan) and the Mid-term Management Plan 2030 is used as NEC's short-term time horizon for identifying, assessing, and managing environmental dependencies, impacts, risks, and opportunities.

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

5

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Target setting period consistent with NEC Group Environmental Management Action Plan 2030 (Environmental Target 2030) and NEC 2030VISION.

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☑ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

25

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Target setting period consistent with Science Based Targets Net-Zero. Scenario analysis was conducted using the IEA NZE 2050 to identify risks and opportunities up to 2050.
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ISO 14001 環境マネジメントシステム

その他

☑ パートナーおよびステークホルダー・コンサルテーション/分析

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☑ 土地/淡水/海洋の利用変化

☑ 異常気象事象の深刻化

☑ 海面上昇

☑ 土壌劣化

☑ 気温変動

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

☑ 国際法や二国間協定の変更

☑ 国内法の変更

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

評判リスク

☑ 人体の健康への影響

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。

技術リスク

☑ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

☑ 制裁措置や訴訟問題

☑ 規制および法令への不遵守

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客

☑ 従業員

☑ 投資家

☑ NGO

☑ 規制当局

☑ サプライヤー

☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

NEC analyzes long-term climate-related risks and opportunities, using multiple scenarios to determine future directions, ensuring NEC can persist, grow, and contribute to creating a safe and secure society regardless of what the future holds. An analysis targeting focus businesses is conducted in collaboration with business divisions to envision the impact of climate change. We imagine potential social scenarios for the years 2030 or 2050 for temperature increases of 1.5℃ and 4℃, identify the challenges customers might face under each scenario, assess future risks and opportunities these present for NEC, and reflect these assessments in our long-term business planning. For example, in FY2019 (Ended 2020/3/31), we conducted a company-wide analysis to evaluate how our risks and opportunities might change under two different scenarios. As of FY2021 (Ended 2022/3/31), we started conducting scenario analyses specific to each of NEC's various business fields, acknowledging that the risks and opportunities associated with climate change differ significantly across fields. The participation in the scenario analyses of key figures involved in the business strategies within our business divisions enables us to incorporate the analyses results into our long-term business strategies. By conducting a scenario analysis for different focus businesses, we can take measures to address long-term risks and seize opportunities related to climate change across all of NEC. Since FY2021 (Ended 2022/3/31), NEC has convened the Sustainability Advisory Committee meeting twice a year to promote management for sustainability that contributes to the enhancement of both corporate and social value. The CFO and the officers responsible for promoting sustainability hold regular high-level discussions with external experts on topics such as climate change and natural capital. Through these dialogues, NEC aims to confirm the company's future direction in light of emerging risks and opportunities, and to inform business planning.

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☑ WRI Aqueduct

その他

☑ シナリオ分析

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ

☑ 汚染事故

☑ 地盤沈下

☑ 藻類ブルーム

☑ 有毒物質の流出

☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

☑ 気温変動

☑ 水ストレス

☑ 衛生管理不足

☑ 地下水資源の枯渇

☑ 異常気象事象の深刻化

☑ 降水または水文学的変動

☑ 土地/淡水/海洋の利用変化

☑ 自治体による上水の供給制限

☑ 水関連施設の不足
☑ 流域／集水域レベルでの水利用可能性
☑ 季節要因による供給量変動または経年変動
☑ 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
☑ 淡水域または海域における環境汚染物質レベルの増加

政策
☑ 国内法の変更
☑ 事業許可取得の困難化
☑ 取水許可の取得難易度の上昇
☑ 水道料金の値上がり

市場リスク
☑ 顧客行動の変化
☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク
☑ 人体の健康への影響
☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加
☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動(例: 温室効果ガス排出、森林減少・自然生態系の転換、水ストレス、過剰な混獲)への支援に関連する否定的な報道。
☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
☑ セクター全体への非難

技術リスク
☑ 水を大量に消費するエネルギー源への依存
☑ 水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

賠償責任リスク
☑ 制裁措置や訴訟問題
☑ 一時停止措置や自主協定
☑ 規制および法令への不遵守

☑ 流域／集水域レベルでの水質

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 地域の水道事業者
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

NEC regularly assesses and reviews how water-related risks, such as flooding, may affect the NEC Group's production sites and supply chain, and reflects the results in its environmental management mid-term plan. For risk identification, NEC conducts primary screening using a combination of tools, including the Aqueduct Water Risk Atlas, a water risk assessment tool provided by the World Resources Institute (WRI); a water stress analysis tool developed by the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST); and Climate Vision, a flood risk assessment tool provided by Gaia Vision Inc. These tools enable NEC to conduct high-resolution assessments of water-related risks. NEC also uses agentic AI to collect and analyze detailed information relevant to water scarcity and wastewater discharge risks in the areas where each site is located, including information on local water infrastructure and surrounding stakeholders. In FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC held scenario analysis workshops on physical and transition risks related to water with external experts and business divisions, and discussed potential risks and countermeasures. For sites identified as being in priority areas based on tool-based assessments and desktop reviews, NEC shares the assessment results with local site personnel and conducts interviews to confirm actual conditions, including local operations and facilities. NEC also interviews local governments to confirm specific information, such as their approach to regional water risk measures, changes in groundwater levels, and changes in reservoir storage volumes. In this way, NEC undertakes not only tool-based data analysis, but also basin engagement through on-site investigations and dialogue with local governments. For suppliers, NEC prioritized production sites that supply hardware components, which are expected to have a relatively significant impact, from among approximately 10,000 Tier 1 suppliers. NEC identified approximately 2,000 supplier sites and conducted primary screening using Aqueduct and other tools. As a result, NEC identified 21 suppliers with sites located in areas classified as "Extremely High," where significant impacts are anticipated. For these approximately 2,000 supplier sites, NEC also used agentic AI, as it did for its direct operations, to collect and analyze location-specific information, automating work equivalent to approximately 80,000 hours. Going forward, NEC will cross-check these results against Self-Assessment Questionnaire (SAQ) results to confirm the status of each supplier's initiatives. Where necessary, NEC will strengthen engagement through dialogue and consider measures in a phased manner. In addition, NEC has begun offering its AI-based water risk assessment capabilities as a consulting service to customers. This initiative has also created business opportunities for NEC, including

customer orders in FY2025 (Ended 2026/3/31).

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

☑ 社内の手法

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

市場リスク

☑ 原材料が利用不可またはコスト増

☑ リサイクル材または再生可能原料が利用不可またはコスト増

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

Regarding our direct operations, we comply with the Act on Promotion of Resource Circulation for Plastics in Japan by identifying sites that require risk management, setting targets for plastic waste emissions, and monitoring and reporting these emissions. At our facilities that produce durable plastic products, we track and manage the amount of materials used and the percentage of recycled content. Regarding our upstream supply chain, NEC selects approximately 1,100 suppliers, which represents the top 60% of our consolidated procurement value and those with whom we have strategic partnerships, to perform assessments through regular self-assessment questionnaires (SAQs). In the SAQs, we verify the status of plastic usage and have identified 414 suppliers who manufacture plastic or use plastic in their products or packaging as having significant dependencies or impact.

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 特定していない

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 場所固有の

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ ENCORE

☑ IBAT – Integrated Biodiversity Assessment Tool

☑ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

(2.2.2.15) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

☑ 生物多様性にとって重要な地域内またはその隣接地域での事業

政策

☑ 保護地域の指定

(2.2.2.16) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ NGO
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.17) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.18) プロセスに関する詳細情報

NEC uses ENCORE, a tool that visualizes the relationship between business activities and natural capital, to identify business activities with high dependencies on and impacts on natural capital in its direct operations and upstream supply chain. The results of these assessments are organized in line with the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) framework and used in disclosures. Specifically, NEC first identifies its business activities based on the International Standard Industrial Classification (ISIC) and then uses ENCORE to assess, for each activity, both its dependency on ecosystem services and its impact on nature through impact drivers. The results are visualized in a heat map, which is used to identify business activities with high dependency, high impact, or both. NEC then identifies the activities that require further in-depth analysis of nature-related risks, taking into account NEC-specific business characteristics such as revenue scale, whether it is a priority business area, and the actual nature of its operations. In addition, NEC has conducted screening assessments using the Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT) for its own production sites and approximately 2,000 Tier 1 supplier sites that manufacture hardware components. These sites were prioritized based on factors including proximity to Key Biodiversity Areas (KBAs), the distribution of species on the IUCN Red List, and STAR metrics. For NEC's own sites, NEC conducts site visits and interviews to understand actual conditions. For supplier sites, NEC will continue to verify actual conditions through Supplier Self-Assessment Questionnaires (SAQs) and other means.
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

NEC does not assess environmental dependencies, impacts, risks, and opportunities separately. Instead, NEC draws on frameworks such as TCFD, TNFD, and ISO 14001 to assess climate change-related and natural capital-related factors through an integrated process, recognizing that these factors are causally interrelated. The assessment results are reflected in NEC's environmental management plans, business strategies, and risk management measures. For natural capital, NEC analyzes dependencies and impacts on nature based on the TNFD LEAP approach. In addition to desktop assessments, NEC conducts risk assessments that reflect actual local conditions through dialogue with local stakeholders, including questionnaires, site visits, and consultations with local authorities. Based on the risk assessment results, NEC reviews the measures in place. For example, for sites identified as being located in areas with biodiversity-related risks, NEC checks whether ISO 14001 certification has been obtained and whether the PDCA cycle under the environmental management system is being continuously implemented. Through this process, NEC assesses whether impacts on biodiversity and related risks are appropriately identified, managed, and improved within each site's environmental management processes. Climate change and natural capital risks are also closely interrelated. NEC uses scenarios in which the global average temperature rises by 1.5°C or 4°C compared with pre-industrial levels to assess future flood risks at each site, including inundation depth and potential impacts on operations. In its data center business, NEC also assesses the trade-off between dependencies and impacts related to water resources and energy use associated with climate change. For example, in regions with abundant water resources where the local impact of water use is relatively limited, water-based cooling systems can help reduce energy use for air-conditioning and other cooling-related equipment. By linking changes in climate-related hazards, dependencies and impacts on natural capital, site-level management of biodiversity risks, and the relationship between water use and energy use, NEC gains an integrated understanding of the causes of risks, the business activities that may be affected, and the potential financial and non-financial impacts. NEC also develops the insights gained through these risk assessment methods and assessments into solutions, using them to help address customer and societal challenges and create business opportunities.
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☑ 生物多様性にとって重要な地域

☑ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☑ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☑ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

NEC identifies priority locations as part of the process described in Question 2.2.2 for assessing nature-related dependencies, impacts, risks, and opportunities. For direct operations, after assessing the dependencies and impacts of its business activities using ENCORE, NEC assessed all manufacturing and data center sites, consisting of 16 production sites and 26 data center sites, using tools and AI. For water scarcity and wastewater discharge risks, NEC uses the Aqueduct Water Risk Atlas provided by the World Resources Institute (WRI), a water stress analysis tool developed by the National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST), and agentic AI. Using the AIST tool, NEC identified areas where exceedance of environmental capacity is greater than zero and where local water stress exceeds the global average. NEC also uses agentic AI to collect and analyze information on local water infrastructure and surrounding stakeholders in the areas where each site is located, thereby complementing the tool-based assessment results. For flood risk, NEC uses Climate Vision provided by Gaia Vision Inc. NEC identifies sites as high risk if projected flood inundation depth or storm surge inundation depth is 1.0 meter or more under 1-in-100-year scenarios assuming temperature increases of 1.5°C and 4°C. For biodiversity risk, NEC uses the Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT) for production sites. A site is considered potentially located in a sensitive area if at least one Key Biodiversity Area (KBA) or Protected Area (PA) exists within a 1-kilometer radius. NEC then prioritizes sites based on the number of PAs and KBAs, the number of species listed on the IUCN Red List, and the Species Threat Abatement and Restoration (STAR) metric. For sites identified as high risk by these tools, NEC confirms actual conditions and the status of measures through questionnaires, site visits, and dialogue with stakeholders, and verifies that risks are minimized. NEC assessed its upstream value chain using the same methods as those applied to its direct operations. Of approximately 10,000 Tier 1 suppliers, NEC assessed approximately 2,000 production sites that supply hardware components, and visualized where high-risk sites are located globally and what proportion they represent. For water risk, NEC uses areas classified as “Extremely High” by Aqueduct as one criterion for identifying priority locations, and identified 21 suppliers. For the other tools, NEC identifies sites using the same thresholds as those applied to its direct operations. Going forward, NEC will cross-check these assessment results against Supplier Self-Assessment Questionnaire (SAQ) responses to confirm the status of management and mitigation measures. NEC will also strengthen engagement through dialogue and use the results to support the phased consideration of risk reduction measures.

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☑ はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

2.3_NEC TNFD Report 3rd_location.pdf
[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択
☑ 定性的
☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:
☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:
☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択
☑ その他、具体的にお答えください :Whether the impact amount exceeds 1 billion yen. Urgency. Impact on society.

(2.4.7) 定義の適用

Climate Change; Any impact on the business exceeding 1 billion yen, and other qualitative factors such as level of urgency, potential for occurrence, and impact on society are used to comprehensively judge whether a risk has the potential to substantively impact our business. Water Security; (A definition of 'substantive financial or strategic impact' when identifying or assessing water-related risks) Financial and strategic impacts are defined as those that affect the profit or loss of the organization. The impacts are those that hinder the achievement of business goals and the acute and chronic events that hinder business continuity. For example, direct operations may affect the continuation of operations of the company's data center, etc. and production in factories, while those in the supply chain may affect the supply of parts required for production. (A description of the quantifiable indicator(s) used to define substantive financial or strategic impact) We determine that if there is a potential financial impact of One billion yen or more, it will be a significant impact. Quantitative measures used to identify material changes can be financial, such as sales or operating profit, or strategic, such as deadlines or process delays. In addition, regarding water management, changes in the water environment using WRI-Aqueduct are also included in the indicators. If the outcome of each risk item of WRI-Aqueduct is very high risk or high risk, we determine that the facility can cause significant changes. In addition, we will conduct a questionnaire survey of domestic and overseas production bases to understand more detailed risks and countermeasures and confirm the existence of residual risks.

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :Whether the impact amount exceeds 1 billion yen. Urgency. Impact on society.

(2.4.7) 定義の適用

Climate Change; Any impact on the business exceeding 1 billion yen, and other qualitative factors such as level of urgency, potential for occurrence, and impact on society are used to comprehensively judge whether a opportunity has the potential to substantively impact our business. Water Security; (A definition of 'substantive financial or strategic impact' when identifying or assessing water-related risks) Financial and strategic impacts are defined as those that affect the profit or loss of the organization. The impacts are those that hinder the achievement of business goals and the acute and chronic events that hinder business continuity. For example, direct operations may affect the continuation of operations of the company's data center, etc. and production in factories, while those in the supply chain may affect the supply of parts required for production. (A description of the quantifiable indicator(s) used to define substantive financial or strategic impact) We determine that if there is a potential financial impact of One billion yen or more, it will be a significant impact. Quantitative measures used to identify material changes can be financial, such as sales or operating profit, or strategic, such as deadlines or process delays.
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質を特定および分類するために整備されている方針およびプロセスの詳細

As outlined in our NEC 2030VISION, which emphasizes “living harmoniously with the earth to secure the future,” NEC recognizes the identification of water pollutants and ongoing water quality monitoring as important issues in protecting human health, living environments, and ecosystems. Policy and Standards: NEC identifies substances regulated under the Water Pollution Control Act, Sewerage Act, and relevant ordinances established by national, prefectural, and municipal authorities as potential water pollutants. Specifically, these substances include biochemical oxygen demand (BOD), chemical oxygen demand (COD), suspended solids (SS), n-hexane extractable material, fluoride, boron, and pH, among others. These water quality parameters are measured at specific intervals at each region’s final

management point or at the final wastewater discharge outlet of each factory. To prevent discharges from exceeding the standards stipulated by local water-related regulations, we maintain even stricter in-house standards for management. For example, for BOD, whereas Article 10 of the Tokyo Metropolitan Government Ordinance on Sewerage System sets a standard of 300 mg/L or less (five-day value), NEC sets an even stricter internal standard of 240 mg/L or less (five-day value), which is 20% more stringent. Furthermore, for drinking water, we measure residual chlorine once a week in accordance with the Building Sanitation Act to confirm that safe water is being supplied. Management and Monitoring Methods: At all production sites, environmental management and monitoring are conducted in accordance with ISO 14001. Each region prepares an annual environmental monitoring plan, and environmental measurements and analyses are performed using methods specified by the Japanese Industrial Standards (JIS) or by relevant laws and ordinances. The measurement results are reviewed and approved by designated managers and are also reported to the relevant governmental authorities as required. In addition, at all NEC business sites, a pre-assessment system has been introduced, under which any facilities or equipment involving wastewater discharge are subject to an environmental evaluation prior to installation. Through this advance evaluation of environmental impact, NEC ensures appropriate monitoring, effective prevention of pollution, and minimization of environmental burden.
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:
☑ 殺虫剤

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

Neonicotinoids are a class of synthetic pesticides that are known for their high water solubility and systematic penetration into plant tissues. The insecticides have a prolonged residual activity, which reduces the need for frequent reapplication. These qualities have made them widely used worldwide for pest control. However, ecological experts pointed out the impact on ecosystems such as insects. Experts have shown that it affects the reproduction of the endangered Copera tokyoensis (scientific name). The phenomenon risk of rare organisms was pointed out at NEC's business site, which is rich in nature.

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 有害物質の削減または段階的使用停止

(2.5.1.5) 手順の成功度を測定および評価するための指標

該当するすべてを選択

☑ インシデント・ゼロ(流出、基準超過、水系感染症事例)

(2.5.1.6) 説明してください

The NEC Abiko Plant in Chiba Prefecture conducts weed and pest control using pesticides. The site includes four ponds and many surrounding trees, creating a natural environment where the endangered Omonosashi damselfly (Copera tokyoensis) has been confirmed to inhabit the site. NEC carries out conservation activities for this species. In FY2021 (Ended 2022/3/21), NEC assessed the impact of pesticides used at the Abiko Plant and found that they contained neonicotinoid substances that could affect the damselfly habitat. From FY2022 (Ended 2023/3/31), NEC prohibited the use of pesticides containing neonicotinoid substances and switched to other pesticides that are less likely to affect the damselfly habitat. NEC uses zero inclusion of neonicotinoid substances in the pesticides used as its indicator of success. For FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC has confirmed through pesticide purchase records that there was zero inclusion of neonicotinoid substances in the pesticides purchased.
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

NEC recognizes that indirect impacts may arise in the value chain, including higher supplier costs due to carbon pricing, increases in raw material and logistics costs, and disruptions to procurement and logistics caused by natural disasters. However, these impacts depend on multiple factors, such as suppliers' locations, emissions profiles, business continuity measures, and contractual terms. At this stage, NEC considers it difficult to quantify the financial impact of these value-chain risks with the same level of accuracy as for direct operations. For this reason, this response focuses on direct operations, where NEC can identify a direct causal relationship with financial impact and where the NEC Group can manage the risks and implement measures. NEC continues to identify and monitor climate-related risks in the value chain through supplier risk assessments, supply chain management, and other relevant processes.

水セキュリティ

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるものはない

(3.1.3) 説明してください

Regarding risks related to resources, including plastics, we identify risks that are likely to have a large impact based on domestic and international legal and regulatory trends, policy trends related to the circular economy, and customer responses to these, and report these at business strategy meetings and make them public as necessary. At this time, we have identified environmental risks, but we do not believe there are any that could have a significant impact on our business.
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

A large-scale change in the energy system has been assumed in the scenario where the temperature rise is curbed within 2°C. Globally, "carbon pricing" has been attracting attention as a cost-effective way to reduce emissions radically and continuously, and we believe that it will have an impact on NEC, which is engaged in global operations. Discussions on a full-scale introduction have started in Japan as well. In Japan, Tokyo has introduced CaT (Cap and Trade), and NEC has already been subject to emission reduction targets at the plant in Fuchu City, Tokyo. Fuchu Plant, which accounts for approximately 12.2% of the total CO2 emissions of the entire NEC Group, was obliged to reduce 25% of CO2 emissions from base year FY2011 (Ended 2012/3/31) to target year FY2025 (Ended 2026/3/31). If this target is not achieved, then we will have to buy a credit through CaT. In order to mitigate the obligation, we have invested in solar power equipment, introduced various energy-saving measures such as 1) conversion to LED lights, 2) update of compressor, and produced positive results at Fuchu plant.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

The current cost could be covered by the energy saving profit, but if the reduction rate increase, then the cost to achieve will become higher, as the lower cost measures would be implemented already.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

4400000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

4400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

The NEC Group has been reducing emission to achieve its targets. At this moment, there is almost no financial impact due to the ordinances of Tokyo that implement the CaT. However, if more stringent carbon pricing regulations enforced worldwide, the cost for NEC may increase substantially. In line with the IEA World Energy Outlook Net Zero Emissions by Scenario (NZE), we expect carbon prices to reach $130 per tonne of CO2 by 2030.Therefore, failure to improve energy efficiency and to expand renewable energy will give a financial impact of approximately 4.4 billion yen in 2030 based on the NEC's current CO2 emission scale. For the calculations, we used the numbers: an exchange rate of 130 yen to the US dollar, the carbon price 130 US dollars/t-CO2 projected in accordance with the IEA World Energy Outlook Scenario Net Zero Emissions (NZE), and the NEC Group's CO2 emissions estimated as baseline without additional efficiency improvements. Based on the

calculation, the financial impact would be approximately 4.4 billion yen in 2030. $130 / CO2-t × 258,000 t × 130 yen / $ = approximately 4.4 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :Increase in equipment costs for green power procurement.

(3.1.1.27) リスク対応費用

200000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

For the time being, about 200 million yen will be required annually for the cost of green power procurement to achieve the RE100 commitment, which is the SBT target. Of the cost increase (200 million yen), approximately 80% is expected to be procured in Japan and approximately 20% is procured overseas.

(3.1.1.29) 対応の詳細

Persons in charge of the environment in Japan and 5 Regional Headquarters examine regulatory trends in each region and monitor the regulatory risks through monthly reports and quarterly regional meetings. As for carbon pricing, the Business Strategy Council chaired by the President and attended by all CxOs and heads of Business Units discussed measures for minimizing risks and decided to: (i) obtain approval of the Science Based Targets, and further aiming at achieving it; (ii) continuously pursue the efficient use of energy; and (iii) expand the use of renewable energy. It has been decided to introduce solar systems to all the installable roofs of NEC Group business sites. [Case Study] Situation: Carbon taxes are likely to go up in the future. Task: While energy saving promotion efforts are underway, achieving greater emissions reduction requires increasing the use of renewable energy. Action:We have been increasing our purchases of green power, such as hydropower in Japan, Denmark and Sweden, low-carbon energy mix in Germany and solar in the U.S. Result: Renewable electricity accounts for 40.1percent of the total electricity used at the NEC Group in FY2025 (Ended 2026/3/31). Although it will cost us more, we plan to continue increasing the use of renewable energy in order to prevent future risk of increased carbon prices in all of our sites.

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC has a production site in Thailand. This factory was damaged by the 2011 floods in Thailand. At that time, we couldn't operate our own factory for about half an year, which reduced our production capacity and had a major impact on sales. Sales at the Thai site remain at less than 1% of NEC's total sales, but it is the factory that produces NEC's hardware products that are essential to NEC's business. By the 2011 floods in Thailand, in fiscal 2011, sales decreased by 20 billion yen and operating income decreased by 8 billion yen. According to the WRI Aqueduct assessment, the region is still at high risk of flooding, and the impact of climate change is likely to increase meteorological disasters in the future, so it is likely that similar flood will occur in the future. Therefore, we are working together with the government and industrial complex to implement many flood countermeasures (such as installing large-scale water tanks and regularly reviewing BCPs).

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

If factories are unable to operate, production capacity will decrease, affecting sales.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

6100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

6100000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

Following the floods in Thailand in 2011, it took about six months to recover and resume operation. As a result, in fiscal 2011 sales decreased by 20 billion yen and operating income decreased by 8 billion yen. The NEC Thai Factory is operated by NEC's group company (NEC Platforms, Ltd.). Sales of NEC Platforms in FY2025 (Ended 2026/3/31) are 254.7 billion yen. Assuming that NEC's Thailand factory shuts down operations for six months, based on past experience, it is assumed that NEC will lose 2.4% of sales of NEC Platforms, Ltd., and the loss is estimated at 6.1 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☑ その他の法令順守、モニタリング、目標に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :Every year, we identify flood risks and consider countermeasures.

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

It takes into account the personnel expenses related to responding to the water-related risks. We estimated 10 million yen (5 personnel x 2 million yen/person). It includes man-hours to evaluate water-related risk and to develop and implement relevant measures, such as conducting evaluation of the flood risk using risk assessment tools such as Aqueduct, conducting interviews with local offices, and discussing on countermeasures. Since physical measures have already been implemented, for example the floors have been raised and the equipment has been moved to the second floor in the past floods, the cost for these physical measures are not included in the cost estimation.

(3.1.1.29) 対応の詳細

To minimize the impact on our business, we have been continuously improving a business continuity plan (BCP) for large-scale flood disasters at our plant in Thailand. We conduct annual BCP rehearsals every year, including in 2025, to ensure a comprehensive understanding and regular updates. In case of emergencies like water shortage, we can seek support from the municipal government and Navanakorn industrial complex. Details of this response are follows: ・ Promote employees to understand BCP and update BCP measures every year since 2012 including in 2025 ・ To prevent flooding, install water stop plates and water stop doors at bases, and stockpile sandbags in 2017 ・The power supply equipment is installed at a place 2.5m above the floor in 2017, and an emergency evacuation site for other equipment is secured. ・ Installation of water tanks and installation of water reclamation equipment in 2017 ・ Set the order of priority for water use within the site since 2012 ・ Wastewater is processed with primary treatment and discharged to the sewage of the industrial complex. ・ Conduct water quality tests regularly In addition, the Thai government has implemented numerous measures to address flooding concerns, such as altering dam management and constructing

embankments around the industrial zone.

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☑ パートナーおよびステークホルダーからの懸念の高まりまたは否定的なフィードバックの増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

About 70% of NEC's customers are companies. Our network service business is an important business that accounts for about 11% of our total sales. We have expertise in telecom carrier networks, with global telecommunications carriers, and telecommunications equipment vendors among some of our major customers. We have received requests to respond to the CDP Supply Chain Program from 21 companies, including global telecommunications carriers that are our main customers. Moreover, We also have many customers who are RE100 members. Therefore, we believe that requests for measures to address climate change from these companies including global telecommunications carriers will increase in the future. If we fail to take action to improve efficiency or increase procurement of renewable energy while global warming continues on an upward trend, then there is a possibility that our customers will switch from NEC to other companies who can offer superior measures to address climate change and produce results in reducing CO2 emissions from their entire supply chain. In other words, if the environmental performance of our equipment is inferior or if our brand’s environmental reputation is diminished due to factors including insubstantial decrease in Scope 1 and 2

emissions, then demand for our products would decrease.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

Since the majority of NEC's CO2 emission come from activities in Japan, unless the issue of high renewable energy costs in Japan is solved, risks remain in terms of such requests for environmental measures by our customers.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

7800000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

7800000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

We assume that the impacts will start from Europe, which has a high awareness of climate change. If NEC is assessed to be behind in the measures against climate change, there will be a drop in sales due to the suspension of transactions and additional costs for continuing the transactions. Approximately 1% of our sales in Europe, the Middle East and Africa if we are assessed as unsustainable or fail to comply with a Europe-focused CSR assessment (e.g. CDP, Ecovadis, Oekom, FTSE) may be affected. NEC's sales in Europe, Middle East, and Africa 391.9 billion yen (in FY2025(Ended 2026/3/31)) X sales decline by 1% = 3.9 billion yen/year 3.4 billion yen/year X 2 years = about 7.8 billion yen

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ その他のエンゲージメントに関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :For the cost of management, we have considered the cost of personnel investigating customer needs and regulatory trends in Japan and 5 Regional Headquarters.

(3.1.1.27) リスク対応費用

120000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

For the cost of management, we have considered the cost of personnel investigating customer needs and regulatory trends in Japan and 5 Regional Headquarters. So, 120 million yen (20 million yen for two people in one region x 6 regions) is expected to be the cost needed for the measure to respond to this risk. 10 million yen per person X 2 persons per region X 6 regions = 120 million yen in total

(3.1.1.29) 対応の詳細

Responsible persons in Japan and NEC's 5 RHQs (Regional Headquarters) investigate and share information on whether our main customers obtained SBT and/or

declared RE100 through monthly reports and regional meetings held quarterly. Based on the investigation, to ensure NEC is assessed by customers as having adequate climate change countermeasures, the Business Strategy Council chaired by the President and attended by all CxOs decided to: (i) formulate long-term guidelines and targets on climate change; and (ii) obtain approval of the SBT. The SBT Net-Zero targets to reduce Scope 1, 2, and 3 emissions by 50% by FY2030(Ended 2031/3/31) compared to FY2020(Ended 2021/3/31), and to reduce Scope 1, 2, and 3 emissions by more than 90% by FY2040(Ended 2041/3/31), were approved by the SBTi in 2024. [Case study] Situation: We need to procure renewable energy to ensure that we do not damage our reputation. Task: We are therefore installing renewable energy systems and procuring renewable energy to the maximum extent permitted within our annual budget. Action:In addition to upgrading our SBT to Net-Zero level, in 2024, We have been increasing our purchases of green power, such as hydropower in Japan, Denmark and Sweden, low-carbon energy mix in Germany and solar in the U.S. Result: As a result, renewable electricity accounted for 40.1 percent of the total electricity used at the NEC Group inFY2025(Ended 2026/3/31). In order to achieve the SBT, however, we will need to increase this rate even further. We have RE100 commitment to achieve 100% renewable electricity by 2050.

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC operates data centers in Kobe, Nagoya, and 9 other locations across Japan. The data centers provide cloud services and server housing services to government organizations and enterprises and are important facilities that operate numerous information systems. The operational continuity of data centers is critically important for us to provide service to customers without disruption. The IT services segment, which includes the data center business, accounts for approximately 70% of the NEC Group's total sales. Recently the frequency and severity of natural disasters in Japan has been increased. In 2019, a typhoon with record-breaking rainfall caused landfall in a wide area of Japan. The rain caused blackouts, broken water mains, and other major damage to lifelines, and caused rivers to flood resulting in widespread devastation. The number of disasters may rise due to abnormal weather caused by climate change, which presents potential risk to continuous operation of data centers. If climate change produces a disaster of unprecedented scale that disrupts power supply to data centers, this could damage the reputation of NEC data centers recognized for its capability to provide safe and secure services. As a consequence, this could negatively affect assessments, reception of new orders, and customer retention, and ultimately cause sales to decline.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

If a disaster of unprecedented scale were to occur due to climate change and the power supply to our data centers were to be disrupted, this could damage the reputation of NEC's data centers as a provider of safe and secure services, which could have a negative impact on our evaluation, new orders, and customer

retention, ultimately leading to a decrease in sales.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

25000000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

25000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

If climate change produces a disaster of unprecedented scale that disrupts power supply to data centers, this could damage the reputation of NEC data centers recognized for its capability to provide safe and secure services. As a consequence, this could negatively affect assessments, reception of new orders, and customer retention, and ultimately cause sales to decline. If the current sales of the IT services segment (2.5 trillion yen/year) fall approximately 0.2 percent, that would result in a decrease in annual sales of 5.0 billion yen. If, by any chance, disruption of power supply to our data center occurs, we assume that the impact of such a negative reputation could last for five years. The sales of the IT services segment 2.5 trillion yen/year X assumed impact 0.2% = 5.0 billion yen The assumed annual impact 5.0 billion yen X 5 years = 25.0 billion yen in total This calculation is based on the potential financial impact on data centers in Kobe, Nagoya, and other locations across Japan.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

2300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

If we assume that a disaster of unprecedented scale will occur, and decide to increase our emergency power generator fuel reserve from 72 hours (3 days) to 120 hours (5 days), we would have to take measures including increasing fuel storage tanks, laying new piping, and purchasing more fuel. Implementing these changes at large data centers, such as those in Kanagawa and Kobe, would cost 900 million yen. At small data centers, the cost of fuel storage, piping and additional fuel would be 100 million yen. If we implemented these changes at 2 major data centers and 5 small data centers, then the total cost would be 2.3 billion yen. Cost at large data centers 900 mil. yen X 2 locations = 1.8 bil. yen Cost at small data centers 100 mil. yen X 5 locations = 0.5 bil. yen 1.8 bil. yen ＋ 0.5 bil. yen ＝ 2.3 bil. yen in total

(3.1.1.29) 対応の詳細

NEC data centers are constructed in areas that are not susceptible to flooding and tsunamis to avoid water-related damage to facilities. We continue to further improve stable operation of our data centers even under changing climate. Risks are reassessed every time the hazard maps are revised. [Case Study] Situations: In recent years, Japan has suffered damage from the frequent occurrence of severe storms and floods. Local hazard maps are revised ever frequently. Task: Periodical reassessments of natural disaster impacts, and appropriate countermeasures are needed. Action: We have obtained newest local hazard maps at all data centers right after the maps are revised. The preparedness has been reassessed in 2025. Result: Since 2012 when natural disaster risks were reassessed, emergency power supply capacities have been improved at all data centers. Data centers in Nagoya and Kobe are equipped with the emergency power supplies to ensure at least 72 hours of power reserve so that the information systems can continue to operate even in the event of a power failure. In addition, in the same year, we signed a priority fuel supply contracts with fuel providers to receive priority access in the event of an emergency. Also, the emergency power generators at these data centers can run by regular household kerosene, not by heavy oil. To enable proactive response to future climate change, we reassess natural disaster tolerance of all our data centers annually and we also conduct annual load testing (emergency power generator start-up tests that simulate actual power outages). In so doing, we confirmed that there were no problems in 2025.

水セキュリティ

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC regards the risk of disruption of production functions in the Thai region due to flooding as an important risk. The floods in Thailand in 2011 damaged the factories of our major suppliers, as did NEC Thai plant. As a result, it became impossible to procure hard disks and other electronic components necessary for manufacturing our products, which affected our production plans. As we were unable to operate our own factories for around six months and were unable to procure parts from other companies, our production capacity was reduced, which had a significant impact on our sales. Specifically, it was resulted in a decrease in sales of 20 billion yen and operating income of 8 billion yen in FY 2011. Sales at the NEC Thai plant remain less than 1% of NEC's total sales, but it is a factory that produces hardware products that are essential to NEC's business. Suppliers located in Thailand supply 70% of the total procurement value of NEC's Thai plant. Each of the suppliers is important and indispensable for NEC, because if any part is missing to be supplied, it could not be replaced with any other parts and therefore the factory would not be able to manufacture the products. Learning from the 2011 flood damage, NEC Platforms, Ltd. in Thailand, that operates NEC's Thai plant, has formulated a BCP in cooperation with a company that outsources logistics operations, and is conducting training.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ バリューチェーン上流における混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

If there are delays in the procurement of parts from suppliers, production capacity will decrease, which will have a significant impact on sales.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

6100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

6100000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

It is NEC's Thailand plant that receives supplies from suppliers in the region. We do not anticipate any significant impact on NEC sites in other regions. If it becomes impossible to procure parts used in electronic devices from suppliers in the region, NEC's Thai plant will have to shut down in the meantime. Therefore, the calculation of the impact amount assumes the shutdown of the Thai plant. For NEC's Thai plant, suppliers in Thailand are important suppliers, accounting for 70% of the plant's total procurement amount. In addition, it is difficult to replace each supply from each supplier, and if the supply from one of the suppliers is interrupted and

parts cannot be procured, it will be difficult for the Thai factory to manufacture products. Therefore, it is assumed that production activity at the factory will be suspended, rather than reduced, until supplies from all suppliers are fully restored. After the floods that occurred in Thailand in 2011, it took about half a year for the surrounding factory areas to recover and resume operations. Assuming that NEC Platforms' net sales of 254.7 billion yen in FY2025 (ended March 31, 2026) will decline by 2.4% based on the impact of that time, it will result in a loss of approximately 6.1 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☑ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

It is personnel expenses for grasping flood damage risk every year using risk management tools such as Aqueduct. We estimated 10 million yen (5 personnel x 2 million yen/person). In addition, since the floors have been raised and the equipment has been moved to the second floor in the past floods, physical measures have already been implemented, so they are not included in this cost.

(3.1.1.29) 対応の詳細

The whole area including the location of NEC's Thai plant as well as NEC's suppliers was heavily damaged during the 2011 flood. Because of this, water risk countermeasures are advanced in this area such as reinforcing concrete piles 20 km around the embankment, raising the level by 1.5 m, and increasing the number of pump stations. NEC participates in the Navanakorn Industrial Complex meeting, which is held at least once every two months. Of the 200 companies in the industrial complex, about 50 Japanese companies including NEC's suppliers, participate in the meeting sharing information on water-related information e.g. the amount of water stored in dams and rainfall forecasts during the rainy season. Responses to the risk, such as making the first floor of the facility a parking lot and cafeteria, is shared and learnt across the companies of the region. Additionally, NEC conducts water security interview and SAQ (Self Assessment Questionnaire) every year including in 2025 with suppliers in high-risk areas in order to evaluates the progress of countermeasures. In this way, NEC is collaborating with multiple local companies, including suppliers, to promote responses to water risks throughout the region. NEC has conducted a 'milk run' for procurement from approximately 80 suppliers located within a 200km radius of NEC's Thailand plant. In the event of a water risk, we conduct advance deliveries and other measures according to the damage forecasts of suppliers. By installing GPS in logistics vehicles, we can check the delay status in real time and cooperate with suppliers in a timely manner. The 'milk run' had been in place before 2011, and the 2011 floods prompted us to strengthen our partnerships with suppliers and accelerate our efforts to prepare for emergencies. NEC contributes to improving the water risk response level of local businesses, including suppliers.
[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

5000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

5000000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

We have identified the risks related to our data center operations. Physical risks: We anticipate revenue losses due to operational halts if data centers cannot function because of weather disasters such as typhoons or floods. Transition risks: In the event of unprecedented-scale disasters causing power outages at data centers, the reputation of NEC's data centers for providing safe and reliable services could be compromised. This could adversely affect evaluations, new orders, and customer retention, ultimately leading to revenue decline. Calculation basis: Assuming a 0.2% decrease in revenue from the current IT services segment, which includes the data center business (with total revenue of 2.5 trillion yen), this would result in a revenue loss of approximately 5.0 billion yen.

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

6100000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

6100000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

We have identified the risks related to our factory operations in Thailand, determined to be a high-risk area through assessments using the Aqueduct tool. Physical risks: We anticipate revenue losses due to operational halts if the factory cannot function because of events like floods. Transition risks: Located in a high-risk area, the factory may face order suspensions from customers seeking to avoid risk. This could adversely affect new orders and customer retention, ultimately leading to revenue declines. Calculation basis: Based on past experience, if NEC's factory in Thailand were to cease operations for six months, we estimate a loss of 2.4% of NEC Platforms, Ltd.'s revenue (254.7 billion yen). This would result in an estimated loss of approximately 6.1 billion yen.
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

ラオス人民民主共和国

☑ Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

In 2011, the factory in Thailand was severely damaged by the flooding of the nearby Chao Phraya River. The factory is a production base for network products and

video equipment products, and if production stops due to flooding, it will affect business.
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*There were no water-related regulatory violations during the reporting year.*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:
☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 東京 CaT - ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

東京 CaT - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

20

(3.5.2.2) スコープ 2 排出量のアプローチ

選択:

☑ マーケット基準

(3.5.2.3) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

23

(3.5.2.4) 期間開始日

04/01/2025

(3.5.2.5) 期間終了日

03/31/2026

(3.5.2.6) 割当量

24826

(3.5.2.7) 購入した許可量

0

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

3219

(3.5.2.9) 1CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

29003

(3.5.2.10) 所有権の詳細

選択:

☑ 当方が所有して運用している施設

(3.5.2.11) コメント

Fuchu Plant, Tokyo, Japan
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

NEC is working to fulfill its greenhouse gas emissions reduction obligations under the Tokyo Metropolitan Ordinance on Environmental Preservation by systematically introducing high-efficiency equipment, improving equipment operation methods, implementing energy conservation activities and power-saving measures, and expanding the use of renewable energy. [Case study: Fuchu Plant] Situation: NEC's Fuchu Plant is subject to greenhouse gas emissions reduction obligations under the Tokyo Cap-and-Trade Program (Tokyo CaT), established under the Tokyo Metropolitan Ordinance on Environmental Preservation. Task: Under the Tokyo Metropolitan Ordinance on Environmental Preservation, the Fuchu Plant is required to reduce CO_2 emissions by 48% compared to FY2010 (Ended 2011/3/31) levels by FY2029 (Ending 2030/3/31). If this target cannot be achieved, credits must be procured through emissions trading under the Tokyo CaT Program. Action: NEC is implementing energy conservation activities, including the systematic introduction of high-efficiency equipment and improvements to equipment operation methods, as well as power-saving measures. It also conducts regular energy-saving patrols throughout the Fuchu Plant to identify further opportunities for power-saving measures. In addition, NEC is working to reduce CO2 emissions through the expanded use of renewable energy. In FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC converted lighting fixtures to LEDs and upgraded air-conditioning heat source equipment, resulting in an annual reduction of approximately 72 t-CO2. Result: In FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC's actual emissions were 32,222 t-CO2, compared with the Tokyo CaT allocation of 24,826 t-CO2 per year on average. However, by deducting 14,373 t-CO2 attributable to purchased renewable energy, final emissions totaled 17,848 t-CO2, thereby achieving the reduction target. NEC expects to achieve the target during the fourth compliance period, from FY2024 (Ended 2025/3/31) through FY2029 (Ending 2030/3/31). NEC will continue to promote energy conservation measures and expand the use of renewable energy to further reduce greenhouse gas emissions and fulfill its emissions reduction obligations under the Tokyo Cap-and-Trade Program.

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☑ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ チリ
☑ 日本
☑ タイ
☑ インド
☑ ブラジル
☑ ザンビア
☑ コロンビア
☑ ポルトガル
☑ オーストラリア
☑ コートジボワール
☑ イタリア
☑ セネガル
☑ スペイン
☑ トルキエ
☑ ベトナム
☑ アメリカ合衆国（米国）

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Due to climate change, traditional farming methods must adapt to new and shifting weather patterns. To support farmers in this transition, NEC has developed an AI-driven system that helps deliver the optimal amounts of water and fertilizer. This system collects, stores, visualizes, and analyzes agricultural data, offering solutions to enhance both the quality and productivity of farming practices. Take tomatoes, for example—one of the most widely consumed vegetables worldwide. Climate change makes it increasingly difficult to maintain stable supplies. To address this challenge, major tomato processor Kagome and NEC partnered to create CropScope. This service uses AI to learn from experienced tomato growers and provides precise recommendations for irrigation and fertilizer application. This ensures stable yields, lowers cultivation costs, and promotes environmentally friendly sustainable agriculture. Field tests using CropScope were conducted between April and August 2023 in northern Italy and Portugal. In northern Italy, the system helped achieve a 23% increase in yield while using about 19% less water compared to fields without the system, confirming its effectiveness in new growing conditions. In Portugal, by integrating the expertise of seasoned agricultural professionals with the system, the tests achieved a high yield of 148 tons per hectare on a roughly 21-hectare commercial field.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

We will drive sales growth by extending the know-how we acquired from tomato production to the production of other produce. We estimate sales of our system to reach 10% of 100 billion yen, which is the size of the European precision farming market anticipated. The size of European precision farming market 100 billion yen X

market share 10% = 10 billion yen The breakdowns of sales are the solutions for vegetable growers and the ones for crop growers.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

Each type of vegetable or crop responds to climate change in its own unique way. AI-based farming systems have been developed for various vegetables and crops, enhancing agricultural services worldwide. According to our estimates, implementing this solution for the production of 10 different vegetables will require a development cost of 1 billion yen over the next few years. This incudes development and verification costs, amounting to an estimated investment of about 100 million yen per vegetable. The development costs encompass cloud-based information-sharing software and AI-driven forecasting.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

With global population growth and economic development, demand for food is expected to increase worldwide. At the same time, climate change is having a significant impact on crop production, raising concerns about the stability of food supplies. In this context, improving agricultural productivity is essential to ensuring global food security. In countries where agriculture is a major industry, continued advances in production technologies and the optimization of farm management remain important priorities. Furthermore, in the Global South, there is a need to address multiple social challenges, including not only ensuring food security, but also increasing the incomes of smallholder farmers, adapting to climate change, and promoting regenerative agriculture that supports GHG emissions reductions and carbon sequestration. To help address these challenges, NEC has continuously enhanced CropScope's capabilities and, in collaboration with a diverse range of partners, continues to address the needs of customers involved in agricultural production. CropScope is being used in rice, maize, cassava, and other crop fields across five countries in the Global South, including Côte d'Ivoire and Zambia. In addition, NEC is advancing the quantification of GHG emission reductions achieved through CropScope's variable-rate fertilization function, and its decarbonization benefits have been objectively verified under the Net Carbon Impact project of the European Green Digital Coalition (EGDC). Furthermore, in Thailand, NEC is working with partners to promote environmentally friendly agriculture and create agricultural carbon credits, thereby generating new income opportunities for farmers. Going forward, NEC will focus its activities on the Global South, particularly Africa. Starting with field management solutions as a foundation for agricultural infrastructure development, NEC will promote greater efficiency across the entire supply chain and advance comprehensive agribusiness initiatives aimed at realizing sustainable agriculture and food security. NEC will continue to leverage its knowledge, experience, and global network in the agricultural sector to expand the crops and functions supported by CropScope and pursue opportunities in new markets, thereby supporting the realization of highly productive agriculture with a low environmental impact.

水セキュリティ

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☑ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

☑ 台湾(中国)

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Climate change is expected to increase the frequency and severity of natural disasters, including floods and landslides. NEC provides disaster preparedness solutions primarily in Japan by leveraging IT technologies such as sensors and AI, supporting disaster preparedness and flood mitigation initiatives undertaken by local governments.Through the development of the Cabinet Office's New Comprehensive Disaster Prevention Information System (SOBO-WEB), which has been in operation since FY2024 (Ended 2025/03/31), and its ongoing enhancement, NEC provides a platform that enables the national government, local governments, and designated public institutions to gain an early understanding of disaster impacts and carry out rapid and effective disaster response. Furthermore, in February 2024, NEC began the phased rollout of the Evacuation Action Support Service, which aims to realize a society in which no one—including those most vulnerable during disasters—is left behind during evacuation. In November 2024, NEC was selected for the Cabinet Office's Research Project on the Development and Establishment of Advanced Services and Regulatory and Institutional Reforms (for Super Cities and the Digital Garden City Health Special Zones). Through this project, NEC conducted demonstration experiments utilizing advanced technologies in Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, with the aim of building disaster-resilient communities and supporting the realization of regulatory and institutional reforms.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

159000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

1590000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

Within the NEC Group, the Public Business Unit is engaged in a business related to climate change. At present, revenue from this business accounts for less than 0.1% of total revenue. However, assuming that weather-related disasters become more severe and market demand increases over the next 10 years, revenue from this business is expected to double, reaching approximately JPY 1.59 billion, or twice the current level of revenue. {(JPY 797.3 billion) × 0.1%} × 2 = JPY 1.59 billion

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

534000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

NEC is strengthening its existing disaster prevention solutions and providing more advanced solutions to address disasters associated with the impacts of climate change by leveraging IT technologies such as AI. These enhancements include the development of AI- and IoT-enabled capabilities for image analysis, early detection of warning signs, situational assessment, and information-sharing systems. By using these technologies, NEC aims to detect signs of potential disasters at an early stage and rapidly assess the situation, thereby enabling more effective disaster prevention measures. NEC is also strengthening frameworks for real-time information sharing and rapid response among relevant stakeholders. Through these initiatives, NEC will be able to provide more advanced and robust disaster prevention solutions for climate change-related disasters. The cost of realizing this business opportunity was calculated as follows. NEC plans to invest JPY 1.2 trillion in growth areas. Although revenue from the above business currently accounts for less than 0.1% of Public Business Unit revenue, the calculation assumes that revenue will double over the next 10 years as market demand increases. Based on this assumption, the estimated cost required to realize this business opportunity is approximately JPY 534 million. JPY 1.2 trillion × JPY 797.3 billion / JPY 3.5827 trillion × 0.1% × 2 = JPY 534 million

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

With the progression of climate change, natural disasters such as heavy rainfall, floods, and landslides are increasing in both frequency and severity. As a result, demand for business continuity planning (BCP) and enhanced resilience among governments, local governments, and businesses is growing worldwide. Recognizing this trend as an important business opportunity, NEC is promoting Disaster Prevention DX by leveraging its extensive experience in the disaster prevention field and advanced digital technologies. In Japan, through the development and enhancement of the Cabinet Office's New Comprehensive Disaster Prevention Information System (SOBO-WEB), NEC provides a platform that enables government agencies, local governments, and designated public institutions to share disaster information in real time and support rapid decision-making. NEC also provides solutions such as the Disaster Victim Support System, Disaster Information System (DIS), and Evacuation Action Support Service, thereby contributing to enhanced disaster response capabilities. In addition, NEC is advancing the development of disaster management support services that utilize generative AI and Retrieval-Augmented Generation (RAG). Through AI specifically designed for disaster management operations, NEC aims to realize Disaster BPaaS, which supports a wide range of activities, from training and stockpile management during normal

times to information collection and consolidation, damage assessment, resident support, and disaster response headquarters operations during emergencies. Through these initiatives, NEC seeks to address social challenges, including shortages of disaster management personnel and the growing complexity of disaster response operations, while achieving sustainable business growth. By combining AI, digital twin, sensing, and multi-network technologies, NEC aims to enhance the resilience of society as a whole.

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

☑ 再生可能エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

NEC operates data centers in Kanagawa, Kobe, Nagoya, Hokkaido, and 11 other cities across Japan, providing cloud and colocation services to government agencies and enterprises. Since May 2024, NEC has provided services from the NEC Kanagawa Data Center Phase 2 and NEC Kobe Data Center Phase 3 Buildings as green data centers powered by 100% renewable energy. Subsequently, the Nagoya Data Center also achieved 100% renewable energy operation. In FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC commenced the transition to 100% renewable energy at its Hokkaido Data Center, expanding the geographic deployment of its green data centers to Hokkaido. NEC is also continuing to advance the green transformation of other facilities, including the Yokohama Data Center. NEC believes

that demand is increasing for highly GHG-efficient data centers that can help customers reduce their Scope 2 and Scope 3 emissions. Anticipating further growth in this demand, NEC has continuously implemented measures to improve the GHG emissions intensity of its data centers through two approaches: the adoption of renewable energy and the development of energy-efficient systems. These initiatives have enhanced NEC's competitiveness relative to its peers in terms of energy efficiency and GHG emissions intensity. In addition, the growing adoption of high-performance GPU and HPC servers, which generate significant heat during operation, has accelerated the use of direct liquid cooling systems. NEC has begun accommodating direct

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90〜100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

5550000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

55500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

NEC's data centers are advancing their green transformation through the use of solar power generation and non-fossil certificates. In addition, NEC is promoting energy conservation by deploying high-efficiency equipment in its data centers. Through these initiatives, NEC expects to increase revenue from customers that place a strong emphasis on ESG management. Revenue from NEC's Domestic IT business in FY2025 (Ended 2026/3/31) was JPY 2.1755 trillion per year, representing an approximately 2% increase year on year. Compared with revenue of JPY 366.8 billion per year reported by the Digital Platform Services Business Unit in FY2024 (Ended 2025/3/31), the Domestic IT business is approximately 5.9 times larger in revenue terms due to changes in segment classification. The data center revenue ratio within the Digital Platform Services Business Unit was previously estimated at approximately 3.5%. Based on this, the data center revenue ratio within the Domestic IT segment is estimated to be approximately 0.5% (3.5% ÷ 5.9 ≈ 0.5%). Assuming that the growth rate of the Domestic IT segment can be maintained going forward, data center-related revenue is expected to increase by approximately JPY 11.1 billion per year, resulting in a total increase of approximately JPY 55.5 billion over five years. Calculation: Domestic IT segment revenue of JPY 2.1755 trillion/year × assumed growth rate of 2% (×1.02) × estimated data center-related revenue ratio of 0.5% = JPY 11.1 billion/year JPY 11.1 billion/year × 5 years = JPY 55.5 billion This calculation is based on the potential financial impact associated with data centers in Kobe, Nagoya, and other locations throughout Japan.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

In addition to expanding the use of renewable energy, NEC is making every effort to maximize energy efficiency. NEC conducts regular audits at each data center location. Through manager interviews and facility inspections, specific issues are identified and addressed. NEC has introduced energy-efficient technologies and equipment, including indirect outside-air cooling systems and magnetic-bearing chillers. Currently, NEC is introducing energy-efficient cooling systems that indirectly utilize outside air at small- and medium-sized data centers and is evaluating their energy-saving effects. Through the introduction of these energy-efficient technologies and equipment, NEC expects its partial Power Usage Effectiveness (pPUE) value to continue improving in FY2025 (Ended 2026/3/31). The magnetic-bearing chiller installed at the NEC Kanagawa Data Center Phase 2 Building utilizes a design in which the bearing and shaft do not come into contact due to magnetic force, enabling highly efficient operation with extremely low friction. With an annual average Coefficient of Performance (COP) of approximately 12, it is an

exceptionally efficient air-cooled system. Cost of introducing energy-efficient equipment: - The introduction of an indirect outside-air cooling system at a medium-sized data center requires a total cost of approximately JPY 500 million, including equipment, piping, and construction costs. For a small data center, the required investment is approximately JPY 100 million. - The installation of a magnetic-bearing chiller requires an initial investment of approximately JPY 250 million, including equipment, piping, and construction costs. - The total cost of installing magnetic-bearing chillers at two large-scale data centers and introducing indirect outside-air cooling at a medium-sized data center is approximately JPY 1 billion. Renewable energy procurement cost: The cost of procuring non-fossil electricity for all data centers through non-fossil certificate auctions has been estimated as follows: - Total annual electricity consumption across all data centers: 134,505 MWh/year (based on the FY2025 ESG Data Book) - Assumed auction price for non-fossil certificates: JPY 0.4/kWh - Estimated cost: 134,505 MWh × JPY 0.4/kWh = approximately JPY 53.8 million per year This estimate provides an indication of the renewable energy procurement cost required to supply 100% non-fossil electricity to all NEC data centers.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

The data center market continues to experience strong demand, while the requirements placed on data centers are evolving. Increasingly, customers require high power efficiency and the use of renewable energy to support the realization of a decarbonized society, secure connectivity and security in response to the accelerated adoption of public cloud services driven by digital transformation (DX), and support for next-generation technologies, including generative AI. NEC provides NEC BluStellar, a value creation model that supports customers' digital transformation (DX) from strategy consulting through implementation. To support this offering, NEC operates data centers with three core characteristics: "Safety and Security" to deliver disaster resilience and high levels of security, "Efficiency and Green" to improve energy efficiency and reduce environmental impact, and "Connectivity" to enable connections to various cloud services. These capabilities allow NEC to meet growing customer demand.. In May 2024, NEC launched the NEC Kanagawa Data Center Phase 2 and NEC Kobe Data Center Phase 3 Buildings as green data centers powered by 100% renewable energy. Subsequently, the Nagoya Data Center also achieved operation using 100% renewable energy. The electricity used by these data centers is supplied entirely from renewable energy sources. Additionally, for customers that request it, NEC provides non-fossil environmental attributes corresponding to their electricity consumption, thereby contributing to customers' ESG management initiatives. To reduce electricity consumption at its data centers, NEC has introduced and utilizes technologies such as high-temperature chilled water systems and cooling technologies that use natural energy. As a result, the new facilities achieve a design pPUE value of 1.16, placing them among the most energy-efficient data centers in Japan. In addition, solar panels are installed to generate electricity for office areas. Furthermore, in FY2025 (Ended 2026/3/31), NEC began direct renewable energy procurement for its data centers through Corporate Power Purchase Agreements (Corporate PPAs). A Corporate PPA is a mechanism through which the environmental attributes of electricity are procured directly from renewable energy generators and represents a more proactive renewable energy procurement approach than purchasing non-fossil certificates through the market. Through this initiative, NEC is accelerating its efforts toward achieving zer

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp3

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ バリューチェーンの透明性向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

In today's uncertain market environment, decision-making in the manufacturing industry has grown increasingly complex. Companies now seek to swiftly adjust their strategies and take decisive actions to navigate the current and future landscape, aiming to balance the conflicting objectives of preventing lost opportunities and avoiding excess inventory. To support these efforts, NEC has been providing demand forecasting for numerous companies using solutions like the NEC Advanced S&OP Solution. These demand forecasts play a crucial role in addressing climate change. By preventing excess inventory, waste is reduced, and CO2 emissions from production and disposal processes are minimized. For instance, globally, 1.3 billion tons of food are wasted each year, leading to significant CO2 emissions. Accurate demand forecasting helps reduce these emissions, thereby mitigating the environmental impact. NEC has been conducting demand forecasts for many companies, including Morinaga Milk. Through solutions like the NEC Advanced S&OP Solution, NEC aims to contribute to solving the problem of food waste.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

10000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

Resolving food loss and waste is a pressing global issue, and implementation of a global regulation to curb them along with CO2 emissions reduction is perceivable in the future. Since 2011, FAO and other international organizations and private companies have been implementing the "SAVE FOOD" campaign, spreading to the Asia-Pacific in 2013. With 2014 designated as the "European Year Against Food Waste," initiatives was launched across the EU, including calling for member countries to realize a more resource-efficient economy by taking action to halve food waste by 2020. U.S. government has also set a national target to halve food

waste and works with the state governments, public interest groups, and private organizations. Amid such worldwide efforts, the need for solutions like the NEC Advanced S&OP Solution is increasing. We anticipate the business will be worth 100 billion yen, at least one percent of the value of the lost food in Japan (11.1 trillion yen a year in 2019) by 2030. The value of lost food in Japan 11.1 trillion yen X about 1% = 100 billion yen. The business consists of SaaS services and others.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

7500000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

To further enhance the accuracy of predictions provided by the NEC Advanced S&OP Solution and to increase the effectiveness of the platform, continuous tool development, operation, and maintenance are essential. The annual cost for these activities is approximately 15 million yen. For instance, if the number of companies implementing this solution grows each year and the initiative continues for 10 years, reaching a total of 100 companies, the total estimated cost could be around 7.5 billion yen. This is the breakdown: 15 million yen × 10 years × 100 companies × 0.5 (considering the annual increase in companies implementing the solution) = 7.5 billion yen These costs include salaries for data scientists and expenses related to the operation and maintenance of the service platform and AI technology.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

Situation: The risk of decreased food productivity and supply is increasing due to climate change. At the same time, 1.3 billion tons of food are wasted globally each year. In Japan, food loss amounts to approximately 6.5 million tons annually. In addition to the problems caused by food loss, a significant amount of CO_2 is emitted during the production, distribution, and disposal of food, so preventing food loss contributes to both climate change mitigation and adaptation. Task: One of the causes of food loss is the mismatch between supply and demand. By conducting demand forecasting, food loss can be reduced. NEC's demand forecasting solutions, including the NEC Advanced S&OP Solution, employ proprietary AI technologies. For example, our Heterogeneous Mixture Learning Technology can identify high-precision patterns from diverse data and make optimized predictions. To further improve forecasting accuracy, collaboration with other companies and conducting demonstration experiments are essential. Action: From October to December 2024, NEC conducted a demonstration experiment with Morinaga Milk to forecast demand for new products using the NEC Advanced S&OP Solution. Focusing on 10 different new products, the AI modeled the causal relationships between the sales performance of benchmark products, associated marketing measures, and other relevant factors. Using information and planned values for the new products, the system predicted demand for each product over one month, three months, and one year following their launch. Result: We found that the demand forecasts produced by our solution were nearly as accurate as the demand plans created by supply chain planners based on information from sales representatives' negotiations with customers, demonstrating the solution's effectiveness for forecasting demand at new product launches. This initiative contributes to addressing the significant social issue of food waste. As a pioneer in supply and demand optimization technology, NEC will continue to lead in this field and work towards building a more sustainable future.
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

121100000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The financial indicators associated with the opportunities for each environmental issue are presented in terms of sales. These financial indicators were annualized and totaled, then divided by the actual sales revenue for FY2025 (Ended March 31, 2026). Calculation formula: {(Opp1: Estimated mid-term sales amount/year) + (Opp2: Estimated mid-term sales amount/5 years) + (Opp3: Estimated mid-term sales amount/year)} / Actual sales revenue for FY2025 (Ended March 31, 2026) Applying the values: {(10 billion yen/1 year) + (55.5 billion yen/5 years) + (100 billion yen/1 year)} / 3.5827 trillion yen = 121.1 billion yen / 3.5827 trillion yen= 3.4%

水セキュリティ

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1590000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The financial indicators associated with the opportunities for each environmental issue are presented in terms of sales. These financial indicators were annualized and totaled, then divided by the actual sales revenue for FY2025 (Ended March 31, 2026). Calculation formula: {(Opp4: Estimated long-term sales amount/1 year)}/Actual sales revenue for FY2025 (Ended March 31, 2026) Applying the values: (1.59 billion yen/1 year)/3.5827 trillion yen = 0.04%
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

The Board of Directors is comprised with consideration given to the balance between diversity, in such factors as career background, specialist field, internationality and gender, and appropriate size. In addition, from the perspective of ensuring independence, the majority of the Board of Directors is comprised of independent Outside Directors. The Company has formulated the career background and skills particularly expected of Directors and listed the extensive experience and deep insight possessed by the respective Directors as the Career Skill Matrix. The Company regularly confirms the sufficiency level of the Board of Directors as a whole for the career background and skills particularly expected of Directors based on the Career Skill Matrix. Based on perspectives such as lacking career background and

skills and diversity, the Company makes a list to identify a broad range of candidates for Director, which is used for deliberations for election of candidates.

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1_nec_governance_guidelines.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 企業目標設定の監督

☑ 気候移行計画実行のモニタリング

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC is the person with the highest level of direct responsibility for responding to Climate Change within the company. Addressing climate change is regarded by NEC management as one of its highest priorities, and final decisions regarding related measures are made by the CEO. The decision-making process on climate change is discussed at the Business Strategy Council, which promotes company-wide activities and policies through debate and information sharing by senior management, and final approval is given by the CEO. In FY2025 (ended 2026/3/31), the Board of Directors redefined NEC's approach to sustainability management for the period of the "2030 Mid-term Management Plan." In addition, the Board discussed the approach to the materiality assessment for redefining NEC's material issues, which was ultimately approved by the CEO. The redefined material issues include "Visualization and

reduction of environmental impacts across the value chain (climate change).” The CEO also approved the “NEC Eco Action Plan 2030,” which sets out the NEC Group’s environmental targets toward 2030.

水セキュリティ

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 企業目標設定の監督

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC holds direct responsibility for addressing water security and climate change issues. NEC regards the sustainable use and appropriate management of water resources as one of its important issues. In this regard, the CEO assumes responsibility for the overall outcome of water pollution resulting from inadequate wastewater treatment and management, as well as its impact on the surrounding ecosystem. Moreover, given the significant impact of water resources on our business, we have prioritized the reduction of water usage by including it as a target in our Mid-term Environmental Plan. Measures to address water security and climate change issues are deliberated and decided by the Business Strategy Council, which promotes company-wide activities and policies through debate and information sharing by senior management. The final approval for these measures rests with the CEO. In FY2025 (ended 2026/3/31), the CEO approved the use of Agentic AI to improve the efficiency and sophistication of the preparation of NEC's TNFD report. This initiative supports the identification and assessment of nature-related dependencies, impacts, risks, and opportunities, including those related to water resources, and reflects them in NEC's sustainability management and disclosure processes. In addition, under the concept of "Client Zero," NEC is leveraging and structuring the knowledge and experience gained through this initiative into AI-based services, thereby supporting customers in enhancing their TNFD response and in developing more sophisticated strategies that take nature-related issues into account. The CEO also approved the "NEC Eco Action Plan 2030." This plan sets out the NEC Group's environmental targets and actions toward 2030, including the reduction of water use and the appropriate management of wastewater and water-related risks.

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☑ 全社方針やコミットメントの承認

☑ 企業目標設定の監督

☑ 大規模な資本的支出の監督と指導

☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

NEC addresses biodiversity-related issues as part of its efforts for the environment. Upstream in the supply chain, we are promoting the preservation of biodiversity by working with our suppliers as well as implementing biodiversity conservation activities within our business premises, while downstream in the supply chain, we are working to reduce the environmental impact of chemical substances contained in our products. The President and CEO (Representative Director) is responsible for driving biodiversity initiatives that create business opportunities for our company.
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水セキュリティ

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:
☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択
☑ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
☑ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
☑ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験
☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	*選択:* ☑ はい
水セキュリティ	*選択:* ☑ はい
生物多様性	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください) 。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC holds the highest management-level position with responsibility for climate-related issues within the company. Addressing climate change is regarded by NEC management as one of its highest priorities, and final decisions regarding related measures are made by the CEO. The decision-making process on climate change is discussed at the Business Strategy Council, which promotes company-wide activities and policies through debate and information sharing by senior management, and final approval is given by the CEO. Key outcomes from the Board of Directors in FY2025 (ended 2026/3/31): April 2025: Discussion on NEC's sustainability management policy July 2025: Reported on being ranked 7th in TIME Magazine's "World's Most Sustainable Companies 2025" October 2025: Reported on achieving the highest "AAA" rating in the MSCI ESG Ratings March 2026: Discussion on NEC's priority sustainability initiatives toward realizing its Social Value Creation Vision

水セキュリティ

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The CEO serves as the president of NEC and is a member of the Board of Directors. When issues arise that could significantly impact the NEC Group, the CEO is responsible for establishing a response policy and directing all relevant parties to develop risk and opportunity measures and plans. Additionally, during Business Strategy Council meetings with directors, the CEO receives reports on the company's environmental management plan, which includes water use reduction targets

and progress updates on water resources. The CEO is responsible for providing direction and oversight on the establishment of specific targets and measures, including investment and cost plans. The CEO is also responsible for deliberating on and providing guidance regarding new business strategies that contribute to addressing water-related issues. Examples of such matters are the implementation status of climate change and water-related measures, assessments of future trends in water demand, and additional costs and investments required. In the past, we reported to the Board of Directors on responses to flood damage caused by major typhoons and related instructions. Key outcomes from the Board of Directors in FY2025 (ended 2026/3/31): April 2025: Discussion on NEC's sustainability management policy July 2025: Reported on being ranked 7th in TIME Magazine's "World's Most Sustainable Companies 2025" October 2025: Reported on achieving the highest "AAA" rating in the MSCI ESG Ratings March 2026: Discussion on NEC's priority sustainability initiatives toward realizing its Social Value Creation Vision

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The CEO serves as the president of NEC and is a member of the Board of Directors. When issues arise that could significantly impact the NEC Group, the CEO is responsible for establishing a response policy and directing all relevant parties to develop risk and opportunity measures and plans. Key outcomes from the Board of Directors in FY2025 (ended 2026/3/31): April 2025: Discussion on NEC's sustainability management policy July 2025: Reported on being ranked 7th in TIME Magazine's "World's Most Sustainable Companies 2025" October 2025: Reported on achieving the highest "AAA" rating in the MSCI ESG Ratings March 2026: Discussion on NEC's priority sustainability initiatives toward realizing its Social Value Creation Vision
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

The Chief Business Process Transformation Officer (CBXO) is responsible for the overall supply chain. NEC has formulated guidelines on climate change measures from a long-term perspective through 2040 and has set integrated targets comprising medium-term targets through 2030 and short- and medium-term targets that are reviewed annually. In this way, NEC is making steady progress towards implementing climate change measures. The CBXO is responsible for achieving the medium-

and long-term targets of the entire NEC Group. Progress towards the attainment of these targets is incorporated as a component in bonus appraisal, and outstanding progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is reflected in yearly performance reviews. The impact rate is 10%.

水セキュリティ

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

10

(4.5.3) 説明してください

The medium-term environmental plan, the NEC Eco Action Plan 2030, sets annual targets through FY2030 (ending 2031/3/31). These include annual targets for reducing water usage, preventing water pollution, and ensuring the supply of hygienic water. The Chief Business Process Transformation Officer (CBXO) is responsible for achieving these targets, and the achievement of the targets is linked to the CBXO's performance evaluation (monetary compensation). Environmental performance, including water-related initiatives, accounts for 10% of the performance evaluation.
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ その他の役員レベル、具体的にお答えください :Chief Business Process Transformation Officer

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ 環境目標達成に向けた進捗

☑ 環境目標の達成

排出量削減

☑ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大

☑ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The Chief Business Process Transformation Officer (CBXO） is responsible for the overall supply chain. NEC has formulated guidelines on climate change measures from a long-term perspective up to 2040, and has set targets which have been integrated into midium-term targets up to 2030, and further into short- and midium-term targets that are revised annually. In this way, NEC is making steady progress towards implementing climate change measures. The CBXO is responsible for the midium- and long-term targets of the entire NEC Group, and progress made towards the attainment of targets is incorporated as a component in bonus appraisal, and outstanding progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is reflected in yearly performance reviews.The impact rate is less than 10%.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

By linking incentives to the short- and medium-term progress made up to 2030 towards achieving the long-term CO2 emission reduction target by 2040, NEC ensures consistent advancement towards implementing NEC’s committed CO2 emission reduction target and the climate transition plan at the operational level.

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル
☑ その他の役員レベル、具体的にお答えください :Chief Business Process Transformation Officer

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択
☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標
☑ 環境目標達成に向けた進捗

資源利用および効率性
☑ 取水量の削減 - 直接操業
☑ 水消費量の削減 - 直接操業

汚染
☑ 水質汚染事故の削減
☑ 環境関連案件および/または環境関連通知 (違反通知) の低減/根絶

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:
☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The medium-term environmental plan, the NEC Eco Action Plan 2030, sets annual targets through FY2030 (ending 2031/3/31). These include annual targets for reducing water usage, preventing water pollution, and ensuring the supply of hygienic water. The Chief Business Process Transformation Officer (CBXO) is responsible for achieving these targets, and the achievement of the targets is linked to the CBXO's performance evaluation (monetary compensation). Environmental performance, including water-related initiatives, accounts for 10% of the performance evaluation.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

NEC has set a goal to reduce the NEC Group’s global water usage by 50% by FY2050 (ending 2051/3/31) compared to FY2018 (ended 2019/3/31), and aims to reduce water usage by 0.8% annually from the FY2018 level. Furthermore, to prevent water pollution, NEC is committed to strict compliance with wastewater quality regulations, with a target of zero regulatory violations. Regarding the supply of hygienic water, NEC aims to achieve 100% implementation at its directly operated sites. As these targets are directly linked to the incentives of operational staff, they are steadily implemented at the operational level.

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 最高調達責任者(CPO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

エンゲージメント

☑ 環境課題に関するサプライヤーとのエンゲージメントの向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

At NEC, the responsibilities of the Chief Procurement Officer (CPO) also lie with the Chief Business Process Transformation Officer (CBXO). CPO manages and supervises engagement measures, and is responsible for working collaboratively with suppliers to ensure sustainability of the entire procurement process, including mitigating climate change. Overall progress in achieving measures is used as one criteria to assess performance to allocate bonuses. The impact rate is less than 10%.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

NEC requests key suppliers to set CO2 emission reduction targets aligned with the 1.5°C Science Based Target. NEC also requires specific measures to be implemented by these suppliers to reduce emissions, with progress monitored against clear benchmarks. By linking incentives to the successful attainment of these targets, NEC fosters a strong commitment across all levels of the organization to implement NEC's committed CO2 emission reduction targets, including those involving suppliers, as well as the climate transition plan.

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職
☑ 環境/サステナビリティ部長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択
☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

戦略と財務計画
☑ 気候移行計画の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

For the head of the environmental division, who is responsible for ensuring progress in the implementation of climate change measures for the entire NEC Group, setting midium-term emission reduction targets, and formulating and promoting policies, progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is incorporated as an assessment component in bonus appraisal. The impact rate is less than 15%.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

By linking incentives to the short- and medium-term progress made up to 2030 towards achieving the long-term CO2 emission reduction target by 2040, NEC ensures consistent advancement towards implementing NEC's committed CO2 emission reduction target and the climate transition plan at the operational level.

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

☑ バイヤー/購入者

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

エンゲージメント

☑ 環境課題に関するサプライヤーとのエンゲージメントの向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The procurement department manager plans and promotes engagement measures, and is responsible for collaborating with suppliers in coordination with CPO. Progress in achieving measures, such as through supplier surveys, is used as one criteria to assess performance to allocate bonuses. The impact rate is less than 10%.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

NEC requests key suppliers to set CO2 emission reduction targets aligned with the 1.5°C Science Based Target. NEC also requires specific measures to be implemented by these suppliers to reduce emissions, with progress monitored against clear benchmarks. By linking incentives to the successful attainment of these targets, NEC ensures consistent advancement towards implementing NEC's committed CO2 emission reduction target and the climate transition plan at the operational level.
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択:

	貴組織は環境方針を有していますか。
	☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

In its Environmental Policy, NEC commits to complying with environmental laws and regulations and agreements with stakeholders, as well as promoting resource conservation and preventing pollution across its supply chain. These policy commitments are implemented through the NEC Eco Action Plan, which includes water-related initiatives such as water resource conservation, reduction of water-related environmental impacts, and initiatives related to safely managed WASH in local communities. NEC also focuses on energy conservation in facilities and transport, reducing environmental impact, and contributing to the reduction of societal environmental burden through its products and services. These efforts are reflected throughout the entire NEC Group. Specifically, NEC has set a target to achieve net-zero greenhouse gas emissions across its value chain by FY2040 (ending March 31, 2041), covering Scope 1, Scope 2, and Scope 3 emissions, and has received certification for this goal. Additionally, NEC prioritizes procuring environmentally friendly products free from hazardous chemicals to mitigate pollution risks, integrating these commitments into the activities of the entire NEC Group.

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 環境課題に関するステークホルダーとの連携およびキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☑ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水セキュリティに特化したコミットメント

☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☑ 水消費量削減に対するコミットメント

☑ 取水量削減に対するコミットメント

☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☑ はい、パリ協定に整合しています。

☑ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。
☑ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_Policy.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択
☑ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)
☑ RE100
☑ 気候変動対策に関する誓約
☑ その他、具体的にお答えください :30by30 alliance

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP); To achieve carbon neutrality both within our company and in society as a whole, we are advancing carbon neutrality initiatives across the entire supply chain and actively sharing the results of our efforts. Additionally, we utilize our expertise in information and communication

technology (ICT) to provide products and services that contribute to carbon neutrality with the aim of promoting carbon neutrality among our customers and society. ・RE100; We are promoting the electrification of the energy used in our company, and by replacing all the electric power we use with renewable energy, we contribute to the promotion and expansion of renewable energy use throughout society. Furthermore, by utilizing the know-how gained through the above efforts in our own energy-related businesses, such as our service for energy resource aggregation (RA), we contribute to promoting the carbon neutrality of our customers and society. ・The Climate Pledge; To achieve carbon neutrality both within our company and in society as a whole, we are advancing carbon neutrality initiatives across the entire supply chain and actively sharing the results of our efforts. Additionally, we utilize our expertise in information and communication technology (ICT) to provide products and services that contribute to carbon neutrality with the aim of promoting carbon neutrality among our customers and society. ・30by30 alliance; Established by Ministry of the Environment Japan, that promotes other effective area-based conservation mechanisms (OECMs).
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

はい

☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 当組織または仲介組織が登録されることは不可能または該当しません。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

We have been engaging with policy makers through industry groups, KEIDANREN(Japan Business Federation), Japan four electrical and electronics industry groups, Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP) and so on. In this activity, the members of the Business Strategy Council, which discusses and finalizes climate strategies of the entire NEC group, will be directly involved. We have already secured the consistency between each engagement activity and our groups' strategies across business divisions and geographies, by enforcing company rules, which says that Business Strategy Council members have to directly participate when NEC engages with climate change policy makers.
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :JEITA The Japan Electronics and Information Technology Industries Association is an industry organization in IT and electronics, focusing on electronic components, devices, other electronic equipment, IT solutions and services, and more.

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

NEC explicitly supports the Paris Agreement's 1.5°C target as well as Japan's Nationally Determined Contribution (NDC) submitted by the Japanese government to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and the Plan for Global Warming Countermeasures, the government's comprehensive plan formulated under the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures. Japan's NDC sets targets to reduce greenhouse gas emissions by 60% in FY2035 and 73% in FY2040 from FY2013 levels and is positioned as being aligned with the global 1.5°C target and on a pathway toward achieving net zero by 2050. The Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA), with which NEC collaborates, also promotes decarbonization through the use of digital technologies and reductions in greenhouse gas emissions across the entire supply chain, in line with the Paris Agreement and Japan's carbon neutrality policy for 2050. NEC's position is therefore aligned with that of JEITA. In order to achieve carbon neutrality, it is crucial to foster cross-industry collaboration and utilize digital technologies to optimize industries and society as a whole, as well as to create new markets. With this in mind, a consortium was established in October 2021, bringing together companies from both the user and provider sides of digital technologies. The consortium serves as a platform for discussions aimed at promoting behavioral changes among businesses and driving the creation and implementation of new digital solutions that can lead to the transformation of industries and society. From its inception, NEC has participated as a member of the operating committee. Additionally, as the leader of the Visualization Working Group within the consortium, which focuses on the visualization of CO2 emissions across the entire supply chain, NEC has been responsible for gathering the opinions of

approximately 130 companies and coordinating activities, including collaborating with the World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) in its Partnership for Carbon Transparency (PACT) project that aims to drive emissions transparency across all industries and sectors.

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

930000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

These funds were provided to support JEITA's committee activities. Through these activities, NEC is able to strengthen cross-industry collaboration, continuously collect information, and present its views. In particular, we believe this helps ensure that the perspective of business is reflected in policy development related to carbon neutrality and the realization of a decarbonized society.

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :Japan's Nationally Determined Contribution (NDC), the Plan for Global Warming Countermeasures, and the Seventh Strategic Energy Plan, all aligned with the Paris Agreement.

Row 6

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本電機工業会(JEMA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

The electrical and electronics industry has long taken proactive steps in material procurement, design, and disposal stages of products and packaging. Recently, with growing global concerns over plastic resource circulation and marine plastic waste, as well as increased governmental actions treating these as urgent issues and requests from the Japan Business Federation (Keidanren) to industry to enhance efforts, four industry associations, including JEITA and JEMA, have set common goals to address these issues. In response, NEC has set targets to reduce plastic waste in its production activities and is working collaboratively.

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 7

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

NEC supports the Paris Agreement's 1.5°C target, as well as Japan's Nationally Determined Contribution (NDC) submitted by the Japanese government to the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) and the Plan for Global Warming Countermeasures, the government's comprehensive plan formulated under the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures. Japan's NDC sets targets to reduce greenhouse gas emissions by 60% in FY2035 and 73% in FY2040 from FY2013 levels, toward achieving net zero by 2050, and is positioned as being aligned with the global 1.5°C target. Similarly, the Japan Business Federation (Keidanren) positions carbon neutrality by 2050 as one of its most important goals and promotes the Keidanren Carbon Neutrality Action Plan. Through its Challenge Zero initiative, Keidanren also promotes the development, implementation, and widespread adoption of net-zero technologies toward the early realization of a decarbonized society envisioned in the Paris Agreement. Therefore, NEC's fundamental position on climate change is aligned with that of Keidanren. Keidanren is an organization whose membership comprises representative companies from Japan's manufacturing and service industries, nationwide industry associations and regional economic organizations. Its activities aim to contribute to the self-sustaining development of the Japanese economy and improvement of the quality of life of the Japanese people. Keidanren regards climate change as an important issue and has formulated an action plan toward a low-carbon society and submitted it to the government. NEC's Officer responsible for environmental matters participates as a member of Keidanren's Committee on Environment and Safety and Committee on Energy and Resources. Through these committees, NEC provides opinions and recommendations from a corporate perspective and, as a globally operating IT company, makes policy recommendations on global warming and energy measures utilizing IT.

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

940000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

These funds were provided to cover committee activity expenses. One of Keidanren's key activities is making policy recommendations to the government. Committees are established for each industry sector, where discussions are held and opinions are consolidated with the involvement of experts, and recommendations are then submitted to the government as the collective view of Keidanren. By participating as a member of Keidanren, NEC is able to continuously gather information and has the opportunity to present its views.

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールがある場合は、具体的にお答えください。 :Japan's Nationally Determined Contribution (NDC), the Plan for Global Warming Countermeasures, and the Seventh Strategic Energy Plan, all aligned with the Paris Agreement.

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ 自主的な開示書類

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ TNFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ 依存およびインパクト

☑ リスクおよび機会

☑ その他、具体的にお答えください :TNFD report

(4.12.1.7) ページ/章

Pages 9-52: 4. Governance 5. Strategy 6. Risk and Impact management 7. Metrics and Targets

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

NEC-tnfd-en.pdf

(4.12.1.9) コメント

NEC assesses nature-related dependencies, impacts, risks, and opportunities across its direct operations and value chain. The third edition of the TNFD Report covers approximately 2,000 NEC Group sites and upstream value chain locations, using quantitative analysis to assess water scarcity and flood/storm risks and generative AI and Agentic AI to analyze local risks related to water infrastructure. It also describes site visits and stakeholder dialogue, upstream investigation strategies, and business opportunities through NEC's Client Zero approach and collaboration with other sectors.

Row 4

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ メインストリームレポート

(4.12.1.2) 当該出版物は基準または枠組みに整合していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1.3) 当該出版物が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ IFRS

☑ TCFD

☑ TNFD

(4.12.1.4) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ 生物多様性

(4.12.1.5) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.6) 内容

該当するすべてを選択

☑ ガバナンス

☑ リスクおよび機会

☑ 戦略

☑ 気候関連目標

(4.12.1.7) ページ/章

Pages 13–26: Part 2 [Business Situation] 2 [Concepts and Initiatives Related to Sustainability] (1) Sustainability Management (3) Climate Change

(4.12.1.8) 関連する文書を添付してください。

2025 年度有報.pdf

(4.12.1.9) コメント

Pages 13–26 describe NEC's overarching sustainability management framework, including governance, strategy, risk management, and metrics and targets applicable to sustainability-related environmental issues. These disclosures are aligned with relevant sustainability disclosure frameworks, including the TCFD recommendations. The climate change section provides more detailed disclosure on climate-related risks and opportunities, including water-related risks associated with data center operations. It also explains that NEC assesses location-specific water risks for data centers in line with the TNFD framework.
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 特定していない

水セキュリティ

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 特定していない
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 1.5ºC 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2040

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☑ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: DX in local government administration in Japan Reference scenarios: IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9 IPCC Special Report on Global Warming of 1.5°C IPCC AR5 RCP2.6 IEA NZE-2050 NIES Japanese SSPs (SSP1: Sustainability, SSP4: Inequality) Policies: Innovation policies and subsidies aimed at achieving carbon neutrality by 2050 Promotion of renewable energy, energy efficiency, and EV adoption, along with support for related industries Introduction of carbon taxes and emissions trading - Macro-economic trends: Factors such as urban concentration, income inequality, carbon pricing, and initiatives by local and national governments, as well as voluntary efforts by companies and individuals are taken into account. The scenario includes a carbon price of 15,000 yen per ton of CO2. - Regional or national variables: Important variables include local weather conditions, population dynamics, land use, infrastructure, natural resources, number of local governments, urban concentration, and tax revenues of local governments. Policies and voluntary initiatives by local and national governments are key. - Technological developments: Reducing CO2 emissions through digital technologies and new technologies Visualization of CO2 emissions, optimization of logistics, development of new services, and smartification of primary industries - Energy use and energy mix: Over 50% of Japan's

electricity will come from renewable energy, with local areas transitioning to decentralized power sources Local energy corporations and companies will manage energy and maintain an efficient balance between supply and demand by visualizing electricity usage, optimizing with AI, and utilizing storage batteries Increased adoption of EVs and hydrogen in the transportation sector Uncertainties: Sustainability and international coordination of policies Social acceptance and behavioral changes Feasibility and adoption speed of new technologies (e.g., hydrogen energy and CCSU) Constraints (as of 2030): Japan's population: Approximately 122 million Temperature increase: About 1.5°C above pre-industrial levels (an increase of about 0.25°C from 2020) Global CO2 emissions: Reduced by 45% compared to 2010 levels Leading decarbonization regions: Zero CO2 emissions in the residential sector Share of renewable energy in Japan's energy mix: 50% (100% in some regions)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NEC chose the IEA NZE 2050 scenario to align with its long-term goal of achieving net-zero emissions by 2050. This scenario is part of the International Energy Agency's (IEA) Net Zero by 2050 project, which aims for global net-zero emissions by 2050, making it crucial for assessing the resilience of NEC's strategy. The IEA NZE 2050 scenario aligns with key assumptions in NEC's financial plans and strategy. It supports NEC's core strategic pillars such as investments in low-carbon technologies, energy efficiency improvements, and enhanced climate policies. This scenario also aids NEC in evaluating climate-related risks and opportunities, thereby supporting long-term financial performance improvement. Additionally, it is consistent with the latest international agreements, including the Paris Agreement. Data sources and models used include IEA's data and models on net-zero emissions, and Japan's National Institute for Environmental Studies (NIES) shared socioeconomic pathways (SSP1: Sustainability). These resources help in assessing the resilience of NEC's strategy and facilitating decision-making to improve long-term financial performance.

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025
☑ 2030
☑ 2040
☑ 2050
☑ 2060
☑ 2070
☑ 2080
☑ 2090
☑ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト
☑ 自然の状態の変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

関連する科学技術
☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
☑ その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :Expanded the types of available data (hazard maps from the Ministry

of Land, Infrastructure, Transport and Tourism) and analysis tools (Aqueduct and global river flood model from Gaia Vision).

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: Our own operations Reference scenarios: ENCORE: Broad risk assessment (Including comprehensive evaluation of operations not covered by ENCORE, based on internal expertise and examples from other companies' disclosures) WRI Aqueduct: Assessing risks related to flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9 IPCC Special Report on Global Warming of 1.5°C IPCC AR5 RCP2.6 IEA NZE-2050 Policies: Regulation and improvement of treatment technologies for industrial and agricultural wastewater Measures to prevent stormwater pollution in urban areas - Macro-economic trends: Promotion of sustainable water resource management and water-efficient technologies Advances in highly water efficient irrigation technologies and crop development Improvement of urban water circulation systems through the introduction of green infrastructure, promoting the use of rainwater and recycled water - Regional or national variables: Using ENCORE and WRI Aqueduct to assess risks at both national and regional levels Conducting detailed analysis of high-risk sites using Gaia Vision's global river flood model The flood risk assessment based on this model analyzes flood depths for 10-year, 100-year, and 1,000-year events Scenario analysis conducted from two perspectives: current climate and future climate assuming an average temperature increase of +1.5°C - Technological developments: Widespread use of smart irrigation systems, such as drip irrigation and sensor-driven irrigation control - Energy use and energy mix: Over 50% of Japan's energy will come from renewable energy Advances in renewable energy will focus on solar and wind power, both that use a minimal amount of water Uncertainties: Sustainability and international coordination of policies Social acceptance and behavioral changes In flood risk assessments, conducting flood depth analysis for 10-year, 100-year, and 1,000-year recurrence periods to address uncertainties Constraints Flood risk assessment is limited by simulation technology constraints, preventing a thorough evaluation of urban flooding and small to medium-sized rivers

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Using ENCORE and Aqueduct, along with direct interviews at production sites, NEC screened for various risks related to water, such as flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH (Water, Sanitation, and Hygiene). To address these risks, we used Gaia Vision's global river flood model to simulate flooding by inputting historical precipitation data, and then performed statistical analysis from both current and future climate perspectives. The analysis results were generally consistent with the hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and the model is used by over 200 research institutions worldwide as standard modeling technology. Based on these factors, NEC considered this analysis method to be valid and adopted it. NEC chose the 1.5°C scenario due to the global movement towards achieving the Paris Agreement’s goals and the company’s recognition of the importance of enhancing resilience against climate change. The Paris Agreement sets a long-term goal of limiting the average temperature increase to 1.5°C, and NEC aims to contribute to this goal by enhancing the resilience of its business strategies. By doing so, NEC expects to address water risks such as floods and droughts, thereby contributing to sustainable water management and the maintenance of sanitary environments. The 1.5°C scenario is one of the climate scenarios examined in the IPCC AR6 WG1 report, representing a situation where the average global temperature rises by 1.5°C. This scenario assumes that the international community strengthens its measures against climate change, providing a crucial premise for assessing the resilience of NEC's business strategies. For this analysis, NEC adopted the SSP1-1.9 scenario, also discussed in the IPCC AR6 WG1 report. This scenario reflects the global efforts to achieve the Paris Agreement's goals and serves as an essential basis for NEC's climate-related risk management. Additionally, NEC is dedicated to achieving SDG 6, "Clean Water & Sanitation," which aims to ensure safe water and sanitation for all. Addressing various water risks is directly linked to sustainable water management and sanitary environments. By focusing on these areas, NEC aims to contribute to the attainment of SDG 6.

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☑ RCP 8.5

(5.1.1.2) シナリオと併用した SSP

選択:

☑ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 技術リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの温度整合性

選択:

☑ 4.0ºC 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2040

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

☑ グローバルな規制

☑ グローバル目標

☑ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☑ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: DX in local government administration in Japan Reference scenarios: IPCC AR6 WG1 SSP5-8.5 IPCC AR5 RCP8.5 IEA WEO-2021 NIES Japanese SSPs (SSP3: Regional rivalry, SSP5: Fossil-fueled development) Policies: Prioritization of economic, energy, and food security Prioritization of adaptation measures based on escalating natural disasters and future projections Lower prioritization of mitigation policies - Macro-economic

trends: Factors such as urban concentration, income inequality, carbon pricing, and initiatives by national and local governments, as well as voluntary efforts by companies and individuals are taken into account. Economic and energy security are prioritized, leading to rising prices for food and energy. - Regional or national variables: Variables such as regional weather patterns, population dynamics, land use, infrastructure, and availability of natural resources are taken into account. Specifically, factors like the number of local governments, urban concentration, and tax revenues of local governments are crucial when examining a 4°C scenario. There is a lower priority on decarbonization policies and an increase in the frequency of large-scale disasters. - Technological developments: Utilization of digital twin and simulation technologies to optimize disaster response Strengthening of disaster prevention infrastructure, although regional disparities may widen due to advancements in smart agriculture and digital infrastructure development - Energy use and energy mix: Limited renewable energy growth Fossil fuels dominate, causing fuel price and supply issues Planned power outages in regions where efficient energy management is insufficient Uncertainties: Inconsistencies and low prioritization in policies Frequency and impact of natural disasters exceeding expectations Pace of technological development and the speed of implementing adaptation measures Further escalation in fossil fuel prices Social division and inequality Constraints (expected around 2030 unless otherwise noted) Japan's population: 93 million (2050) Temperature rise: Approximately 1.6°C above pre-industrial levels (about a 0.35°C increase from 2020) Global CO2 emissions: 25% increase compared to levels in FY2015 (ended March 31, 2016) Share of renewable energy in Japan's energy mix: About 30%

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NEC chose the RCP8.5 scenario to assess the resilience of its business strategy. The RCP8.5 scenario, which assumes that current emission trends continue without additional measures, is relevant for evaluating potential climate impacts in the context of the latest international climate agreements. By selecting this scenario, NEC can identify the most significant risks and gather information necessary to implement measures that minimize climate-related risks. Additionally, the RCP8.5 scenario is crucial for assessing NEC's resilience to climate-related changes, trends, and uncertainties. NEC utilizes the IPCC's AR6 WG1 SSP scenarios as a basis for its climate-related analyses. These SSPs provide a variety of climate scenarios, including policy pathways and shared socioeconomic pathways. NEC employs these scenarios to perform analyses based on the latest scientific knowledge on climate change.

水セキュリティ

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策
☑ 市場リスク
☑ 評判リスク
☑ 技術リスク
☑ 賠償責任リスク
☑ 急性の物理的リスク
☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025
☑ 2030
☑ 2040
☑ 2050
☑ 2060
☑ 2070
☑ 2080
☑ 2090
☑ 2100

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 自然の状態の変化
☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

関連する科学技術

☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)

☑ その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :Expanded the types of available data (hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism) and analysis tools (Aqueduct and global river flood model from Gaia Vision).

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: Our own operations Reference scenarios: ENCORE: Broad risk assessment (Including comprehensive evaluation of operations not covered by ENCORE, based on internal expertise and examples from other companies' disclosures) WRI Aqueduct: Assessing risks related to flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH IPCC AR6 WG1 SSP5-8.5 IPCC AR5 RCP8.5 IEA WEO-2021 Policies: Emergency measures to address aging water supply infrastructure Short-term infrastructure improvements to cope with flooding and drought Implementation of high taxes or restrictions on water use - Macro-economic trends Significant reduction in agricultural production and skyrocketing food prices due to drought and water resource depletion Unstable supply of industrial water affecting manufacturing and energy sectors Advancements in water management using digital twin and IoT - Regional or national variables: Using ENCORE and WRI Aqueduct to assess risks at both regional and national levels Conducting detailed analysis of high-risk sites using Gaia Vision's global river flood model The flood risk assessment based on this model analyzes flood depths for 10-year, 100-year, and 1,000-year events Scenario analysis conducted from two perspectives: current climate and future climate assuming an average temperature increase of +4°C - Technological developments: Predictive water risk management technologies leveraging AI, digital twin, and IoT Development of early warning systems using remote sensing technologies, including satellites and drones - Energy use and energy mix: Around 30% of Japan's energy will come from renewable energy Thermal power plants, which require substantial water for cooling, face increased supply risks during water shortages Uncertainties: Inconsistencies and low prioritization in policies Frequency and impact of natural disasters exceeding expectations Pace of technological advancements and the speed of implementing adaptation measures Conducting flood depth analysis for 10-year, 100-year, and 1,000-year recurrence periods to address uncertainties Constraints: Flood risk assessment is limited by simulation technology constraints, preventing a thorough evaluation of urban flooding and small to medium-sized rivers

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Using ENCORE and Aqueduct, along with direct interviews at production sites, NEC screened for various risks related to water, such as flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH (Water, Sanitation, and Hygiene). To address these risks, we used Gaia Vision's global river flood model to simulate flooding by inputting historical precipitation data, and then performed statistical analysis from both current and future climate perspectives. The analysis results were generally consistent with the hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and the model is used by over 200 research institutions worldwide as standard modeling technology. Based on these factors, NEC considered this analysis method to be valid and adopted it. NEC chose the 4°C scenario to assess the resilience of its business strategy. This approach, which assumes that current emission trends will continue without the implementation of new measures, is relevant for evaluating potential climate impacts in the context of the latest international climate agreements. The 4°C scenario is one of the scenarios examined in the IPCC AR6 WG1 report, representing a situation where the average temperature rises by 4°C. NEC chose this scenario due to the global movement towards achieving the Paris Agreement's goals and the company's recognition of the importance of enhancing resilience against climate change. The Paris Agreement sets a long-term goal of limiting the average temperature increase to 1.5°C, and NEC aims to contribute to achieving this goal by enhancing the resilience of its business strategy. For this analysis, NEC adopted the SSP5-8.5 scenario discussed in the IPCC AR6 WG1 report as well as the RCP8.5 scenario from IPCC AR5 report. This scenario reflects the global efforts to achieve the Paris Agreement's goals and serves as an essential basis for NEC’s climate-related risk management. Additionally,

NEC is dedicated to achieving SDG 6, "Clean Water & Sanitation," which aims to ensure safe water and sanitation for all. Addressing various water risks is directly linked to sustainable water management and sanitary environments. By focusing on these areas, NEC aims to contribute to the attainment of SDG 6.
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
☑ キャパシティビルディング
☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

Scenario analysis was conducted for local governments with regard to business, customers, and technology, which were mentioned as the focus. Local governments are one of NEC's strategic businesses, and are major customers in the field of "digital government", where we have a high market share and where we can demonstrate our strengths. We examined the issues faced by local governments and the value that NEC should provide for each degree of transition (1.5°C and 4°C) of local governments to a decarbonized society in 2030. As a result of scenario analysis, for example, in a scenario depicting a society with a temperature of 1.5°C, the transition to a decarbonized society is already underway in 2030. Emissions were assumed to be zero. In Japan, the creation of an incentive system that utilizes the My Number Card, which is 100% widespread, and subsidies related to decarbonization, are expected to lead to changes in the behavior of citizens. As a result, toward 2030, local governments' decarbonization support services will increase by visualizing the efforts of residents and the effects of administrative measures, so business opportunities will increase by strengthening existing businesses such as smart cities and resource aggregation. In a scenario depicting a 4°C society, climate change adaptation measures are progressing in local governments due to an increase in weather disasters, disaster prevention and mitigation using ICT, solutions during and after disasters, and food production suitable for climate change. Business planning expands with systems (food tech). On the other hand, as a

result of increased expenses for disaster countermeasures, investment in information systems has decreased, and there is also a risk of a decline in the information system business that has been provided so far. Also, in the case of 1.5 ℃, of course, even in the case of 4℃, it was thought that local governments would promote Digital Transformation and standardization and sharing of systems, so-called common platforms. In particular, we found that the business model that has built strong relationships with individual local governments will no longer work due to the common platform, and the risk of losing customers will increase unless business reforms are carried out. In March 2023, the results were reported and shared with management, including the CFO, the person in charge of the digital government business, and the director in charge of the environment. It was decided to consider the results of the scenario analysis in NEC's next business strategy. Specifically, in FY2023 (Ended 2024/3/31), in order to strengthen the system that can propose total decarbonization solutions to local governments, solutions that had been dispersed among multiple business divisions, such as Public Solutions Business Unit, were consolidated into Cross-Industry Business Unit that proposes smart cities to local governments. Furthermore, to reinforce this direction, we held a series of discussions throughout FY2023 (ended March 31, 2024), and from April 2024, we unified the functions previously distributed across different supervisory departments within the Cross-Industry Business Unit into a single organization, named the GX Business Development Department. It has been reorganized into a Global Innovation Business Unit since 2025.This demonstrates that the results from the scenario analysis were effectively utilized in shaping our business strategy.

水セキュリティ

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) 選択した事業プロセスへのシナリオ分析の影響を要約してください。

In collaboration with various departments within the company, we envisioned the future in 2030 under 1.5°C and 4°C scenarios to identify business risks and opportunities. The analysis revealed that in the 4°C scenario, the frequency of heavy rainfall, floods, and droughts would likely increase, highlighting the urgent need for enhanced disaster prevention measures and improved water use efficiency. Additionally, these water-related challenges are expected to increase even under the 1.5°C scenario by 2030. Below, we outline the identified business opportunities and risks: Business Opportunities Regarding business opportunities, NEC has various

technologies and solutions related to disaster prevention and water resource management, offering significant potential in these areas. We shared the following three key opportunities with our executive team. 1. Evacuation Action Support Service We are developing disaster prevention solutions that ensure a society where no one is left behind in a disaster by providing early predictions of extreme weather events and rapid evacuation guidance. NEC's Evacuation Action Support Service, which leverages cutting-edge digital technology, started a phased rollout in February 2024. Our initiatives continuously evolve by incorporating user feedback to enhance the service. 2. Expansion of the AgriTech business through digital twins in agriculture Following the field test in Portugal in 2022, we expanded the deployment of our agricultural ICT platform CropScope in 2023 to large-scale farms in northern Italy and Portugal. This service integrates AI-driven farming advice with automatic irrigation control, making it ideal for frequent low-volume irrigation. As a result, we achieved a 23% increase in the production of tomatoes for processing while reducing water usage by 19%. Looking ahead, we plan to extend this service to more regions and a wider variety of crops. By tackling the global challenge of water shortages in agriculture, we aim to foster more sustainable and profitable farming practices, thereby contributing to the overall sustainability of agriculture. 3. Consulting service for TNFD compliance In November 2023, NEC became the first ICT company in Japan to publish a TNFD report. This report included an analysis of water risk. We are now leveraging this in-house experience to offer consulting services that help other companies comply with the TNFD standards. Business risks For our business risk assessment, we utilized the Aqueduct tool to evaluate risks at our production sites. This analysis highlighted that our facility in Thailand is located in an area highly vulnerable to drought and flooding. While the revenue from our Thailand operations accounts for less than 1% of NEC's overall revenue, this site is critical for the production of essential hardware products. Given the importance of this facility, we conducted a detailed risk assessment. The area experienced significant flood damage in 2011, prompting us to take a closer look at future flood risks. In collaboration with Gaia Vision, a startup from the University of Tokyo, we executed high-resolution flood simulations based on 1.5°C and 4°C global warming scenarios. These simulations revealed that a once-in-a-century flood event could result in water depths of 0.6 meters under current conditions, 0.7 meters in a 1.5°C scenario, and 0.8 meters in a 4°C scenario. In response to our identified business risks, we have implemented several measures at our production facility in Thailand to mitigate the impacts of potential flooding and drought. We relocated critical equipment to the second floor to protect against flooding and installed water storage tanks with a three-day supply to address the risk of water shortages. These proactive steps enhance our facility's resilience and ensure the continuity of production, strengthening our overall risk management capabilities.
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

In April 2024, we obtained certification for our net-zero target and are making progress in reducing Scope 1, 2, and 3 emissions. At the same time, we are evaluating our organizational commitment regarding revenue from activities that directly or indirectly support fossil fuel expansion, and we plan to develop a strategy for this area moving forward.

(5.2.10) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.11) フィードバックの仕組みの説明

NEC holds annual briefings on ESG for analysts and investors to share transition plans and progress reports and to receive feedback.

(5.2.12) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回

(5.2.13) 移行計画が前提としている主な仮定および依存関係の詳細

To transition to a business model aligned with the Paris Agreement's target of a net-zero society by 2050, NEC has reviewed its existing guidelines and initiatives and developed a comprehensive climate transition plan. This plan incorporates future projections based on scenario analysis, identification of business risks and opportunities, formulation of medium- to long-term plans, and the implementation and evaluation of strategies within a continuous PDCA (Plan-Do-Check-Act) cycle. We report our progress to the Board of Directors and continue to disclose information in line with TCFD recommendations. Additionally, to support the execution of our climate transition plan, we will collaborate on policy formulation as needed to achieve policies consistent with the Paris Agreement.

(5.2.14) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

The transition plan and its progress are detailed in the ESG Data Book. Specifically, as part of the NEC Eco Action Plan 2030, we delineate the targets and actions for each organization, and aggregate their results to evaluate overall progress. The progress of the NEC Eco Action Plan 2030 is documented in the ESG Data Book. The key points of our progress are as follows: Our strategic plans for Scope 1, Scope 2, and Scope 3 emissions are aligned to achieve net zero by FY2040 (Ending March 31, 2041) and our current progress is consistent with these plans. This accelerated timeline is ahead of the SBTi 1.5°C pathway, demonstrating a faster pace in CO2 emission reductions. NEC is significantly contributing to climate change mitigation through these efforts.

(5.2.15) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

260910_ESGDB2026.pdf

(5.2.16) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ プラスチック

☑ 水セキュリティ

(5.2.17) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

NEC's Climate Transition Plan addresses not only our efforts to combat climate change but also other significant environmental issues in a comprehensive manner. We publish the details and progress of this plan in our ESG Data Book. The NEC Eco Action Plan 2030, specifically developed to support the environmental aspects of our mid-term management strategy, outlines the goals and initiatives of each organization, tracks their outcomes, and evaluates progress. This plan tackles a broad range of environmental challenges, including preventing global warming, promoting resource efficiency, preventing pollution, reducing the use of hazardous chemicals, and minimizing the environmental impact of our products and solutions. We believe that reducing waste, promoting recycling, and preventing air, water, and soil pollution, as well as decreasing the use of hazardous chemicals, also contribute to lowering greenhouse gas emissions, and we are actively implementing these measures. Furthermore, we have adopted environmentally friendly product designs and sustainable manufacturing processes, with strict management of plastic usage. Through these initiatives, the NEC Eco Action Plan 2030 prioritizes key activities, clearly defines management criteria, and ensures the promotion and supervision of appropriate actions. Our climate transition plan thus addresses a broad spectrum of environmental issues, all aimed at realizing a sustainable society.

(5.2.18) 気候移行計画に含まれる適応に特化した目標

選択:

☑ いいえ

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:
☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択
☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 研究開発への投資
☑ 操業
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

Responding to climate-related risks and opportunities is essential to maintaining our technological competitiveness, reputation, and sales. In light of this situation, we regard the growing demand for energy-efficient IT equipment and services that can contribute to climate change mitigation as an opportunity and have decided to incorporate the goal of continuously improving the energy efficiency of IT equipment into our mid-term strategy. We will develop company-wide plans for products and services. SITUATION: As data usage by our customers, including governments, municipalities, and enterprises, continues to increase, the number of customers working toward carbon neutrality is also growing. As a result, demand for energy-efficient IT equipment and services that can contribute to climate change mitigation is increasing. TASK: NEC is an IT company with advanced technological capabilities, and customers expect us to develop and provide IT equipment, software, and services that can efficiently handle large volumes of data. To achieve our SBT target for Scope 3 emissions—particularly CO2 emissions from the use of sold products—of reducing emissions by 63.6% by FY2034 (Ending 2035/3/31) compared with FY2024 (Ended 2025/3/31), continuous improvement in the energy efficiency of IT equipment is especially essential. ACTION: Based on the correlation between the changes in CO2 emissions reduction and changes in energy efficiency improvement achieved to date, we examined the energy efficiency improvement target that should be established in order to achieve the target in absolute terms. Because the potential for improving energy efficiency differs by product, we reviewed historical changes and future improvement potential for individual NEC products as well as NEC products overall. RESULT: In the Eco Action Plan revised in 2026, we continued the mid-term target that, when developing successor models of NEC-brand products, energy efficiency will be improved for all models compared with their predecessors, and each business unit is working toward achieving its annual targets.

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The growing need to address climate change has influenced our sales strategy in relation to our customers in the downstream part of our value chain. We have set the creation and expansion of IT solutions that contribute to climate change mitigation and adaptation as part of our Course of Action for Climate Change Towards

2050, and we are actively using ICT solutions that can provide such value as a selling point to customers. SITUATION: Customer demand for IT solutions that contribute to climate change mitigation and adaptation is increasing due to the global shift to carbon neutrality. TASK: NEC must demonstrate that our ICT solutions can help customers address climate change, and thereby boost our ability to win more contracts. ACTION: NEC proposes solutions for addressing climate change to customers utilizing the Eco Symbol Star system since 2008. These proposals are called Eco Appeal. Eco Symbol Star products must conform to environmental performance standards. For example, for solutions contributing to the mitigation of climate change, a calculation basis is required showing that implementation of the solution will lead to a 50 percent reduction in CO2 emissions compared to previous levels. Solutions for adapting to climate change must clearly demonstrate contributions towards reducing the eight risks associated with climate change identified by the IPCC. For instance, the SX-Aurora TSUBASA (supercomputer), which is NEC's latest water-cooled HPC developed and registered as an Eco Symbol Star product in 2018, reduces power consumption by 79 percent compared with conventional models, and provides high-performance weather forecasting. The product's ability to contribute to both mitigating and adapting to climate change has been acclaimed, allowing us to outcompete our competition and win an order from the German Meteorological Service for Europe's largest weather forecasting system in June 2019. RESULT: Our success in winning these orders verifies the effectiveness of Eco Appeal for proposing NEC's technological capabilities to customers as a means of helping to drive climate change mitigation and adaptation. NEC's Medium-term Management Plan 2025 includes "Contribution to CO2 reduction through customer DX" and we clearly stated its intention to continue promoting Eco Appeal (sales promotion) under the NEC Eco Action Plan 2025.

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The increasing impact of climate change is prompting the need to shift to a low carbon economy and spurring societal demand for ICT solutions to expand energy saving and renewable energy usage. This movement is viewed as an opportunity, which is influencing NEC's R&D investment strategy. SITUATION: The data center (DC) market is growing at an annual rate of more than 10% due to advances in the use of ICT and reducing power consumption has become an issue. In particular, reducing air conditioning power consumption, which accounts for more than 30% of power used at DCs, is expected to have a significant effect. TASK: As a measure to improve the cooling efficiency to reduce the air conditioning power consumption at DCs, cooling near the generated heat source is generally the preferred configuration, but in the case of local air conditioning using a water-cooling system that can be easily configured to the piping, retrofitting to existing facilities is difficult because of the large-sized heat-receiving equipment. In addition, since conventional refrigerant is a high-pressure gas, there are various issues such as the need for

management by qualified personnel. ACTION: In August 2020, NEC and NTT Communications developed a new low-pressure cooling system using phase-change cooling technology that converts refrigerant from liquid to gas. Experiments conducted at an NTT Communications DC demonstrated that the air conditioning power consumption can be reduced to half and that the system can be easily installed on existing floors, server rooms, and other facilities. RESULT: NEC invested 3.3% of sales revenue to R&D in FY2023(Ended2024/3/31), including the above-mentioned investments related to data science and ICT platforms. Data science and ICT platforms are important technologies for NEC to contribute to CO2 reduction in society through ICT solutions.

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The risk due to carbon pricing regulations is expected to lead to an increase in costs by up to approximately 3.3 billion yen per year without any action, and this is impacting companywide short-, medium- and long-term energy conservation activities and strategies to expand the use of renewable energy. SITUATION: If carbon pricing is introduced, costs will be incurred in proportion to the amount of emissions, so we need to take systematic measures to reduce the financial impact as much as possible. TASK: In order to keep the financial impact of carbon pricing to a minimum and to achieve our goal of reducing CO2 emissions to effectively zero in 2040, we need to expand the use of renewable energy sources that do not emit CO2, in addition to ongoing energy conservation activities. ACTION: In 2018, a strategy was formulated to expand the use of renewable energy. Based on this strategy, a decision was made at the Business Strategy Council to install solar power generation equipment on all roofs of NEC Group facilities where possible, and to systematically shift to purchasing energy from renewable energy sources. In 2020, in addition to utilizing 63,381 MWh of renewable energy, which is more than double the initial target of 28,600 MWh, we set a higher intermediate target than before and discussed further expansion of renewable energy use to ensure the achievement of reducing CO2 emissions to effectively zero in 2040. RESULT: At the Board of Directors held in February 2021, a decision was made to change NEC's SBT for 2030 from well below 2°C to 1.5°C, and to join RE100 with a commitment to use 100% renewable energy by 2050.

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

In July 2017, NEC established the Course of Action for Climate Change Toward 2050, with the aim of providing IT solutions that enable our customers and society to adapt to the impacts of climate change. In the NEC 2030VISION released in May 2021, contributing to water security was identified as one of our main themes. SITUATION: Due to climate change, disasters such as floods and landslides are increasing.. TASK: It is necessary to expand the water-related disaster prevention support that we have been providing primarily in Japan to overseas regions as well. ACTION: NEC has been selected by the Ministry of Internal Affairs and Communications to undertake a study on the feasibility of introducing ICT-based early earthquake detection and analysis technology in the Republic of Colombia. We have also been chosen by the Ministry of Economy, Trade and Industry to conduct a project to develop a master plan for introducing a Japanese-style early earthquake warning system in the Republic of Chile. RESULT: Going forward, by leveraging these initiatives, we aim to contribute to more effective decision-making and faster disaster response by government disaster management agencies in regions such as South America, Southeast Asia, and beyond.

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

NEC procures components from a wide range of suppliers to support its production activities. To ensure a stable supply of these components, we assess water risks across our supply chain. SITUATION: We regularly assess and confirm the potential impacts of water risks, such as floods, on our group's production sites and supply chain, and reflect the results in our mid-term environmental management plans. TASK: With around 10,000 Tier 1 suppliers, it is necessary to prioritize and conduct water risk assessments accordingly. ACTION: To prioritize production sites supplying hardware components, which are expected to have a relatively large impact, we identified approximately 2,000 supplier sites and conducted a preliminary screening using a risk assessment tool. RESULT: Going forward, we plan to cross-check the results of the risk assessment tool with supplier self-assessment questionnaire responses in order to more precisely identify high-risk sites. Based on a risk-based approach, we will also strengthen engagement with these high-risk suppliers through dialogue and consider developing mitigation measures in phases.

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 物理的リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

NEC operates production sites both within Japan and internationally. Some of these sites are exposed to flood risk. To minimize the impact on our business operations, it is essential to implement countermeasures against flood risks. SITUATION: NEC has a production site in Thailand, which was affected by severe flooding in 2011. At that time, our plant was unable to operate for approximately six months, leading to reduced production capacity and negatively impacting sales. TASK: According to assessments by WRI Aqueduct and Climate Vision, this region continues to face a high risk of flooding. With the impacts of climate change, the likelihood of weather-related disasters is expected to increase, raising the possibility of similar flooding in the future. ACTION: We are working in collaboration with government agencies and industrial park management to install large-scale water storage tanks and conducting regular reviews of our business continuity plans (BCP). RESULT: To ensure ongoing production activities, we will continue to implement and enhance flood risk countermeasures.
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上
☑ 間接費
☑ 資本支出
☑ 買収および投資引き上げ
☑ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

NEC clearly specifies the acceleration of environmental management towards achievement of SBT 1.5 degrees by 2030 as a materiality of the financial strategy in the Mid-term Management Plan 2025 and has made the decision to increase capital expenditures for renewable energy, including investment in installation of renewable energy facilities. The following is a case study showing how climate-related risks and opportunities have influenced our financial planning in capital expenditures. SITUATION AND TASK: Amid rising risks due to carbon pricing and other new regulations, NEC needs to take steps to significantly reduce CO2 emissions by 2030, and to reduce CO2 emissions to net zero in 2040. ACTION: NEC's SBT was upgraded from well below 2℃ to 1.5℃. In addition, NEC joined RE100 and committed to further expanding investment in renewable energy and energy-saving facilities in an aim to achieve the RE100 target. In May 2019, the Board of Directors decided to

install solar power generation equipment at all locations possible to achieve the SBT for 2030. Specifically, NEC has set an internal carbon price of 3,000 yen, which we used to calculate quantitative values for CO2 reduction activities associated with installing new solar power generation equipment and updating facilities to promote energy conservation (e.g., using LED lighting and replacing aging air conditioning equipment). These values served as a guide for NEC in making investment decisions and formulating an investment plan through to 2030. In FY2022(Ended2023/3/31), we set a higher interim target than before and considered expanding the use of renewable energy with the aim of reducing CO2 emissions to net zero in 2040. RESULT: In line with the above investment plan, by FY2024(Ended2025/3/31), a total of 8.3 MW of solar equipment was installed at NEC Group sites in Japan and overseas (overseas: NEC Platforms Thailand; Japan: Fuchu Plant, Abiko Plant (above ground), Sagamihara Plant、NEC Platforms Kofu Plant,NEC Platforms Kakegawa Plant, NEC Platforms ootsuki Plant and NEC Platforms Nasu Plant), and facilities were also updated to promote energy conservation. Furthermore, at the Board of Directors meeting in February 2023, a resolution was made regarding the immediate investment and cost strategy towards achieving net zero CO2 emissions in 2040.

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 売上

☑ 間接費

☑ 資本支出

☑ 買収および投資引き上げ

☑ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 移行リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してくだ

さい。

1. WATER ISSUES BEING CONSIDERED: Under the 2050 Climate Change Mitigation Guidelines formulated in July 2017, we are implementing countermeasures in cooperation with suppliers regarding water shortages and flood risks. It is stipulated that the know-how of these countermeasures will be used to create new solutions that support the stable supply of water and flood countermeasures. Our own water risk countermeasure plans and sales plans for solutions that support our customers' water risk countermeasures are reflected in our financial plans. 2. EXAMPLES OF ACTIONS ACTUALLY TAKEN: In order to promote our own water risk countermeasures from a financial standpoint, we have set water pricing so that capital investments that affect water use can be proactively switched to those that can further reduce water use. We make investment decisions by evaluating the increase in investment due to water risk countermeasures in comparison with future costs. For facilities that affect water usage, we have formulated an investment plan that takes into account renewal plans for aging measures, etc., and this is reflected in the financial plan, including water pricing. We also aim to expand sales by providing customers with our own initiatives as solutions. For example, the solution for wide-area deployment of the flood simulation system, which has been proven in Thailand, is included in the sales plan of the business division that provides it, and is reflected in the financial plan.
[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
	選択: ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ サステナブルファイナンス・タクソノミー ☑ その他の手法または枠組み	*選択:* ☑ 組織レベルのみで

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :Our organization’s climate transition

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☑ OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

100000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標おいて報告年で整合している割合(%)

0.01

(5.4.1.8) 選択した財務指標において **2030** 年に整合している予定の割合(%)

0.02

(5.4.1.9) 選択した財務指標において **2035** 年に整合している予定の割合

0.02

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

NEC is actively promoting the use of green energy to reduce CO2 emissions associated with power consumption. In the Eco Action Plan 2030, we have set a target for the use of renewable energy. We gather the annual performance data from the entire NEC Group and evaluate the progress made towards achieving our target. NEC strives to make steady progress in reducing emissions in line with the Climate Transition Plan while minimizing the financial impact of fluctuating renewable energy prices. This is achieved by considering trends in renewable energy conversion and green energy certificate prices to determine the optimal mix that minimizes the financial impact. To assess the financial impact, the proportion of renewable energy costs in indirect expenses is calculated and monitored as an evaluation criterion in the financial statements. As more companies adopt renewable energy, the cost of renewable energy is expected to rise, making the monitoring and optimal mix strategy even more crucial.
[行を追加]

(5.4.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する追加的な文脈および/または検証/保証の情報を提供してください。

(5.4.3.2) 貴組織のタクソノミー会計に関連する追加的な文脈の情報

NEC monitors renewable energy use and evaluates the progress of climate-related measures in connection with its financial plans, including CAPEX and OPEX.

(5.4.3.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する検証/保証の情報を質問 13.1 で提示するかどうか

選択:

☑ はい

(5.4.3.5) 裏付けとなるエビデンスをすべて添付してください。

260910_ESGDB2026_Eng.pdf
[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

132.79

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-23.06

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

・CAPEX In FY2025 (ended 2026/3/31), we made water-related capital investments, including upgrades to water supply and drainage systems, improvements to restroom facilities, and work to change the water supply system. In FY2026 (ending 2027/3/31), we plan to carry out restroom renovations, replace water heaters, and conduct work to change the water supply system, but no significant change is expected. ・OPEX In FY2025 (ended 2026/3/31), we replaced the oil-water separation tank equipment. In FY2026 (ending 2027/3/31), no changes are planned to equipment related to water quality testing, well maintenance, groundwater monitoring, or similar activities.
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	この環境外部性に対するインターナル・プライシングの使用
カーボン	*選択:* ☑ はい
ウォーター	*選択:* ☑ はい
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☑ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率の推進

☑ 低炭素投資の推進

☑ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

☑ シナリオ分析

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

We currently use the average carbon trading price of 3,000 yen per ton of CO2 from the Tokyo Cap-and-Trade program. However, in our scenario analysis based on a 1.5°C scenario, we use a higher price of 15,000 yen per ton of CO2. As a result, we are considering revising the current price within the next few year.

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

3000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

3000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :Used in economic evaluations and investment decisions for capital expenditures, such as energy-efficient equipment

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

3.62

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

We follow our internal review rules and continuously monitor our price on carbon. In November 2022, we conducted a scenario analysis, using a price of 3,000 yen per ton of CO2 for a 4°C scenario and 15,000 yen per ton of CO2 for a 1.5°C scenario. Moving forward, we plan to incorporate a process for determining carbon prices based on these scenario analyses.
[行を追加]

(5.10.2) 貴組織のインターナル・ウォータープライスの詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.2.1) 価格付け制度の種類

選択:
☑ 内部課金

(5.10.2.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択
☑ 水効率の向上
☑ 意思決定における水関連課題の検討を奨励する
☑ 水関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.2.3) 価格について現在の市場価格を超えた要素が考慮されている

選択:
☑ はい

(5.10.2.4) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択
☑ 予想される水料金
☑ 同業他社に対するベンチマーク
☑ 排水のコスト

☑ 水処理のコスト

☑ 水輸送のコスト

(5.10.2.5) 価格決定における計算方法と前提条件

We have set our internal water pricing at 2.5 times the current water purchase cost. When determining this price, we refer to industry trends and examples from leading companies in water-related activities. Our research concluded that the 'true' cost of water is approximately 2.5 times the purchase cost. Additionally, we factored in potential future price increases, which led to the current price we use.

(5.10.2.6) 対象となるバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(5.10.2.7) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 単一の価格設定

(5.10.2.9) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.2.11) 使用される実際の最低価格(通貨、立方メートル)

1625

(5.10.2.12) 使用される実際の最高価格(通貨、立方メートル)

1625

(5.10.2.13) 本インターナル・ウォータープライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ インパクトの管理

☑ 調達

☑ リスク管理

(5.10.2.14) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :Used in economic evaluations and investment decisions for capital expenditures that affect water consumption

(5.10.2.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.2.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

We follow our internal review rules and continuously monitor our price on water. We take into account social conditions and current price fluctuations, and we evaluate each instance to ensure that our pricing remains reasonable.
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ プラスチック

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ 水セキュリティ

☑ プラスチック

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:
☑ 標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

We have not been able to identify and engage other value chain stakeholders
[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:
☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択
☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

NEC calculates Scope 3 Category 1 emissions for approximately 10,000 Tier 1 suppliers. Using regular SAQs to collect supplier-specific Scope 1, 2, and 3 emissions data, together with procurement value and product categories, NEC estimates supplier-related emissions and classifies suppliers accounting for the cumulative top 70% of Category 1 emissions as having substantive climate-related dependencies and/or impacts. In the latest assessment, 1,079 Tier 1 suppliers met this threshold.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

1079

水セキュリティ

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 水への依存

☑ 生息地への影響

☑ 汚染レベルへのインパクト

☑ 水の利用可能性へのインパクト

☑ 生態系サービス/環境資産への依存

☑ 絶滅危惧種および保護対象種への影響

☑ 流域/ランドスケープ/海洋生態系の状態

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

Among approximately 10,000 Tier 1 suppliers, NEC prioritizes production sites supplying hardware components. Approximately 2,000 supplier sites are assessed using Aqueduct and AI-based regional water risk analysis. Suppliers operating in areas with extremely high water risk and considered to have substantive water-related dependencies and/or impacts within NEC's supply chain are prioritized. In the latest assessment, 21 Tier 1 suppliers were identified as suppliers with high water risk.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

21

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 生態系サービス/環境資産への依存

☑ プラスチック廃棄物と汚染へのインパクト

☑ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

Among approximately 10,000 Tier 1 suppliers, NEC selects approximately 1,100 suppliers that account for the top 60% of consolidated procurement value and/or are strategic partners, and assesses them through its regular Self-Assessment Questionnaire (SAQ). Suppliers that manufacture plastic products or use plastic in products or packaging are classified as having plastic-related dependencies and/or impacts. Based on this criterion, 414 Tier 1 suppliers were identified.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

414
[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
☑ 事業リスクの緩和
☑ 調達コスト
☑ サプライヤーの戦略的ステータス
☑ サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

NEC prioritizes suppliers expected to have a substantive impact on climate change, particularly approximately 1,100 suppliers accounting for the top 70% of Scope 3 Category 1 emissions, major strategic suppliers, and small and medium-sized suppliers that require support to advance CO2 reductions. Since FY2024 (Ended 2025/3/31), NEC has identified suppliers with high CO2 emissions and the potential to have a substantive impact within the NEC Group's supply chain as priority engagement targets, and has provided support through the NEC Green Supplier Program, including emissions calculation, target setting, workshops, and implementation support. NEC also uses SAQ results to identify suppliers requiring improvement and provides feedback and follow-up. Under its Mid-term Management Plan 2030, NEC aims for 90% of major suppliers to participate in its CO2 reduction support program by FY2030 (Ending 2031/3/31). NEC has also launched a supply-chain sustainability-linked loan scheme that provides financial incentives to suppliers that set and achieve SBT-level CO2 reduction targets. This initiative supports NEC's decarbonization goals and responds to increasing customer expectations and climate-related regulatory requirements.

水セキュリティ

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:
☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択
☑ 水セキュリティに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
☑ 事業リスクの緩和
☑ 調達コスト
☑ サプライヤーの戦略的ステータス
☑ サプライヤーの物理的リスクに対するエクスポージャーまたは脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, we prioritized production sites that supply hardware components and are anticipated to have a substantive impact on water security. This led us to assess around 2,000 supplier sites using the Aqueduct tool and AI-based regional water risk analysis. To identify suppliers with the potential for substantive environmental impact, we investigated sites located in regions classified as "Extremely High" risk according to Aqueduct's comprehensive risk assessment. As a result, we have prioritized 21 suppliers for focused engagement—those that not only operate in these “Extremely High” risk regions, but are also presumed to have a high level of environmental impact within NEC's supply chain. Additionally, NEC selects around 1,100 suppliers, representing the top 60% of the total consolidated procurement amount and our strategic partners, for conducting regular SAQs. The SAQs assess their efforts in water risk management. If a supplier scores poorly on environmental aspects in the SAQ, NEC provides feedback and support to help improve performance.This prioritization supports water-risk management in NEC's hardware supply chain and helps address potential impacts on business continuity and stable product supply.

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ プラスチックに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 事業リスクの緩和

☑ 調達コスト

☑ サプライヤーの戦略的ステータス

(5.11.2.4) 説明してください

NEC selects around 1,100 suppliers, representing the top 60% of consolidated procurement value and strategic partners, for regular SAQs. The SAQs assess plastic usage and identify suppliers that manufacture plastic or use it in products or packaging. Based on this assessment, 414 suppliers have been identified as having substantive dependencies and/or impacts related to plastics. NEC also assesses whether these suppliers have measures and targets for plastic reduction. If a supplier scores poorly on environmental aspects in the SAQ, NEC's sustainable procurement team provides feedback and follow-up support to help improve performance. Many of the suppliers prioritized for engagement are integral to NEC's hardware products, where plastic use in components and packaging can have substantive environmental impacts.
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

We set our environmental requirements for suppliers in our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." New suppliers must agree to these requirements before starting business with us. Through regular assessments, we address compliance violations with corrective guidance and follow-up until they are resolved, while our internal policies mandate the suspension of business transactions for serious violations.

水セキュリティ

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☑ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☑ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

We set our environmental requirements for suppliers in our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." New suppliers must agree to these requirements before starting business with us. Through regular assessments, we address compliance violations with corrective guidance and follow-up until they are resolved, while our internal policies mandate the suspension of business transactions for serious violations.
[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 科学に基づく排出量削減目標の設定

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the climate-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and climate change measures, and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms, including climate-related criteria such as SBT certification status. Where non-compliance is identified, NEC provides corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement.

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the water-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, including the prevention of water pollution, assessment of water risks, and reduction of water withdrawal and wastewater discharge. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms that assess actual water-related management practices and performance. Where non-compliance is identified, NEC provides corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement. In addition, NEC assesses water-related risks at approximately 2,000 supplier production sites and provides targeted support and engagement for suppliers located in high water-risk areas.

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 排出削減イニシアチブの実施

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the climate-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and climate change measures, and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms, including climate-related criteria such as the actual status of implementation of emissions reduction initiatives. Where non-compliance is identified, NEC provides corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement.

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the climate-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and climate change measures, and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms, including climate-related criteria such as disclosure of GHG emissions(Scope1 and 2). Where non-compliance is identified, NEC provides

corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement.

水セキュリティ

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 取水量削減目標の策定およびモニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the water-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, including the prevention of water pollution, assessment of water risks, and reduction of water withdrawal and wastewater discharge. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms that assess actual water-related management practices and performance. Where non-compliance is identified, NEC provides corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement. In addition, NEC assesses water-related risks at approximately 2,000 supplier production sites and provides targeted support and engagement for suppliers located in high water-risk areas.

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

☑ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

☑ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

NEC requires suppliers to comply with the water-related provisions of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, including the prevention of water pollution, assessment of water risks, and reduction of water withdrawal and wastewater discharge. Before initiating a new business relationship, NEC confirms whether suppliers comply with NEC's environmental requirements and whether an environmental management system is in place. Thereafter, NEC monitors compliance through regular supplier self-assessments, supplier evaluations and scorecards, and grievance mechanisms that assess actual water-related management practices and performance. Where non-compliance is identified, NEC provides corrective guidance, sets deadlines and milestones, and follows up until corrective action has been confirmed. Suppliers that complete corrective action remain in the value chain; however, NEC may reconsider the business relationship with suppliers that are unwilling to take corrective action or show no improvement. In addition, NEC assesses water-related risks at approximately 2,000 supplier production sites and provides targeted support and engagement for suppliers located in high water-risk areas.

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

☑ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 明確なマイルストーンのある期限を定めた行動計画を作成するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

☑ 気候移行計画を有するサプライヤーに対して金銭的インセンティブを提供する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

28

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

NEC works with suppliers to implement the following five climate action steps set out in V-6 of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains: 1) formulate a reduction policy, 2) visualize CO2 emissions, including Scope 1, 2, and 3, 3) set an SBT 1.5°C-aligned reduction target, 4) implement reduction activities, and 5) achieve the target set in Step 3. Since FY2024 (Ended 2025/3/31), NEC has identified suppliers with high CO2 emissions and the potential to significantly impact the NEC Group supply chain as priority engagement targets. Through the NEC Green Supplier Program, NEC supports these suppliers with emissions calculation, target setting, and implementation. NEC also uses annual Self-Assessment Questionnaires (SAQs) to monitor suppliers' emissions, targets, and progress; provides calculation guidance and simplified tools; holds briefings and workshops on emissions visualization; and offers practical support, particularly to SMEs, for obtaining SME SBT validation and implementing reduction measures. By the end of FY2025 (Ended 2026/3/31), four suppliers had obtained SME SBT validation and three were in the application process. NEC also recognizes suppliers with advanced initiatives through the NEC Green Partner Award. Under the NEC Eco Action Plan 2030, NEC aims for 90% of major suppliers to participate in its CO2 reduction support program by FY2030 (Ending 2031/3/31). NEC and Sumitomo Mitsui Banking Corporation have also launched a supply-chain-wide sustainability-linked loan scheme, under which suppliers that set SBT-level CO2 reduction targets may receive financial incentives, including preferential interest rates, depending on target achievement. The scheme is linked to the NEC Green Supplier Program and supports suppliers from emissions measurement through target setting and implementation. NEC monitors effectiveness by tracking year-on-year increases in SAQ-responding suppliers completing Steps 1 and 2. Step 1 completion increased from 63% in FY2024 to 66% in FY2025, while Step 2 completion, including Scope 3 emissions, increased from 27% to 33%. NEC achieved its annual improvement target. These results show that engagement is expanding suppliers' adoption of formal emissions reduction policies and comprehensive emissions visualization, strengthening the foundation for SBT-aligned target setting and effective CO2 reductions across the supply chain.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :Implementation of emissions reduction initiatives

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例： 排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

22

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to reduce water use and wastewater discharge, prevent water pollution, comply with applicable water-related laws and regulations, and strengthen water-risk management. NEC confirms implementation through its Self-Assessment Questionnaire (SAQ). Suppliers receive feedback on their responses, and where improvement is needed, corrective actions and individual dialogue are carried out. NEC also conducts annual audits of Tier 2 suppliers involved in plating processes to confirm water pollution prevention measures and provides corrective guidance where necessary. In the latest SAQ, the water-related questions were revised to ask whether suppliers have set targets to reduce water use and water withdrawal and whether they conduct reduction activities and monitoring. Of the suppliers that responded to the NEC Group's SAQ, 65% answered "Yes." This result serves as the baseline for monitoring supplier implementation in the current year. However, because the wording and scope of the questions changed from the previous year's SAQ, NEC does not consider a simple year-on-year comparison with previous indicators to be methodologically appropriate. Accordingly, NEC will assess the effectiveness of its water-related engagement using both this 65% baseline and the milestones established under the NEC Eco Action Plan 2030, which was formulated to visualize environmental impacts in the supply chain. The plan includes identifying material nature-related risks, including drought, flooding, biodiversity/pollution risks, and resource-related risks; creating a supplier priority map; selecting suppliers for investigation and developing an engagement plan; commencing engagement with prioritized suppliers; completing 50% of planned engagement by FY2029 (Ending 2030/3/31); completing 100% by FY2030 (Ending 2031/3/31); and establishing an ongoing risk management process. NEC will monitor progress against these annual milestones and use risk assessments, interviews, and follow-up actions to confirm that prioritized suppliers recognize the risks of water scarcity, flooding, and pollution and implement appropriate mitigation measures. This approach enables NEC to measure both the breadth of supplier water management practices and the progress and outcomes of risk-based engagement.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :Total water withdrawal volumes reduction

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー
☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:
☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

28

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to strengthen their environmental initiatives, including reducing waste generation, minimizing the environmental impact of packaging, improving recyclability, and clearly labeling plastic materials. In addition, in the 2025 Self Assessment Questionnaire(SAQ), NEC asked approximately 1,100 suppliers to provide information on the following plastic-related items: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastic that you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? NEC evaluates each supplier based on its SAQ responses, provides individual feedback sheets to all respondents, and requests corrective actions where necessary. For suppliers that receive low environmental scores in the SAQ, NEC provides feedback and support to help improve performance. As an incentive, NEC presents the NEC Green Partner Award to companies that demonstrate outstanding performance in sustainability, including environmental initiatives. NEC monitors the effectiveness of its efforts by aiming to increase the percentage of suppliers achieving plastic reduction targets each year. In 2024, 51% of suppliers reported achieving their targets; in 2025, this figure was 48%.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

☑ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する

☑ 明確なマイルストーンのある期限を定めた行動計画を作成するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

☑ 気候移行計画を有するサプライヤーに対して金銭的インセンティブを提供する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

28

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

NEC works with suppliers to implement the following five climate action steps set out in V-6 of its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains: 1) formulate a reduction policy, 2) visualize CO2 emissions, including Scope 1, 2, and 3, 3) set an SBT 1.5°C-aligned reduction target, 4) implement reduction activities, and 5) achieve the target set in Step 3. Since FY2024 (Ended 2025/3/31), NEC has identified suppliers with high CO2 emissions and the potential to significantly impact the NEC Group supply chain as priority engagement targets. Through the NEC Green Supplier Program, NEC supports these suppliers with emissions calculation, target setting, and implementation. NEC also uses annual Self-Assessment Questionnaires (SAQs) to monitor suppliers' emissions, targets, and progress; provides calculation guidance and simplified tools; holds briefings and workshops on emissions visualization; and offers practical support, particularly to SMEs, for obtaining SME SBT validation and implementing reduction measures. By the end of FY2025 (Ended 2026/3/31), four suppliers had obtained SME SBT validation and three were in the application process. NEC also recognizes suppliers with advanced initiatives through the NEC Green Partner Award. Under the NEC Eco Action Plan 2030, NEC aims for 90% of major suppliers to participate in its CO2 reduction support program by FY2030 (Ending 2031/3/31). NEC and Sumitomo Mitsui Banking Corporation have also launched a supply-chain-wide sustainability-linked loan scheme, under which suppliers that set SBT-level CO2 reduction targets may receive financial incentives, including preferential interest rates, depending on target achievement. The scheme is linked to the NEC Green Supplier Program and supports suppliers from emissions measurement through target setting and implementation. NEC monitors effectiveness by tracking year-on-year increases in SAQ-responding suppliers completing Steps 1 and 2. Step 1 completion increased from 63% in FY2024 to 66% in FY2025, while Step 2 completion, including Scope 3 emissions, increased from 27% to 33%. NEC achieved its annual improvement target. These results show that engagement is expanding suppliers' adoption of formal emissions reduction policies and comprehensive emissions visualization, strengthening the foundation for SBT-aligned target setting and effective CO2 reductions across the supply chain.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting a science-based emissions reduction target

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例： 排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

22

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to reduce water use and wastewater discharge, prevent water pollution, comply with applicable water-related laws and regulations, and strengthen water-risk management. NEC confirms implementation through its Self-Assessment Questionnaire (SAQ). Suppliers receive feedback on their responses, and where improvement is needed, corrective actions and individual dialogue are carried out. NEC also conducts annual audits of Tier 2 suppliers involved in plating processes to confirm water pollution prevention measures and provides corrective guidance where necessary. In the latest SAQ, the water-related questions were revised to ask whether suppliers have set targets to reduce water use and water withdrawal and whether they conduct reduction activities and monitoring. Of the suppliers that responded to the NEC Group's SAQ, 65% answered "Yes." This result serves as the baseline for monitoring supplier implementation in the current year. However, because the wording and scope of the questions changed from the previous year's SAQ, NEC does not consider a simple year-on-year comparison with previous indicators to be methodologically appropriate. Accordingly, NEC will assess the effectiveness of its water-related engagement using both this 65% baseline and the milestones established under the NEC Eco Action Plan 2030, which was formulated to visualize environmental impacts in the supply chain. The plan includes identifying material nature-related risks, including drought, flooding, biodiversity/pollution risks, and resource-related risks; creating a supplier priority map; selecting suppliers for investigation and developing an engagement plan; commencing engagement with prioritized suppliers; completing 50% of planned engagement by FY2029 (Ending 2030/3/31); completing 100% by FY2030 (Ending 2031/3/31); and establishing an ongoing risk management process. NEC will monitor progress against these annual milestones and use risk assessments, interviews, and follow-up actions to confirm that prioritized suppliers recognize the risks of water scarcity, flooding, and pollution and implement appropriate mitigation measures. This approach enables NEC to measure both the breadth of supplier water management practices and the progress and outcomes of risk-based engagement.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting and monitoring water pollution-related targets

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

水セキュリティ

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例： 排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

22

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to reduce water use and wastewater discharge, prevent water pollution, comply with applicable water-related laws and regulations, and strengthen water-risk management. NEC confirms implementation through its Self-Assessment Questionnaire (SAQ). Suppliers receive feedback on their responses, and where improvement is needed, corrective actions and individual dialogue are carried out. NEC also conducts annual audits of Tier 2 suppliers involved in plating processes to confirm water pollution prevention measures and provides corrective guidance where necessary. In the latest SAQ, the water-related questions were revised to ask whether suppliers have set targets to reduce water use and water withdrawal and whether they conduct reduction activities and monitoring. Of the suppliers that responded to the NEC Group's SAQ, 65% answered "Yes." This result serves as the baseline for monitoring supplier implementation in the current year. However, because the wording and scope of the questions changed from the previous year's SAQ, NEC does not consider a simple year-on-year comparison with previous indicators to be methodologically appropriate. Accordingly, NEC will assess the effectiveness of its water-related engagement using both this 65% baseline and the milestones established under the NEC Eco Action Plan 2030, which was formulated to visualize environmental impacts in the supply chain. The plan includes identifying material nature-related risks, including drought, flooding, biodiversity/pollution risks, and resource-related risks; creating a supplier priority map; selecting suppliers for investigation and developing an engagement plan; commencing engagement with prioritized suppliers; completing 50% of planned engagement by FY2029 (Ending 2030/3/31); completing 100% by FY2030 (Ending 2031/3/31); and establishing an ongoing risk management process. NEC will monitor progress against these annual milestones and use risk assessments, interviews, and follow-up actions to confirm that prioritized suppliers recognize the risks of water scarcity, flooding, and pollution and implement appropriate mitigation measures.

This approach enables NEC to measure both the breadth of supplier water management practices and the progress and outcomes of risk-based engagement.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting and monitoring withdrawal reduction targets

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

28

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to strengthen their environmental initiatives, including reducing waste generation, minimizing the environmental impact of packaging, improving recyclability, and clearly labeling plastic materials. In addition, in the 2025 Self Assessment Questionnaire(SAQ), NEC asked approximately 1,100 suppliers to provide information on the following plastic-related items: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastic that you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? NEC evaluates each supplier based on its SAQ responses, provides individual feedback sheets to all respondents, and requests corrective actions where necessary. For suppliers that receive low environmental scores in the SAQ, NEC provides feedback and support to help improve performance. As an incentive, NEC presents the NEC Green Partner Award to companies that demonstrate outstanding performance in sustainability, including environmental initiatives. NEC monitors the effectiveness of its efforts by aiming to increase the percentage of suppliers achieving plastic reduction targets each year. In 2024, 51% of suppliers reported achieving their targets; in 2025, this figure was 48%.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:
☑ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:
☑ 有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング
☑ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ
☑ サプライヤー表彰制度において環境パフォーマンスを重視する

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー
☑ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☑ 100%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

28

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through its Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains, NEC requests suppliers to strengthen their environmental initiatives, including reducing waste generation, minimizing the environmental impact of packaging, improving recyclability, and clearly labeling plastic materials. In addition, in the 2025 Self Assessment Questionnaire(SAQ), NEC asked approximately 1,100 suppliers to provide information on the following plastic-related items: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastic that you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? NEC evaluates each supplier based on its SAQ responses, provides individual feedback sheets to all respondents, and requests corrective actions where necessary. For suppliers that receive low environmental scores in the SAQ, NEC provides feedback and support to help improve performance. As an incentive, NEC presents the NEC Green Partner Award to companies that demonstrate outstanding performance in sustainability, including environmental initiatives. NEC monitors the effectiveness of its efforts by aiming to increase the percentage of suppliers achieving plastic reduction targets each year. In 2024, 51% of suppliers reported achieving their targets; in 2025, this figure was 48%.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください :Responding to customer environmental questionnaires and information requests with up-to-date environmental and climate-related information in the requested format and within the specified deadline.

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

NEC engages with customers by responding to approximately 50 requests for environmental information each year. These requests include questionnaires and inquiries on NEC's latest environmental policies, targets, greenhouse gas (GHG) emissions, climate-related risks and opportunities, transition initiatives, environmental performance, and low-carbon products and services. Customers are a key stakeholder group for climate-related engagement because they require accurate and up-to-date environmental information from NEC for supplier assessments, procurement decisions, supply chain management, target setting, and their own environmental disclosures. NEC provides the requested information in the format specified by each customer and within the required timeframe. The percentage of this stakeholder type engaged was 100%. For this activity, the population was defined as all customers that requested environmental information from NEC during the reporting year. NEC responded to all such requests within the specified deadlines and in accordance with the requested formats and information requirements. Through this process, NEC identifies the environmental information, performance data, and decarbonization measures that customers consider important. NEC also uses customer requests and feedback to improve environmental disclosures, enhance low-carbon products and services, and review NEC's climate transition plan and related KPIs. This engagement supports NEC's transition plan by helping align its environmental management, disclosures, and the value it provides with evolving customer decarbonization needs. It also supports customers in making informed procurement decisions and strengthening their own environmental

management and value chain emissions reduction activities, contributing to positive environmental outcomes.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

The success of this engagement is measured by the number of environmental information requests completed and the percentage of responses submitted within customer-specified deadlines. NEC responds to approximately 50 environmental information requests each year and completes and submits responses to all requests within the required deadlines, in the formats specified by customers and in accordance with the requested information requirements. These indicators were selected because they directly show whether NEC is providing customers with timely, complete, and relevant environmental information. By receiving completed responses to these requests, customers can evaluate NEC's environmental performance, make informed procurement and supplier management decisions, and use NEC's information for their own environmental disclosures and emissions reduction activities. NEC also reviews the information, data, and decarbonization measures requested by customers. Insights gained through these requests are used to improve NEC's environmental disclosures, enhance low-carbon products and services, and review NEC's climate transition plan and related KPIs. This engagement is considered successful when NEC responds to all requests within the required deadlines and uses customer feedback to strengthen its environmental management, transition initiatives, and contribution to emissions reductions across the value chain.

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 1%未満

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

NEC engages with customers facing water scarcity and agricultural productivity challenges through technology development and collaboration. As part of these efforts, NEC has established a strategic partnership with Kagome Co., Ltd. to jointly advance the CropScope agricultural ICT platform. Kagome is a key stakeholder for water-related engagement because its objective of achieving environmentally friendly and profitable farming in processing tomato cultivation worldwide aligns with NEC's objective of supporting sustainable agriculture. The scope of engagement includes AI farming advice tailored to pulse drip irrigation, automated irrigation control, field trials, and the deployment of CropScope services. By optimizing irrigation based on soil moisture conditions, CropScope helps reduce water use while maintaining or improving crop yields. Through this collaboration, NEC supports customers in addressing water scarcity risks, improving water-use efficiency, and advancing sustainable agriculture. By helping maintain or improve agricultural productivity with less water, the collaboration also contributes to reducing customers' water-related impacts.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

The success of this engagement is measured by comparing irrigation volumes and crop yields between plots using CropScope and control plots where CropScope is not used. The engagement is considered successful when irrigation volumes are reduced while crop yields are maintained or increased. NEC established the results of a field trial conducted on farmland in Portugal in 2022 as the benchmark for evaluating success. In that trial, irrigation volume was reduced by approximately 15% and yield increased by approximately 20%. In a subsequent field trial conducted in northern Italy between April and August 2023, plots using CropScope achieved approximately 19% lower irrigation volume and approximately 23% higher tomato yield than control plots, exceeding the benchmark that had been set. The positive outcome of this engagement was improved agricultural productivity using less water. This contributed to improved water-use efficiency for customers, helped customers address water scarcity risks, and reduced customers' water-related impacts. By using irrigation volume and yield as success indicators, NEC verifies both the water-saving effect and that agricultural productivity is not compromised by reducing water use.

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください :Sharing information on ESG-related initiatives at NEC

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Investors and shareholders are a key stakeholder group for climate-related engagement because transparent disclosure of NEC's climate-related performance, risks, opportunities, targets, and transition initiatives supports investors in making informed investment decisions. NEC provides climate-related information through its ESG Databook, Integrated Report, CDP responses, and other public materials. The information disclosed includes GHG emissions, science-based targets, climate-related risks and opportunities, transition initiatives, and measures to support the decarbonization of customers and supply chains. In addition to providing public information, NEC engages in dialogue with selected analysts, institutional investors, and external experts. NEC considers the percentage of investors and shareholders engaged on climate change to be 100% because climate-related information is publicly available to all investors and shareholders. This percentage reflects the scope of information provision and access to public disclosures, rather than the percentage of investors and shareholders that participated in individual meetings or direct dialogue. Feedback obtained through these disclosures and dialogues is considered when NEC reviews climate-related targets, transition initiatives, related KPIs, and public disclosures. This engagement contributes to improving the effectiveness and transparency of NEC's climate transition plan and enables investors and shareholders to continuously assess progress against the plan.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

The success of this engagement is evaluated based on the quality, continuity, and timeliness of NEC's climate-related disclosures, feedback obtained through ongoing dialogue with analysts, institutional investors, and external experts, and external assessments. NEC updates information on climate-related targets, GHG emissions performance, risks, opportunities, and transition initiatives annually through its ESG Databook, Integrated Report, and CDP responses. The ESG Databook 2026 discloses NEC's updated Science Based Targets (SBT) net-zero targets and FY2025 GHG emissions performance. NEC also reviews feedback received from investors and external experts and considers this feedback when reviewing management strategy and public disclosures. The positive outcomes of this engagement include enabling investors and shareholders to continuously assess NEC's climate strategy, transition plan, and progress against the plan. Stakeholder feedback is also used to improve management strategy, transition initiatives, and public disclosures. The effectiveness of NEC's transparent climate-related disclosures is also measured by achieving and maintaining strong evaluations in major ESG assessments. In 2025, NEC was selected for CDP's Climate Change A List for the seventh consecutive year. These results demonstrate that NEC continues to provide useful, timely, and reliable climate-related information to investors and shareholders.

水セキュリティ

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください :Sharing information on ESG-related initiatives at NEC

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Investors and shareholders are a key stakeholder group for water-related engagement because transparent disclosure of NEC's water-related dependencies, impacts, risks, opportunities, and management activities supports investors in making informed investment decisions. NEC discloses information on water use, water quality management, water-related risks, and business opportunities through its ESG Databook, Integrated Report, CDP responses, TNFD Report, and other public materials. In addition to providing public information, NEC engages in dialogue with selected analysts, institutional investors, and external experts. NEC considers the percentage of investors and shareholders engaged on water-related issues to be 100% because water-related information is publicly available to all investors and shareholders. This percentage reflects the scope of information provision and access to public disclosures, rather than the percentage of investors and shareholders that participated in individual meetings or direct dialogue. Feedback obtained through these disclosures and dialogues is considered when NEC reviews water-related risk assessments, management activities, and public disclosures. This engagement supports the continuous improvement of NEC's water risk management and enables investors and shareholders to assess the potential effects of water-related issues on NEC's business continuity, environmental impacts, and business opportunities.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

The success of this engagement is evaluated based on the quality, continuity, and timeliness of NEC's water-related disclosures, feedback obtained through dialogue with investors and external experts, and external assessments. NEC updates information on water use, water quality management, water-related risks, and business opportunities annually through its ESG Databook, Integrated Report, CDP responses, and TNFD Report. NEC also reviews feedback received from investors and external experts and considers this feedback when reviewing water-related management activities and public disclosures. The positive outcomes of this engagement include enabling investors and shareholders to assess NEC's exposure and response to water-related issues. Stakeholder feedback is also used to improve water-related management activities and disclosures. The effectiveness of NEC's transparent water-related disclosures is also measured by achieving and maintaining strong evaluations in major ESG assessments. In 2025, NEC was selected for CDP's Water Security A List for the seventh consecutive year. These results

demonstrate that NEC continues to provide useful, timely, and reliable water-related information to investors and shareholders.
[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 標準化された手順がない	*No standardized procedure.*

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*The same approach used in NEC's financial accounting is used.*
水セキュリティ	*選択:* ☑ 財務管理	*The same approach used in NEC's financial accounting is used.*
プラスチック	*選択:* ☑ 財務管理	*The same approach used in NEC's financial accounting is used.*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*The same approach used in NEC's financial accounting is used.*

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 ☑ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ ISO 14064-1
☑ IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
☑ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
☑ 東京キャップ・アンド・トレード・プログラム
☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
☑ GHG プロトコル:事業者排出量算定報告基準(改訂版)
☑ GHG プロトコル:企業のバリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	-

[固定行]

(7.4) スコープ 1、スコープ 2 またはスコープ 3 排出量のうち、選択した報告バウンダリ内で、気候関連データの開示から除外している排出源(例: 施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的範囲など)はありますか。

選択:
☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22360.707

(7.5.3) 方法論の詳細

・The Greenhouse Gas Protocol ・Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

340643.783

(7.5.3) 方法論の詳細

・The Greenhouse Gas Protocol

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

304815.472

(7.5.3) 方法論の詳細

・The Greenhouse Gas Protocol ・Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

スコープ **3** カテゴリ **1:**購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3444773

(7.5.3) 方法論の詳細

As for 80% of purchased goods and services, after various procurement expenses have been multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. And 100% of procurement expenses are multiplied by the average of the emission factors calculated from the above. All the procurement data used is accounting data from the NEC Group.

スコープ **3** カテゴリ **2:**資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

147456

(7.5.3) 方法論の詳細

After multiplying the expense data related to depreciation by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. All the expense data used is accounting data from the NEC Group.

スコープ **3** カテゴリ **3:**燃料およびエネルギー関連活動**(**スコープ **1** または **2** に含まれない**)**

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

53453

(7.5.3) 方法論の詳細

After multiplying the amount of energy consumed by the NEC Group by the emission factor referred by the "LCA database IDEAv3" provided by the Japan Environmental Management Association for Industry, and "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, we calculated the sum for each. The energy consumption data of the NEC Group is collected and used to calculate this category emissions.

スコープ **3** カテゴリ **4:**上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

82773

(7.5.3) 方法論の詳細

With respect to products shipped by the NEC Group, we use the ton-kilometer calculation method to multiply the product-related weight with the distance shipped and emission factor. As for procurement logistics conducted by parties not in the NEC Group, for both domestic and overseas calculations, we multiply by a value from established models related to the weights and distances for product-related procurement and the emission factor. (1) Calculation of CO2 emissions related to

transportation paid for by NEC or its affiliates We use the CO2 emissions data of transport companies for NEC. Emission intensity is calculated based on the volume of NEC's CO2 emissions relative to NEC's procurement-related costs, and the result is treated as the emission intensity of the NEC Group. CO2 emissions is then calculated by multiplying NEC Group's emission intensity with the NEC Group's procurement-related costs. (2) Calculation of CO2 emissions from procurement and transportation not paid for by NEC or its affiliates The total shipped weight at procurement is calculated based on information from NEC Group's material flow outlet (product weight, intermediate products, and weight of waste). Weight is divided into domestic and overseas calculations based on the domestic and overseas sales ratio, and the weight of each is used to calculate CO2 emissions using the ton-kilometer method. For transport distance, we referred to the product-specific carbon footprint standards. The sum of 1 and 2 above is calculated.

スコープ **3** カテゴリ **5:**事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6379

(7.5.3) 方法論の詳細

The waste weight data from the NEC Group is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

スコープ **3** カテゴリ **6:**出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14913

(7.5.3) 方法論の詳細

The travel expenses by various types of transportation used by NEC is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for

Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, and then the sums are calculated.

スコープ **3** カテゴリ **7:**雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12367

(7.5.3) 方法論の詳細

The relationship between the CO2 emissions associated with commuting of the NEC Group and business trip expenses is calculated, and regarding areas from which data could not be collected, emissions calculated on the basis of the sales ratio are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

スコープ **3** カテゴリ **8:**上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6124

(7.5.3) 方法論の詳細

The annual mileage or gasoline/diesel usage of the vehicles used by NEC's affiliated companies are multiplied by the emission factors in the "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. CO2 emissions from IT equipment used in NEC group companies are counted in Scope 2 and those from leased cars for business use in NEC's subsidiaries are calculated in this category.

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11

(7.5.3) 方法論の詳細

Product weight, shipment distance (using an established model), and emission factor are multiplied to calculate by using the ton-kilometer method. For product weight, the data of the NEC Group is used. For travel distance, the PCR values of mobile phones used in Japan are used.

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

177

(7.5.3) 方法論の詳細

The emission factor per part sales is calculated from the part sales and energy consumption volume of the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2389200

(7.5.3) 方法論の詳細

The CO2 emissions during operations are calculated from the NEC Group hardware product Life Cycle Assessment (LCA) data.

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

262

(7.5.3) 方法論の詳細

We multiplied the gross weight of the hardware products produced by the NEC Group by the emission factor referred by the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. For NEC brand products, the environmental data of the NEC Group is used, and for externally procured products, emissions calculated from the NEC Group's environmental data and accounting data are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not have a leasing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

スコープ **3** カテゴリ **14:**フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not conduct any franchise businesses, therefore this category is not relevant.

スコープ **3** カテゴリ **15:**投資

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not have a capital financing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

スコープ **3:**その他(上流)

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

数値入力

(7.5.3) 方法論の詳細

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

数値入力

(7.5.3) 方法論の詳細

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

15987.167

(7.6.3) 方法論の詳細

・The Greenhouse Gas Protocol ・Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)
[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

193275.12

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

128511.324

(7.7.4) 方法論の詳細

・The Greenhouse Gas Protocol ・Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3433838.418

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

☑ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

11

(7.8.6) 説明してください

Scope 3 Category 1 emissions were calculated using a hybrid methodology combining supplier-specific primary data and spend-based secondary data by material category. For suppliers with reliable supplier-specific data, supplier-specific emission intensities were calculated from the supplier's total GHG emissions and total sales, then applied to NEC Group's procurement amount from that supplier. For suppliers not covered by the supplier-specific primary data calculation, emissions were calculated using a spend-based approach by applying emission factors to NEC Group's procurement amounts by material category. The emission factors used were primarily based on the "Emission Intensity Database for Calculating Greenhouse Gas Emissions through Supply Chains" provided by the Japanese Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

297256.96

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

After multiplying the expense data related to depreciation by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. All the expense data used is accounting data from the NEC Group.

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

37356.605

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

After multiplying the amount of energy consumed by the NEC Group by the emission factor referred by the "LCA database IDEA" provided by the Japan Environmental Management Association for Industry, and "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, we calculated the sum for each. The energy consumption data of the NEC Group is collected and used to calculate this category emissions.

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43623.334

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

15.54

(7.8.6) 説明してください

With respect to products shipped by the NEC Group, we use the ton-kilometer calculation method to multiply the product-related weight with the distance shipped and emission factor. As for procurement logistics conducted by parties not in the NEC Group, for both domestic and overseas calculations, we multiply by a value from established models related to the weights and distances for product-related procurement and the emission factor. (1) Calculation of CO2 emissions related to transportation paid for by NEC or its affiliates. We use the CO2 emissions data of transport companies for NEC. Emission intensity is calculated based on the volume of NEC's CO2 emissions relative to NEC's procurement-related costs, and the result is treated as the emission intensity of the NEC Group. CO2 emissions is then calculated by multiplying NEC Group's emission intensity with the NEC Group's procurement-related costs. (2) Calculation of CO2 emissions from procurement and transportation not paid for by NEC or its affiliates. The total shipped weight at procurement is calculated based on information from NEC Group’s material flow outlet (product weight, intermediate products, and weight of waste). Weight is divided into domestic and overseas calculations based on the domestic and overseas sales ratio, and the weight of each is used to calculate CO2 emissions using the ton-kilometer method. For transport distance, we referred to the product-specific carbon footprint standards. The sum of 1 and 2 above is calculated.

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3673.262

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.6) 説明してください

The waste weight data from the NEC Group is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13234

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Business travel emissions are calculated by multiplying the number of employees by an annual business travel emission factor per employee obtained from the "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain," published by Japan's Ministry of the Environment and Ministry of Economy, Trade and Industry. The emission factor is derived from national-average business travel expenditure data, including transportation and accommodation expenses, and the associated emission factors.

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3182.974

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Employee commuting emissions are calculated by allocating total commuting expenses to each mode of transportation based on transportation mode shares and applying the applicable emission factor for each mode obtained from the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain,” published by Japan’s Ministry of the Environment and Ministry of Economy, Trade and Industry.

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

15086.646

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 資産特有の手法

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.6) 説明してください

Emissions from upstream leased assets are calculated based on the type of leased asset. For leased vehicles, emissions are calculated using fuel consumption and the applicable emission factors by fuel type. For certain leased sites where actual electricity consumption data is not available, emissions are estimated based on the number of employees and electricity consumption intensity, and the relevant electricity emission factor is then applied.

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

16.196

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Product weight, shipment distance, and the applicable emission factor are multiplied to calculate emissions using the ton-kilometer method. NEC Group product weight data is used, while the shipment distance is based on the default domestic transport scenario specified in the relevant CFP-PCR.

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0.626

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

The emission factor per part sales is calculated from the part sales and energy consumption volume of the NEC Group. After multiplying the part sales of each corresponding affiliated company and Business Unit by the emission factor, the sum is calculated.

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

811677.641

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください :Use-phase emissions are calculated using product environmental and LCA data.

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

Use-phase CO2 emissions are calculated using Life Cycle Assessment (LCA) data for NEC Group hardware products. For NEC-brand products, NEC Group environmental data is used, while for externally procured products, emissions calculated using NEC Group environmental data and accounting data are included. The results are aggregated and treated as the total emissions of the NEC Group.

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

162.546

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.6) 説明してください

End-of-life emissions are calculated by multiplying the total weight of hardware products sold by the NEC Group, including packaging, by the applicable waste-treatment emission factors obtained from the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain,” published by Japan’s Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

We do not have a leasing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 当組織の事業活動には該当しない

(7.8.6) 説明してください

We do not conduct any franchise businesses, therefore this category is not relevant.

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) このカテゴリが該当しない理由

選択:

☑ 重要性が低いと推定される排出量

(7.8.6) 説明してください

The NEC Group is not a financial institution, and investment activities are not a significant part of its principal business.

その他(上流)

(7.8.6) 説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他(下流)

(7.8.6) 説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

VerificationReportNEC.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

All

(7.9.1.6) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

VerificationReportNEC.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

All

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

VerificationReportNEC.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

All

(7.9.2.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:出張
☑ スコープ 3:投資
☑ スコープ 3:資本財
☑ スコープ 3:雇用者の通勤
☑ スコープ 3:販売製品の加工
☑ スコープ 3:事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3:上流の輸送および物流
☑ スコープ 3:下流の輸送および物流
☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス
☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3:販売製品の使用
☑ スコープ 3:販売製品の廃棄
☑ スコープ 3:フランチャイズ
☑ スコープ 3:上流のリース資産
☑ スコープ 3:下流のリース資産

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

(7.9.3.6) ページ/章

1-3

(7.9.3.7) 関連する検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000
☑ ISO14064-3

(7.9.3.8) 選択した排出量カテゴリのうち検証済みの割合（%）

100

(7.9.3.9) 報告対象のスコープ 3 排出量全体のうち検証済みの割合（%）

100
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:
☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

17458.786

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

9.6581

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year, emissions were reduced by 17,458.786 tCO_2e as a result of changes in renewable energy consumption. This represents 9.6581% of our previous year's total Scope 1 and Scope 2 emissions (180,768.308 tCO_2e), calculated as (17,458.786 ÷ 180,768.308) × 100.

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

550.000

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.3043

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year, emissions were reduced by 550 tCO_2e as a result of other emissions reduction activities. This represents 0.3043% of our previous year's total Scope 1 and Scope 2 emissions (180,768.308 tCO_2e), calculated as (550 ÷ 180,768.308) × 100.

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1184.852

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.6555

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year, emissions were reduced by 1,184.852 tCO_2e as a result of our divestment. This represents 0.6555% of our previous year's total Scope 1 and Scope 2 emissions (180,768.308 tCO_2e), calculated as (1,184.852 ÷ 180,768.308) × 100.

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2835.410

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.5685

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year, emissions were reduced by 2,835.41 tCO_2e as a result of changes in output. This represents 1.5685% of our previous year's total Scope 1 and Scope 2 emissions (180,768.308 tCO_2e), calculated as (2,835.41 ÷ 180,768.308) × 100.

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

14240.769

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

7.8779

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year, emissions were reduced by 14,240.769 tCO_2e as a result of changes in methodology. This represents 7.8779% of our previous year's total Scope 1 and Scope 2 emissions (180,768.308 tCO_2e), calculated as (14,240.769 ÷ 180,768.308) × 100.

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

数値入力

(7.10.1.3) 排出量（割合）

数値入力

(7.10.1.4) 計算を説明してください

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2400 文字]
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 貴組織の事業またはバリューチェーンにおいて、土地セクター活動の重要性はありますか。

	農業、林業またはその他の土地セクター活動	重要な活動がない理由を記載してください。
	選択: ☑ いいえ (説明を記載)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。

[固定行]

(7.13) 貴組織は、技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収について算定および報告を行いますか。または過年度に行いましたか。

	報告年度における技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収	報告年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収がない理由を記載してください	過年度に技術的 CO2 除去または地中貯留を伴う CO2 回収を算定および報告した
	選択: ☑ いいえ (説明を記載済み)。	*選択:* ☑ 関連する活動は特定されていません。	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.15) 貴組織は、スコープ 1 またはスコープ 2 排出量を温室効果ガスの種類別に内訳していますか。

(7.15.1) 温室効果ガスの種類別排出量内訳

選択:

☑ はい、スコープ 1 およびスコープ 2 排出量の両方

[固定行]

(7.15.1) 総グローバルのスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量を温室効果ガスの種類別に内訳し、使用した各地球温暖化係数 (GWP) の出典を記載してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

15987.167

(7.15.1.3) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15987.167

(7.15.1.4) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

193275.12

(7.15.1.5) スコープ 2 ロケーション基準排出量 (CO2 換算トン)

193275.12

(7.15.1.6) スコープ 2 マーケット基準排出量 (選択した温室効果ガスの排出量 (t))

128511.324

(7.15.1.7) スコープ 2 マーケット基準排出量 (CO2 換算トン)

128511.324

(7.15.1.8) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

アルゼンチン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

78.681

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

78.681

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

738.655

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

554.248

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.730

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9.730

チリ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.212

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.212

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18.769

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1736.557

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1417.154

コロンビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.067

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

17.067

デンマーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

740.412

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

452.001

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

506.323

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

91.594

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1821.548

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

886.427

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

44.966

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

149.654

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

75.962

アイルランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36.738

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

36.738

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15774.893

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

180807.079

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

119893.027

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.581

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.581

ルクセンブルグ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.134

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.000

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.171

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

266.141

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

266.141

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41.964

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41.964

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10.134

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.643

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

159.753

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

32.834

ポルトガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2.760

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.298

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

95.048

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

95.048

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

722.466

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

297.578

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

493.315

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

493.315

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.151

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.000

スウェーデン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.071

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.000

スイス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.751

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

440.159

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.000

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.000

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

143.620

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3471.735

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3471.735

トルキエ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.433

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7.433

英国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39.508

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.844

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

736.876

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

157.815

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.000

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

124.241

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

124.241
[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択
☑ 事業部門別
☑ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*Non-ferrous metal manufacturing industry*	*153.59*
Row 2	*Electrical machinery, equipment manufacturing industry*	*3382.822*
Row 3	*Information and communication electronics equipment manufacturing industry*	*10183.896*
Row 4	*Information service industry*	*446.377*
Row 5	*Other*	*1820.482*

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*Production system*	*12833.699*
Row 2	*Non-production*	*3153.468*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

☑ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 1	*Non-ferrous metal manufacturing industry*	*8987.162*	*7001.426*
Row 2	*Electrical machinery, equipment manufacturing industry*	*37158.62*	*22466.549*
Row 3	*Information and communication electronics equipment manufacturing industry*	*90258.226*	*54041.827*
Row 4	*Information service industry*	*31329.02*	*32092.261*

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 5	*Other*	*25542.092*	*12909.261*

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ **2** 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*Production system*	*118319.444*	*70597.506*
Row 2	*Non-production*	*74955.676*	*57913.818*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ **1** およびスコープ **2** 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

15987.167

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

193275.12

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

128511.324

(7.22.4) 説明してください

All figures for Scopes 1 and 2 (both market-based and location-based) include data from the parent company and its consolidated subsidiaries.

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

Other entities are not included.
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

NEC Networks & System Integration Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:
☑ 通信サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択
☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

690646682

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

411.432

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6758.089

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

The GHG emissions reported by NEC Corporation are prepared on a consolidated basis and include emissions from all consolidated subsidiaries, including the subsidiaries listed in this response.

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

FORWARD INTEGRATION SYSTEM SERVICE CO., LTD.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ ソフトウェア

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

713063621

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

22.13

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

22.13

(7.23.1.15) コメント

The GHG emissions reported by NEC Corporation are prepared on a consolidated basis and include emissions from all consolidated subsidiaries, including the subsidiaries listed in this response.

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

NEC AUSTRALIA PTY LTD

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ IT サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

750905432

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

554.249

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

554.249

(7.23.1.15) コメント

The GHG emissions reported by NEC Corporation are prepared on a consolidated basis and include emissions from all consolidated subsidiaries, including the subsidiaries listed in this response.

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

NEC LATIN AMERICA S.A.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 通信サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

53874311

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9.73

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9.73

(7.23.1.15) コメント

The GHG emissions reported by NEC Corporation are prepared on a consolidated basis and include emissions from all consolidated subsidiaries, including the subsidiaries listed in this response.

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

Netcracker Technology Corporation

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ ソフトウェア

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ D-U-N-S 番号

(7.23.1.10) D-U-N-S 番号

849070701

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

157.816

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

157.816

(7.23.1.15) コメント

The GHG emissions reported by NEC Corporation are prepared on a consolidated basis and include emissions from all consolidated subsidiaries, including the subsidiaries listed in this response.
[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ AstraZeneca

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

14978000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.0668

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Salesforce, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

898922110

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

4.0112

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ British American Tobacco PLC

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

633600

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.0028

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ BT Group

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

71574332

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.3194

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

220555172

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.9842

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 6

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ GSMA

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 7

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Telekom AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1000551208

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

4.4647

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 8

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ NTT DATA Group Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

47699149556

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

212.8471

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 9

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ TIM Brasil

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 10

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nomura Research Institute, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

991112798

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

4.4226

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 11

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Compal Electronics

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 12

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Meta

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 13

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telus Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2107563741

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

9.4045

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 14

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Swisscom

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1272608267

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

5.6787

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 15

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telstra Group Ltd

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

56238806

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.251

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 16

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Bank AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13260098898

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

59.1703

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 17

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1152859865

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

5.1444

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 18

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ West Japan Railway Company

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

3785168834

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

16.8905

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 19

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nokia Oyj

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

817944735

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3.6499

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 20

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Singtel

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

8423049918

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

37.586

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 21

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ EQUINIX, INC.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13473132

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.0601

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 22

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ AstraZeneca

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

14978000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.5373

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 23

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Salesforce, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

898922110

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

32.244

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 24

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ British American Tobacco PLC

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

633600

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.0227

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 25

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ BT Group

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

71574332

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2.5673

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 26

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

220555172

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

7.9112

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 27

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ GSMA

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 28

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Telekom AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1000551208

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

35.8894

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 29

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ NTT DATA Group Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

47699149556

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1710.9511

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 30

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ TIM Brasil

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 31

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nomura Research Institute, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

991112798

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

35.5509

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 32

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Compal Electronics

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 33

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Meta

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 34

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telus Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2107563741

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

75.5975

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 35

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Swisscom

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1272608267

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

45.648

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 36

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telstra Group Ltd

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

56238806

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2.0173

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 37

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Bank AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13260098898

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

475.6349

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 38

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1152859865

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

41.3527

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 39

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ West Japan Railway Company

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

3785168834

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

135.7726

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 40

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nokia Oyj

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

817944735

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

29.3394

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 41

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Singtel

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

8423049918

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

302.1317

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 42

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ EQUINIX, INC.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13473132

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.4833

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 43

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ AstraZeneca

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

14978000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

19.4779

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 44

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Salesforce, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

898922110

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1168.9892

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 45

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ British American Tobacco PLC

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

633600

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0.824

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 46

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ BT Group

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

71574332

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

93.0777

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 47

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Micron Technology, Inc.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

220555172

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

286.8175

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 48

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ GSMA

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 49

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Telekom AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1000551208

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1301.1512

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 50

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ NTT DATA Group Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

47699149556

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

62029.6145

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 51

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ TIM Brasil

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 52

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nomura Research Institute, Ltd.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

991112798

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1288.8772

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 53

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Compal Electronics

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 54

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Meta

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 55

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telus Corporation

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

2107563741

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

2740.7484

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 56

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Swisscom

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1272608267

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1654.9436

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 57

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Telstra Group Ltd

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

56238806

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

73.1349

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 58

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Deutsche Bank AG

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張
☑ カテゴリ 2:資本財
☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤
☑ カテゴリ 8:上流のリース資産
☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物
☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流
☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス
☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13260098898

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

17243.8886

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 59

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Robert Bosch GmbH

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

1152859865

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1499.2186

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 60

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ West Japan Railway Company

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

3785168834

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

4922.3637

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 61

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Nokia Oyj

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

817944735

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

1063.6835

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 62

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ Singtel

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

8423049918

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

10953.6238

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 63

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

☑ EQUINIX, INC.

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☑ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ カテゴリ 6:出張

☑ カテゴリ 2:資本財

☑ カテゴリ 7:雇用者の通勤

☑ カテゴリ 8:上流のリース資産

☑ カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

☑ カテゴリ 4:上流の輸送および物流

☑ カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

☑ カテゴリ 3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☑ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☑ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☑ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

13473132

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

17.5209

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☑ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

Mechanism for Efficient Calculation of Carbon Footprint

Row 5

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ そうするには、事業上の機密情報/専有情報を開示する必要がある

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

An information platform that allows confidential information to be shared in a concealed manner

Row 6

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :Difficulty in efficiently calculating product carbon footprints

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

Mechanism for Efficient Calculation of Carbon Footprint

Row 7

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :Difficulty in identifying and collecting necessary emissions data from subsidiaries and other supply chain members

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

It would help if CDP asks each requesting member to provide a list of subsidiaries that the member needs information, and share the list with the discloser.
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☑ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

NEC believes that allocating emissions to individual customers is a crucial element in addressing emissions within the supply chain. The Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA) has launched the Green x Digital Consortium, which brings together over 140 companies across different industries to leverage digital technology for sustainability. Within this consortium, there is a working group focused on achieving high-precision visualization of CO2 emissions by linking emission data across the supply chain. This working group aims to provide more accurate emission information for each customer by sharing data about the carbon footprint of products (CFP) among companies, based on transaction specifics. They have completed pilot projects and are promoting the use of these data-sharing practices among participating companies. Additionally, the group collaborates with WBCSD PACT to enable data linkage on a global scale. NEC leads this initiative as the chief coordinator. We are developing a framework to calculate CFP based on primary data and plan to enhance our emission allocation capabilities for customers by incorporating the consortium's outcomes.
[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

94249.89

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

94249.89

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

181535.07

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

284497.92

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

466032.99

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

9.34

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

3967.5

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3976.84

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

0.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

983.13

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

983.13

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

8659.72

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

8659.72

合計エネルギー消費量

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

190204.13

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

383698.45

(7.30.1.4) 非再生可能エネルギー源のうちゼロまたはほぼゼロ排出源からの MWh

0

(7.30.1.5) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

573902.58
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

石炭

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

石油

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

天然ガス

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5910.28

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

5910.28

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

88339.61

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

275.01

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

662.36

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

83218.9

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

4183.34

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.

燃料合計

(7.30.7.1) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

94249.89

(7.30.7.2) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

275.01

(7.30.7.3) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

662.36

(7.30.7.4) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

83218.9

(7.30.7.5) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

10093.62

(7.30.7.6) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) コメント

None.
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

8742.22

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

8742.22

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

8659.72

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

8659.72

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

596.12

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

596.12

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

77393.58

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

77393.58

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

17562.91

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

17562.91

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

アルゼンチン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

305.56

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

305.56

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

オーストラリア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1266.12

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1266.12

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ブラジル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

147.87

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

147.87

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

チリ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10.01

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10.01

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

中国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2947.31

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2947.31

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

コロンビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

81.12

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

81.12

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

デンマーク

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4651.77

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2808.48

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7460.25

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ドイツ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1528.29

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1528.29

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

インド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2437.50

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2437.50

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

インドネシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

198.80

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

198.80

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

アイルランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

152.24

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

152.24

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

日本

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

428612.02

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

7101.07

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2151.49

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

437864.58

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

大韓民国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1.31

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.31

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ルクセンブルグ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

18.61

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

18.61

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

マレーシア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

432.47

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

432.47

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

メキシコ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

99.79

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

99.79

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ニュージーランド

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

112.71

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

112.71

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

フィリピン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

207.42

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

207.42

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ポルトガル

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26.54

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26.54

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

サウジアラビア

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

159.29

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

159.29

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

シンガポール

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1913.31

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1913.31

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

南アフリカ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

565.34

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

565.34

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

スペイン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

129.26

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

129.26

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

スウェーデン

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7.24

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:
☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7.24

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

スイス

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9297.25

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9297.25

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

台湾(中国)

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1.11

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.11

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

タイ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8028.99

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1641.15

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9670.14

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

トルキエ

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

17.95

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

17.95

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

英国

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

225.76

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

225.76

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2227.56

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2227.56

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.

ベトナム

(7.30.14.1) 購入した電力の消費量(MWh)

222.50

(7.30.14.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.14.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.14.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.14.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

222.50

(7.30.14.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

No electricity consumption was excluded.
[固定行]

(7.30.15) 報告年度において、ゼロ排出またはほぼゼロ排出の排出係数で算定した電力購入の詳細を記載してください。

Row 1

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1750.49

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2020

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 2

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

26.94

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ REGO[英国]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 3

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 英国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Renewable electricity mix not disclosed by the supplier

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

194.00

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 英国

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2022

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 4

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ インド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

174.24

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 5

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ インド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1077.09

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:
☑ インド

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2023

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 6

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ インドネシア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

97.89

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ インドネシア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 7

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ オーストラリア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

10.15

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 8

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ オーストラリア

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Renewable electricity mix not disclosed by the supplier

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

305.94

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ オーストラリア

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2023

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 9

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ シンガポール

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

550.44

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 10

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ シンガポール

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Renewable electricity mix not disclosed by the supplier

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

14.79

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ シンガポール

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 11

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ シンガポール

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

560.00

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ シンガポール

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 12

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スイス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3453.74

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 13

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スイス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar and Wind

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

5070.77

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ スイス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 14

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スイス

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

772.73

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ スイス

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 15

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スウェーデン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

7.24

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ スウェーデン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2020

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 16

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スペイン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

107.28

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ スペイン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 17

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ スペイン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

21.97

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ スペイン

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:
☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 18

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ デンマーク

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4651.77

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ GO[欧州]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 19

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

259.50

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ GO[欧州]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 20

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar and Wind

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

451.08

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2022

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 21

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

351.25

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 22

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

190.00

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GO[欧州]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ドイツ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 23

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ニュージーランド

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Renewable electricity mix not disclosed by the supplier

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

49.95

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ニュージーランド

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2023

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 24

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ フィリピン

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

164.79

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ I-REC[国際]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 25

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Renewable electricity mix not disclosed by the supplier

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3.59

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 26

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

6.77

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 27

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 風力 (技術タイプ不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

3.36

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ポルトガル

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 28

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ ルクセンブルグ

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar Hydro and Wind

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

18.61

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ ルクセンブルグ

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 29

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:
☑ 台湾(中国)

(7.30.15.2) 調達方法

選択:
☑ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1.11

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:
☑ T-REC[台湾 (中国)]

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 30

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 中国

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

542.09

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ GEC[中国]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 31

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

132390.54

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 32

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 持続可能なバイオマス

(7.30.15.4) 再生可能燃料は化石燃料と混焼されましたか。

選択:

☑ バイオマス (混焼している不明)

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

8.03

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2025

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

The electricity is supplied under Menu A of Mori no Denryoku and is generated from biomass power using locally sourced unused forest wood including forest residues and thinning materials in Japan. The supplier limits its electricity sources to biomass power and tracks the generating source and associated non fossil certificates. The biomass is collected through a regional forest resource circulation system designed to support forest management and local forestry. This electricity is not associated with bioenergy with carbon capture and storage BECCS.

Row 33

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :Solar Hydro and Other

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

20021.75

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 34

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

4501.08

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :EAC tracking system not disclosed by the supplier

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 35

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1724.41

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.7) 低炭素電力またはエネルギー属性の原産国/地域 (発電)

選択:

☑ 日本

(7.30.15.8) 当該発電設備の運転開始年またはリパワリング実施年を報告できますか。

選択:

☑ いいえ

(7.30.15.10) 時間単位マッチング

選択:

☑ 年間電力量マッチング

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 36

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

1294.93

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2024

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.

Row 37

(7.30.15.1) 電力消費の国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.15.2) 調達方法

選択:

☑ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.15.3) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.15.5) 報告年度において選択した調達方法を通じて消費した低炭素電力 (MWh)

695.77

(7.30.15.6) エネルギー属性証書 (EAC) トラッキング付き

選択:

☑ NFC−再生可能[日本]

(7.30.15.11) 供給契約の開始年

2021

(7.30.15.12) 供給契約期間

選択:

☑ 1 年間契約

(7.30.15.13) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☑ 追加自主ラベルなし

(7.30.15.14) コメント

None.
[行を追加]

(7.30.17) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 調達方法

選択:

☑ 熱/蒸気/冷熱供給契約

(7.30.17.2) 低炭素熱、蒸気、または冷熱を消費した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.17.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 熱

(7.30.17.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 持続可能なバイオマス

(7.30.17.5) 消費された低炭素熱、蒸気、または冷熱(MWh)

9.34

(7.30.17.6) コメント

Renewable heat is procured through Green Heat Certificates issued by Japan Natural Energy Company Limited. These certificates represent renewable heat generated from biomass sources in Japan and are third-party certified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA). They are recognized as renewable heat certificates for international climate initiatives, including CDP and the Science Based Targets initiative (SBTi). Eligible biomass sources include woody biomass, agricultural residues, livestock manure, sewage sludge, food waste, and bagasse. The renewable heat procured through these certificates is not associated with Bioenergy with Carbon Capture and Storage (BECCS).
[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ 日本

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

9.00

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

7018.57

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

7018.57

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

Row 2

(7.30.18.1) 発電した国/地域

選択:

☑ タイ

(7.30.18.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.18.3) 施設発電能力(MW)

1.40

(7.30.18.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1641.15

(7.30.18.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1641.15

(7.30.18.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☑ いいえ

(7.30.18.8) コメント

リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
[行を追加]

(7.30.19) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

NEC has set a target to reduce CO_2 emissions from its entire supply chain to net zero by 2040 and is actively expanding the utilization of renewable energy. As part of these initiatives, the surplus electricity produced at the Abiko Plant, which houses numerous solar power facilities, is being transmitted through the power transmission network to supply the company's headquarters building in Tokyo. Furthermore, NEC is expanding its resource aggregation service to promote the

utilization of renewable energy, including power transmission, and is thereby contributing to the expansion of renewable energy utilization in society as a whole. Through these initiatives, NEC is contributing both directly and indirectly to enhance the capacity of the power transmission network.

(7.30.20) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☑ はい、自社が操業する特定の国/地域で

[固定行]

(7.30.21) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.21.1) 国・地域

選択:
☑ 日本

(7.30.21.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択
☑ 系統の所定使用料金

(7.30.21.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

The cost of sourcing renewable electricity is high.
[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ **1** と **2** の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

4e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

144498.49

(7.45.3) 指標分母

選択:

☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

3582733000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

24

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☑ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

We reduced CO_2 emissions through the implementation of energy-saving measures, including the installation of energy-efficient equipment such as LED lighting, as well as the review and optimization of facility operations.
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1_7.54.3_NEC Corporation Net-Zero Approval Letter (2).pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/04/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3、カテゴリ 6 - 出張
☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
☑ スコープ 3、カテゴリ 15 - 投資
☑ スコープ 3、カテゴリ 7 - 従業員の通勤
☑ スコープ 3、カテゴリ 8 - 上流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 5 - 事業から出る廃棄物
☑ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流
☑ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
☑ スコープ 3、カテゴリ 10 - 販売製品の加工
☑ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用
☑ スコープ 3、カテゴリ 14 - フランチャイズ
☑ スコープ 3、カテゴリ 13 - 下流のリース資産
☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22360.707

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

304815.472

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3444773

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

147456

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

53453

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

82773

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

6379

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

14913

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

12367

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリ 8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

6124

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

11

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリ 10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

177

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

2389200

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

262

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリ 13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.27) スコープ 3 カテゴリ 14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6157888.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6485064.179

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入し

た製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる事業から出る廃棄物による排出量による排出量の割合:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **8** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.43) スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **9** の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.44) スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **10** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.45) スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **11** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.46) スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **12** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 **(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.47) スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **13** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産**(CO2** 換算トン**)**

100

(7.53.1.48) スコープ **3** カテゴリ **14** の基準年:スコープ **3** カテゴリ **14** の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフラ

ンチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.49) スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 15 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/31/2041

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

15987.167

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

128511.324

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3433838.418

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

297256.96

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリ 3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

37356.605

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

43623.334

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリ 5:目標の対象となる報告年の事業から出る廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

3673.262

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリ 6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

13234

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリ 7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3182.974

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリ 8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

15086.646

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

16.196

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリ 10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

0.626

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

811677.641

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

162.546

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリ 13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.72) スコープ 3 カテゴリ 14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリ 15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4659109.208

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4803607.699

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

25.93

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The target covers Scope 1, Scope 2 and Scope 3 GHG emissions across the value chain.

(7.53.1.83) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We are making steady progress in reducing emissions through the implementation of energy-saving measures.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☑ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Low 2

(7.54.1.2) 目標設定日

10/02/2023

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☑ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☑ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/31/2022

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

71713.95

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

9.5

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/31/2041

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

40.07

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

33.78

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

Yes, Abs3. The promotion of renewable energy contributes to reduction in our Scope2 emission.

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☑ RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The scope of the target is company-wide. There are no exclusions.

(7.54.1.20) 目標の目的

Our ultimate strategic target with respect to this goal is to achieve carbon neutrality by 2040 through expanding the adoption of renewable energy and reducing our own CO_2 emissions.

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We are planning to increase our use of renewable energy by expanding solar power generation and procuring green electricity. As of FY2025 (ended March 31, 2026), we have switched40.07% of the total electricity used by the NEC Group to renewable energy sources.
[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

04/04/2024

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs3

☑ Low2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2041

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.54.3.7) 科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の公式認定レター

7.53.1_7.54.3_NEC Corporation Net-Zero Approval Letter (2).pdf

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

☑ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The scope of the target is company-wide. Amid a global push to set science-based reduction targets aligned with the Paris Agreement, which cover Scope 1, Scope 2, and Scope 3, NEC has revised its target from the 1.5°C target to a net-zero target. This updated target was approved by the Science Based Targets initiative (SBTi) in April 2024.

(7.54.3.11) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Residual emissions (10% or less) that will be very difficult to reduce at the end of the target period will be neutralized with removals to reach net-zero emissions.

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

Progress toward the target is reviewed annually through our environmental management audits, with related targets under the NEC Eco Action Plan 2030 used to monitor progress toward achieving the target.
[行を追加]

(7.55) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	報告年中に実施されていた排出削減イニシアチブ
	選択: ☑ はい

[固定行]

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	
実施予定	*3*	*230*
実施開始	*0*	*0*
実施済み	*3*	*550*
実施できず	*1*	

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

281

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

13355000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

164787000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Changed the lightning to LED.

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☑ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

72

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5103000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

216040000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

Updated Air Conditioner

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
☑ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

197

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

8100000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Reduction of air-conditioning operation time. Thoroughly turn off unnecessary lighting.
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times.As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest.We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy-saving Study Working Group and other times.

Row 5

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy saving study Working Group and other times.

Row 6

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy saving study Working Group and other times.

Row 7

(7.55.3.1) 手法

選択:

☑ 社内資金調達メカニズム

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy saving study Working Group and other times.
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:
☑ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:
☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:
☑ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:
☑ その他、具体的にお答えください :Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions, The Institute of Life Cycle Assessment, Japan (2015)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☑ その他の発電がある場合は、具体的に記載してください :The IT equipment handled by NEC whose CO2 emissions before and after introduction were calculated in accordance with the aforementioned methodology

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

The IT equipment handled by NEC whose CO2 emissions before and after introduction were calculated in accordance with the aforementioned methodology

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ Evaluating the carbon-reducing impacts of ICT

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

When IT equipment is operated for a specified period (usually 5 years, although it varies depending on the use of the equipment)

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

Comparison with a previous model of the same type of IT equipment that has been in operation for a specified period (usually 5 years). The IT equipment is compared in terms of CO2 emissions (absolute values, not performance ratios).

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

47585

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

The life cycle assessment (LCA) data for all products during operation were compared with previous models of the respective products. For products shipped in FY2025 (Ended 2026/3/31), if CO2 emissions were reduced in comparison to the previous models, the amount of reduction was multiplied by the number of units shipped to calculate the total reduction.

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5.8
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☑ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☑ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

The volume of renewable groundwater withdrawals is measured with the Hydrometer once a month. The volume of third-party sources is grasped with a bill sent to sites once every one or two months.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water withdrawals is recorded at all sites. Approximately 70 percent of the total volume of water withdrawals is clean water (third-party sources), and the rest (30 percent) is renewable groundwater. Each site inputs the volume of water withdrawals into a database once every two to six months. The total volume used in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

The volume of renewable groundwater withdrawals is measured with the Hydrometer once a month. The volume of third-party sources is grasped with a bill sent to sites once every one or two months.

(9.2.4) 説明してください

Water withdrawals – volumes by source 100% The total volume of water withdrawals is recorded at all sites. Approximately 70 percent of the total volume of water withdrawals is clean water (third-party sources), and the rest (30 percent) is renewable groundwater. Each site inputs the volume of water withdrawals into a database once every two to six months. The total volume used in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

In accordance with the Building Sanitation Management Law, residual chlorine measurement is conducted once a week.

(9.2.4) 説明してください

We prepare for risks by setting voluntary standards that are stricter than laws and regulations.

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

The volume of water discharge is grasped with a bill that is sent to sites once every one or two months based on the sewer meter. Some sites that do not use the sewer meter are charged according to the total volume of water withdrawals minus the amount of evaporation from the cooling tower. The measurement and the report are conducted every day. The volume of discharge into rivers is recorded with the flowmeter monthly.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water discharge is recorded at all sites. Approximately 80 percent of the drainage destination is sewerage systems (third-party destinations). The rest (20 percent) is rivers. The destination of almost all sites is one of these two. Each site inputs the volume of water discharge into a database once every two to six months. The total volume of water discharge in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

The volume of water discharge is grasped with a bill that is sent to sites once every one or two months based on the sewer meter. Some sites that do not use the sewer meter are charged according to the total volume of water withdrawals minus the amount of evaporation from the cooling tower. The measurement and the report are conducted every day. The volume of discharge into rivers is recorded with the flowmeter monthly.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water discharge is recorded at all sites. Approximately 80 percent of the drainage destination is sewerage systems (third-party destinations). The rest (20 percent) is rivers. The destination of almost all sites is one of these two. Each site inputs the volume of water discharge into a database once every two to six months. The total volume of water discharge in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

The total volume of water discharge from production facilities is recorded by water discharge meter once every six months as the volume that has to be treated.

(9.2.4) 説明してください

We can grasp the total volume of water discharges at non-production facilities, since water is used for domestic use only and is drained to the sewer without the need for in-house water discharge treatment. Production facilities need to treat effluent.

排水水質 - 排出水標準項目別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

We measure pH using a pH meter continuously and ensure that treatment is properly conducted.

(9.2.4) 説明してください

Since water is used for domestic use only at non-production facilities, we believe that there is no problem in water discharge quality. At production facilities, effluent is properly treated with microorganisms or chemical agents to comply with the effluent standards. The pH of the water is monitored 24 hours a day, and an alert is automatically raised when abnormal values are detected. As the drainage will be intercepted when an abnormal value is detected, only completely treated effluent is discharged. A monthly report from each site is checked to make sure that proper treatment is conducted at all sites of the NEC Group.

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤および/またはその他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

We take water samples and ask the analysis center to measure the concentration every week.

(9.2.4) 説明してください

NEC measures the phosphorus concentration once a week. We referred to the wastewater measurement results of the plant described in the "water quality measurement analysis report". Phosphorus emissions to water were calculated by multiplying the average phosphorus concentration by the wastewater discharge. We always confirm that the standard value is not exceeded.

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも年 1 回

(9.2.3) 測定方法

Monitoring of effluent temperature using thermometer is carried out once every one to six months according to the Sewerage Service Act, to make sure that the standards required by the Act are met.

(9.2.4) 説明してください

The risk associated with effluent temperature is estimated to be low because we don’t have any process that discharges high-temperature or low-temperature water.

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

The volume of evaporation is measured by hydrometer attached to cooling tower every day. The calculated result is used for calculation of the volume of water discharge.

(9.2.4) 説明してください

Most of water consumption is evaporation from the cooling tower. The total water consumption in the whole NEC Group is calculated as the difference between the volume of water withdrawals and the volume of water discharge recorded in the database, and reviewed once every six months. The data is collected by NEC group’s environment related system called GGX and verified by a third party.

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 少なくとも月 1 回

(9.2.3) 測定方法

The volume of the water recycled from the tank is constantly monitored by the flowmeter at each business site, and the volume of water is monitored every month.

(9.2.4) 説明してください

Used water that will be reused is stored in a tank to be treated for recycling. The total volume of recycled water in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

完全に管理された上下水道・衛生（**WASH**）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

Chloride concentration, odor, color, etc. of the water provided to employees are measured and checked every day according to Water Supply Act.

(9.2.4) 説明してください

Most of the water used by employees is clean water (third party sources), but some sterilized groundwater is also used. We ensure that safe and high-quality water is provided to employees at all sites.
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

1583.73

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:
☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:
☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

Total water withdrawals remained about the same compared with the previous reporting year (0.4% decrease year-on-year). Through continued water conservation initiatives and improvements in water-use efficiency, total water withdrawals were maintained at a level comparable to the previous year. From FY2026 (ending March 31, 2027) onward, NEC expects a further reduction of a few percent through the continued implementation of water conservation measures and improvements in water-use efficiency. For total water withdrawals, NEC classifies year-on-year changes as follows: ±4.9% = "about the same", ±5.0–19.9% = "higher/lower", and ±20.0% or more = "much higher/much lower".

総排水量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

1277.51

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

Total water discharges remained about the same compared with the previous reporting year (1.9% decrease year-on-year). Through continued water conservation initiatives and improvements in water-use efficiency, total water discharges, together with total water withdrawals, remained at a level comparable to the previous year. From FY2026 (ending March 31, 2027) onward, NEC expects a further reduction of a few percent through the continued implementation of water conservation measures and improvements in water-use efficiency. For total water discharges, NEC classifies year-on-year changes as follows: ±4.9% = "about the same", ±5.0–19.9% = "higher/lower", and ±20.0% or more = "much higher/much lower".

総消費量

(9.2.2.1) 水量 (メガリットル)

306.22

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

Total water consumption remained about the same compared with the previous reporting year (6.1% increase year-on-year). Although NEC continued its water conservation initiatives and efforts to improve water-use efficiency, total water consumption is calculated as total water withdrawals minus total water discharges. As a result, relatively small changes in withdrawals and discharges can lead to comparatively larger year-on-year changes in total water consumption. In FY2025 (ending March 31, 2026), total water withdrawals remained at a level comparable to the previous year, while total water discharges decreased slightly, resulting in a 6.1% increase in total water consumption. From FY2026 (ending March 31, 2027) onward, NEC expects a further reduction of a few percent through the continued implementation of water conservation measures and improvements in water-use efficiency. For total water consumption, NEC classifies year-on-year changes as follows: ±9.9% = "about the same", ±10.0–39.9% = "higher/lower", and ±40.0% or more = "much higher/much lower".
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:
☑ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

47.99

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:
☑ 少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

3.03

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

特定に使用したツール

☑ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

The tool we use for water risk assessment is the WRI “Aqueduct 4.0 Water Risk Atlas”. Each year, we conduct assessments covering 16 NEC Group production sites in Japan and overseas. The assessment covers overall water risk, together with individual indicators such as water stress, untreated wastewater, flood risk, and drought risk. We consider locations to be at risk where the relevant risk level is “Medium-high” or above. For sites identified through this screening, we conduct further reviews to confirm local conditions and the adequacy of existing countermeasures. The amount reported as water withdrawal from water-stressed areas relates to our factory located in the Chao Phraya River basin in Thailand. The facility was identified by WRI Aqueduct as being at “High risk” for water stress, drought, flooding, and inadequate sewage infrastructure. In FY2025, water withdrawal from this facility was 47.985 megaliters, representing approximately 3.03% of NEC Group’s total water withdrawal of 1,584 megaliters. This was approximately 6.9% lower than the previous year’s 51.56 megaliters. The decrease reflects the results of continuous water-conservation activities, together with changes in operational conditions, equipment utilization, and weather conditions at the site. The reported withdrawal volume is based on actual measurements. It is aggregated from water-use data recorded at the site through water meters, utility bills, and the environmental management system, and does not include estimated values. To manage water use and drought risk at this facility, we have installed water storage tanks and water recycling equipment and established priorities for water use within the factory. To address untreated wastewater risk, we regularly test water quality and treat wastewater before discharging it to the industrial area’s sewage system. Regarding flood risk, following the major flood disaster in 2011, the government, the local region, and the industrial area constructed levees around the industrial zone. At the factory, we have installed flood barriers and flood doors, stockpiled sandbags, elevated power supply equipment to a height of 2.5 meters, secured emergency storage locations for other equipment, and conduct BCP drills annually. As disclosed in NEC’s third

TNFD report, NEC also conducted more detailed assessments of selected production sites, including the Thailand facility, using AI-based analysis and on-site surveys. These assessments considered local water sources, site-level water use, flood-control measures, and pollution-management practices. Based on the results of these detailed reviews, the residual water-related risks at the assessed sites were determined to be appropriately managed. Going forward, the NEC Group will continue annual screening using WRI Aqueduct, together with detailed local assessments, interviews, and stakeholder dialogue, to improve its understanding of site-specific conditions, strengthen water risk management, and reduce water withdrawals.
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Brackish surface water/seawater”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

828.16

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

This source accounts for approximately 52.3% of NEC's total water withdrawals and is therefore considered relevant and material. Water withdrawals from renewable groundwater decreased by 1.7% compared with the previous year, mainly reflecting ongoing water conservation initiatives and improvements in water-use efficiency across NEC Group facilities. Renewable groundwater is primarily used as cooling water in certain production processes. NEC expects groundwater withdrawals to remain generally stable while continuing to promote water conservation and efficient water use across its operations. Note: At NEC, a year-on-year change of ±4.9% is classified as “about the same,” ±5.0–19.9% as “increase” or “decrease,” and more than ±20.0% as a “significant increase” or “significant decrease.”

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Groundwater – non-renewable”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

In the current process of production, produced/process water is not generated, and will not be generated in the future as well.

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 水量 (メガリットル)

755.57

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.7.5) 説明してください

Water supplied from third-party sources accounts for approximately 47.7% of NEC's total water withdrawals and is therefore considered relevant and material. Water withdrawals from third-party sources increased slightly by 0.9% compared with the previous year and remained generally stable. Third-party water is primarily supplied through municipal water systems and is used for production processes, cooling systems, and general purposes such as restrooms and cafeterias. NEC will continue to promote water conservation and efficient water use to maintain appropriate management of water withdrawals from third-party sources. Note: At NEC, a year-on-year change of ±4.9% is classified as “about the same,” ±5.0–19.9% as “increase” or “decrease,” and more than ±20.0% as a “significant increase” or “significant decrease.”
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

257.84

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:
☑ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

In FY2025 (ended March 31, 2026), 20.2% of NEC's total water discharge, equivalent to 257.840 ML, was discharged to fresh surface water; therefore, fresh surface water is relevant to NEC's operations. The reported volume was based on direct measurements at the relevant sites. Water discharge to this destination decreased by 7.7% compared with the previous year, primarily due to changes in business activities and continued water conservation measures. NEC expects discharge to remain at a similar level or gradually decrease from FY2026 onward as it continues to implement water conservation and other reduction activities. Note: At NEC, a year-on-year change within ±4.9% is classified as "about the same," a change of ±5.0% to ±19.9% is classified as an "increase" or "decrease," and a change of ±20.0% or more is classified as a "significant increase" or "significant decrease."

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

There was no discharge to Brackish surface water / seawater in the past. There are no plans for that in the future.

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

There was no discharge to Groundwater in the past. There are no plans for that in the future.

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 水量 (メガリットル)

1019.67

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.8.5) 説明してください

In FY2025 (ended March 31, 2026), 79.8% of NEC's total water discharge (1,019.674 ML) was discharged to sewer systems managed by third parties, making this a relevant discharge destination. The reported volume was based on direct measurements at the relevant sites. Compared with the previous year, discharge decreased by 0.3% and was therefore classified as "about the same," reflecting normal fluctuations in business activities and the continued implementation of water conservation measures. The reported volume excludes water supplied to other companies for future use or reuse. From FY2026 onward, NEC expects discharge to remain at a similar level or gradually decrease through continued water conservation and reduction activities. Note: NEC classifies year-on-year changes within ±4.9% as "about the same," ±5.0%–19.9% as an "increase" or "decrease," and ±20.0% or more as a "significant increase" or "significant decrease."
[固定行]

(9.2.9) 環境へ排出する前に、廃水が (貴組織または第三者により) どの最高水準まで処理されているかを示してください。

四次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

Quaternary treatment is not relevant to NEC’s operations.

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

41.53

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 大幅に少ない

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

For domestic wastewater, air-conditioning condensate, and certain types of manufacturing process wastewater, NEC applies tertiary treatment before discharge to the environment in order to manage phosphorus, nitrogen, pH, and other water quality parameters. At sites where wastewater treatment is required under the Water Pollution Control Act or relevant local ordinances, NEC has installed septic tanks and wastewater treatment facilities and applies a combination of primary, secondary, and tertiary treatment. For example, process wastewater associated with cable production is treated through filtration, neutralization, activated carbon adsorption, nitrification, and denitrification. The pH of air-conditioning condensate is also monitored. In FY2025, the volume receiving tertiary treatment was 41.53 megaliters, representing a significant decrease compared with the previous year. The main reason was fluctuations in business activities, including changes in production volumes and operating conditions at the relevant sites. NEC manages wastewater in accordance with the Water Pollution Control Act and relevant local ordinances and has established voluntary internal standards that are stricter than the applicable legal requirements. Treated wastewater met these internal standards, and 100% of the discharged volume was treated in compliance with local regulatory requirements. In determining the appropriate treatment level, NEC considers internally established water quality standards and guidelines, as well as the characteristics of the receiving water body. At NEC, a year-on-year change within ±4.9% is classified as “about the same,” a change of ±5.0% to ±19.9% is classified as an “increase” or “decrease,” and a change of ±20.0% or more is classified as a “significant increase” or “significant decrease.”

二次処理

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

1019.67

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

At many NEC offices, water used for drinking, toilets, handwashing, and other sanitary purposes is discharged as domestic wastewater to public sewer systems. Before being discharged to the environment, this wastewater undergoes conventional secondary treatment at municipal wastewater treatment plants operated by third parties. These municipal treatment facilities operate in accordance with local water quality regulations and monitor compliance of treated effluent with applicable regulatory standards. In FY2025, the volume receiving secondary treatment was 1,019.67 megaliters, which was about the same as in the previous year. This was because there were no significant changes in the relevant business activities, and the change in discharge volume remained within the range of normal fluctuations in business operations. NEC manages wastewater in accordance with the Water Pollution Control Act, the Sewerage Act, and relevant local ordinances. The proportion of wastewater treated in compliance with local regulatory requirements was 100%. In determining the appropriate treatment level, NEC considers internally established water quality standards and guidelines, as well as the characteristics of the receiving water body. At NEC, a year-on-year change within ±4.9% is classified as “about the same,” a change of ±5.0% to ±19.9% is classified as an “increase” or “decrease,” and a change of ±20.0% or more is classified as a “significant increase” or “significant decrease.”

一次処理のみ

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

216.31

(9.2.9.2) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動に変化なし/最小限の変化

(9.2.9.4) 地域の規制基準に準拠して処理された排水量の割合

選択:

☑ 100

(9.2.9.5) 地域の規制基準を超えて適切な処理水準を決定する際に考慮した要因

該当するすべてを選択

☑ 社内で策定した水質基準またはガイドライン

☑ 受入水域の特性

(9.2.9.6) 説明してください

Primary treatment is applied mainly to process wastewater associated with cable production. As this wastewater may contain metal constituents such as copper and suspended solids, physical treatment methods, including sedimentation and solid-liquid separation, are used to remove suspended matter before discharge to the environment. In FY2025, the volume receiving primary treatment was 216.31 megaliters, which was about the same as in the previous year. This was because there were no significant changes in the relevant business activities, and the change in discharge volume remained within the range of normal fluctuations in business operations. NEC manages wastewater in accordance with the Water Pollution Control Act and relevant local ordinances and has established voluntary internal standards that are stricter than the applicable legal requirements. Treated wastewater met these internal standards, and 100% of the discharged volume was treated in compliance with local regulatory requirements. In determining the appropriate treatment level, NEC considers internally established water quality standards and guidelines, as well as the characteristics of the receiving water body. At NEC, a year-on-year change within ±4.9% is classified as “about the same,” a change of ±5.0% to ±19.9% is classified as an “increase” or “decrease,” and a change of ±20.0% or more is classified as a “significant increase” or “significant decrease.”

処理なし

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

At none of NEC’s facilities is wastewater discharged to the natural environment without treatment. Wastewater is discharged only after being treated or purified on-site, or after treatment at municipal wastewater treatment facilities.

不明

(9.2.9.1) 水量 (メガリットル)

0

(9.2.9.6) 説明してください

As NEC has identified the highest level of treatment applied to all wastewater before its discharge to the environment, the volume classified as “unknown” is 0 megaliters.
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (トン)

2.09

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ

該当するすべてを選択
☑ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

NEC measures "the phosphorus compounds" concentration once a week. We referred to the wastewater measurement results of the plant described in the "water quality measurement analysis report". Phosphorus compounds emissions to water were calculated by multiplying the average phosphorus compounds concentration by the wastewater discharge. We always confirm that the standard value is not exceeded.
[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 1-25

(9.3.4) 説明してください

We assessed the water risks, including water shortage, water quality, and flooding, for 16 of our domestic and international production sites using the WRI Aqueduct tool. The assessment revealed that our facilities in Suzhou, Jiangsu Province, China, and Pathum Thani, Thailand, are in areas with potential water-related risks.In 2011, our Thai factory suffered significant damage from flooding caused by the nearby Chao Phraya River. The facility produces network products and video equipment products, so any production stoppage due to flooding would impact our business.Regarding our Suzhou site in China, further detailed inquiries indicated that its water usage is minimal, leading us to consider the risk of water shortage as very low. Additionally, as the site occupies the second floor and above in a tenant building and is connected to a sewage treatment plant, we determined that the risks of flooding and sewage issues are low. Therefore, this facility has been excluded from the list of high-risk sites we report.

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ はい、当組織はこのバリューチェーン段階を評価し、水関連の重大な依存、インパクト、リスクおよび機会を有する施設を特定しました

(9.3.2) 特定された施設の総数

26

(9.3.4) 説明してください

Among NEC’s suppliers, we identified hardware suppliers as having a relatively high impact on natural capital, and assessed water-related risks at approximately 2,000 of their production sites using the WRI Aqueduct tool. Through this assessment, we confirmed that about 1% of these sites are located in areas with water risk, primarily in China, Southeast Asia, and the west coasts of the United States and Mexico. For suppliers whose sites are located in these areas, we are sequentially conducting detailed interviews. Through these interviews, we have confirmed that each supplier recognizes the specific risks associated with their location—such as water shortages, flooding, and water pollution—and has appropriate measures in place to address them. NEC communicates its "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains” to suppliers, clearly outlining the corporate conduct expected of them, including efforts to reduce environmental impact. In addition, we confirm water-related risks with our suppliers through SAQ (Self Assessment Questionaire）. Going forward, we will cross-reference the results from the WRI Aqueduct tool with those from SAQ to more accurately identify sites in areas with water risk. In cooperation with our suppliers, we will continue to work on accurately understanding and addressing environmental issues at the upstream levels in the supply chain, while advancing efforts to reduce environmental risks.
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Thai Plant

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスクおよび/または機会

該当するすべてを選択

☑ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☑ Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

14.102434

(9.3.1.9) 経度

100.590175

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

47.99

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

47.99

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

38.39

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

38.39

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

9.6

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

This facility's water intake is from city water and industrial water. All waste water is discharged into the public sewage system. While water is not used within the production processes at this facility, it is required for the operation of cooling towers that support factory air conditioning. As a result of extreme heat and increased production volumes, evaporation losses from the cooling towers rose. Nevertheless, total water consumption decreased by 7% compared with the previous reporting

year. As there was no significant change in the overall trend and the year-on-year change was within ±9.9%, it was classified as “about the same.” Note: At NEC, a year-on-year change of ±9.9% is classified as “about the same,” ±10.0–39.9% as “increase” or “decrease,” and 40.0% or more as a “significant increase” or “significant decrease.”
[行を追加]

(9.3.2) 質問 **9.3.1** で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択
☑ ISAE 3000

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water withdrawals – volume by source] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water withdrawals – quality] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ ISAE 3000

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water discharges – volume by destination] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water discharges – volume by final treatment level] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

排水 - 標準水質項目別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :We have an independent local laboratory test the concentration and confirm that it meets the standards.

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water consumption – total volume] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.
[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:
☑ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、質問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

3582733000000

(9.5.2) 総取水量効率

2262211993.21

(9.5.3) 予測される将来の傾向

In recent years, NEC has downsized its hardware product business and shifted its main business to software products and services, and its dependence on water is also on the decline.
[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

Unknown

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :None

(9.12.4) 配点

None

(9.12.5) コメント

None
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☑ いいえ

(9.13.2) コメント

Regarding chemical substances contained in products, NEC thoroughly complies the restrictions specified by the regulatory authorities. Specifically, we thoroughly ensure that prohibited substances are not contained and that designated substances are kept below designated level. Based on this, we believe that there are no products containing hazardous substances that cause water pollution.
[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品および/またはサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水影響が低いと評価したバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン下流

(9.14.3) 水影響の評価に使用した指標

水量

☑ 従来の製品/サービスよりも水量原単位が低い

(9.14.4) 製品/サービスを水影響が低いと分類するために認証基準を使用しましたか。

選択:

☑ いいえ

(9.14.5) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

NEC classifies its products and solutions as having a low water impact based on their ability to optimize water usage compared to levels before their use. We define a product or solution as low water impact if it achieves more than a 10% reduction in water use. This benchmark is continuously reviewed to ensure its effectiveness. Our solutions feature: - AI-driven farming advice that supports efficient irrigation practices. This means providing small, frequent amounts of water and fertilizers tailored to the crops' needs to maintain optimal soil moisture. - Automated irrigation control, which allows for remote and automatic management of irrigation systems to ensure precise water and fertilizer application.

(9.14.7) 説明してください

Examples of solutions that meet our low water impact criteria include: Agriculture ICT Platform "CropScope" Using weather and soil data from various sensors, we conduct growth simulations to predict harvest yields and optimal harvest times. This enables us to provide customized farming advice, optimizing the use of water, fertilizers, and pesticides to maximize crop yields. In April 2022, we conducted a field test in Portugal using AI-driven farming advice for frequent low-volume irrigation. The results showed that fields using CropScope required about 15% less irrigation and achieved approximately a 20% increase in yield per hecter compared to fields not using the platform. This demonstrates that CropScope can increase yields with significantly less water. Additionally, a field test conducted in northern Italy from April to August 2023 confirmed these findings. Fields using CropScope needed about 19% less irrigation while achieving around a 23% increase in yield.
[固定行]

(9.15) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	ネイチャーSBTs ガイダンスに基づき本目標カテゴリで設定した科学的根拠に基づく目標
水質汚染	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません
取水量	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません
水衛生(WASH)サービス	*選択:* ☑ はい	🔓
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	🔓

[固定行]

(9.15.1) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 1

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☑ 総取水量の削減

(9.15.1.4) 目標設定日

04/01/2025

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2019

(9.15.1.6) 基準年の数値

2756000

(9.15.1.7) 目標年の終了日

(9.15.1.8) 目標年の数値

2466620

(9.15.1.9) 報告年の数値

1584000

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

405

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Scope used in financial statements.

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

Examples of measures taken to reduce water consumption We installed automatic faucets in restroom sinks, reducing water consumption by 1,176 m3 annually. We also installed showerheads that automatically stop water flow after a set period during parts cleaning processes, reducing water consumption by 2,280 m3 annually.

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

The NEC Group had set the following company-wide target for total water withdrawal: to “reduce total water withdrawal by at least 0.5% each year compared with FY2018 (Ended 2019/3/31), resulting in a reduction of at least 10.5% compared with FY2018 in FY2025 (Ended 2026/3/31).” Since this target was achieved in FY2025, NEC plans to consider further reductions in water use under the next NEC Eco Action Plan, including a review of the annual reduction-rate target.

Row 2

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 2

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☑ 汚染物質の濃度低下

(9.15.1.4) 目標設定日

04/01/2025

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2018

(9.15.1.6) 基準年の数値

1111848

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

1000730

(9.15.1.9) 報告年の数値

593310

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

467

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Scope used in financial statements.

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

Measures to Prevent Water Pollution NEC manages its wastewater with stricter standards than national and local governments to ensure their wastewater production does not exceed region-specific legal limits. We are also working to reduce the amount of chemical substances used during water treatment to reduce the impact of chemical trade-offs. Specifically, we prevent inputting more chemical substances than necessary by constantly monitoring water quality.

(9.15.1.16) SBTN に従い科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

NEC has set a target to reduce BOD and COD discharge loads in order to minimize environmental impact. The NEC Group had set the following company-wide target for water pollution: to "reduce BOD and COD discharge loads by at least 1% compared with FY2017 (Ended 2018/3/31)." Since this target was achieved in FY2025 (Ended 2026/3/31)), NEC plans to consider further reductions in BOD and COD discharge loads under the next NEC Eco Action Plan, including a review of the annual reduction-rate target.

Row 3

(9.15.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ 水関連目標 3

(9.15.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 操業地/施設

(9.15.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス

☑ 安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.1.4) 目標設定日

04/01/2025

(9.15.1.5) 基準年の終了日

03/31/2024

(9.15.1.6) 基準年の数値

0

(9.15.1.7) 目標年の終了日

03/31/2026

(9.15.1.8) 目標年の数値

100

(9.15.1.9) 報告年の数値

100

(9.15.1.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The target covers NEC-owned sites and leased offices under NEC's operational control.

(9.15.1.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

As outlined in our NEC 2030VISION, which emphasizes "living harmoniously with the earth to secure the future," NEC recognizes the identification of water pollutants and ongoing water quality monitoring as important issues in protecting human health, living environments, and ecosystems. The NEC Group operates an ISO 14001–based environmental management system at all manufacturing sites and ensures the sanitation and safety of water supplies through regular audits and compliance with municipal regulations. At the NEC Group's manufacturing sites and company-owned sites, we maintain 100% employee access to safely managed drinking water services, and this is also stipulated in NEC's company-wide environmental targets, the Next Eco Action Plan.

(9.15.1.18) 目標に関する追加情報

The NEC Group is committed to securing, maintaining, and improving a working environment in which employees can work safely and healthily. To verify that safely managed drinking water and sanitation services are provided, we conduct water quality tests every six months for the items prescribed by law under the Water Supply Act. In addition, we measure residual chlorine once a week pursuant to the Act on Maintenance of Sanitation in Buildings. We have confirmed that we consistently meet the legally mandated standards. We also provide safely managed sanitation (sewerage) services to all employees.
[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチック関連の目標を設定していますか。

	定量的目標があるか
	選択: ☑ はい

[固定行]

(10.1.1) プラスチック関連目標の詳細を記載してください。

(10.1.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ プラスチック関連目標 1

(10.1.1.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(10.1.1.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

EOL（End-of-life）管理

☑ 埋立処分および/または焼却されるプラスチック廃棄物の割合を削減する

(10.1.1.4) 目標設定日

02/12/2025

(10.1.1.5) 基準年の終了日

03/31/2019

(10.1.1.6) 基準年の数値

38340

(10.1.1.7) 目標の終了日

03/31/2026

(10.1.1.8) 目標年の数値

36500

(10.1.1.9) 報告年の数値

26515

(10.1.1.10) 報告年における目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(10.1.1.11) 基準年に対して達成された目標の割合

642.6630434782609

(10.1.1.12) 本目標と整合している、または本目標が支持している国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

国際環境条約/イニシアチブ/枠組み

☑ 持続可能な開発目標 12

(10.1.1.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

This target covers waste generated by the NEC Group. The objective is to reduce waste generation, including plastic waste, by 4.8% from the FY2018 (Ended 2019/3/31) baseline by FY2025 (Ended 2026/3/31). The target excludes waste that can be sold to resource recovery companies, used goods dealers, or similar entities, as well as non-routine industrial waste generated in connection with redevelopment projects at NEC Group business sites.

(10.1.1.14) 報告年中に目標達成に向けて実施した投資額

0

(10.1.1.16) この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

Waste generation was reduced by improving efficiency and eliminating operational waste in manufacturing processes and construction activities.Products were designed and developed to reduce plastic use and the generation of plastic waste, taking into consideration the manufacturing and logistics stages.

(10.1.1.17) 目標に関する追加情報

None
[行を追加]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

None

耐久プラスチック製品および/または部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

Some products use plastic for the housing.

耐久プラスチック製品および/または部品（混合材料を含む） の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.3) 説明してください

We use plastic products and furniture in our office on a daily basis.

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

None

プラスチック包装の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ はい

(10.2.2) プラスチック包装の使用

該当するすべてを選択

☑ プラスチックで包装された商品/製品の生産/商業化

(10.2.3) 説明してください

IT equipment is shipped in anti-static packaging.

廃棄物管理の提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

None

その他の特定されていないプラスチック関連活動

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☑ いいえ

(10.2.3) 説明してください

None
[固定行]

(10.4) 生産、販売、および/または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

(10.4.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

255.64

(10.4.2) 内訳を報告できる原料

割合あり
☑ ポストコンシューマーリサイクル含有量の割合（%）

(10.4.6) ポストコンシューマーリサイクル含有量の割合（%）

8

(10.4.7) 報告可能なポストコンシューマ・リサイクル含有量の内訳

割合あり
☑ ポストコンシューマ・ケミカルリサイクル含有量

(10.4.8) ポストコンシューマ・ケミカルリサイクル含有量

21.56

(10.4.10) 再生可能含有量および/または再生材含有量の認証

選択:

☑ いいえ、当組織は再生可能含有量または再生材含有量を認証していません

(10.4.12) 説明してください

We do track the total weight of plastic used in our home gateway products as well as the amount and proportion of recycled materials and post-consumer recycled content.
[固定行]

(10.5) 販売および/または使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

(10.5.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

12.5

(10.5.2) 内訳を報告できる原料

割合あり

☑ 化石燃料由来のバージン原料の割合（%）

(10.5.3) 化石燃料由来のバージン原料の割合（%）

100

(10.5.12) 説明してください

The figures reported are in accordance with the Containers and Packaging Recycling Law. At this time, our plastic packaging materials contain no recyclable plastic.
[固定行]

(10.5.1) 貴組織の包装ポートフォリオにおける包装フォーマットおよびその構成比を指定してください。

(10.5.1.1) 包装ポートフォリオにおける包装フォーマット

選択:

☑ フレキシブル PE (b2c)

(10.5.1.2) 包装ポートフォリオの構成比

100
[行を追加]

(10.5.2) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

(10.5.2.1) 貴組織の包装のいずれかが、リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠して設計されていますか。

選択:

☑ いいえ

(10.5.2.7) リサイクルおよび/または堆肥化設計ガイドラインに準拠してプラスチック包装を設計していない主な理由

該当するすべてを選択

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(10.5.2.8) 説明してください

Recycled content is not used in our plastic packaging. However, our packaging complies with applicable regulations, including Japan's Containers and Packaging Recycling Act.
[固定行]

(10.5.3) 貴組織が販売および/または使用するプラスチック包装の再使用性およびリサイクル可能性を示してください。

(10.5.3.1) 報告可能な割合

割合あり

☑ 再利用可能な割合

(10.5.3.2) 再利用可能なプラスチックパッケージの割合（%）

4.1

(10.5.3.5) 説明してください

To promote the recycling of plastic packaging materials, we have installed collection boxes and conduct sorting. We calculate the proportion of reusable packaging materials by adding the amount of sorted packaging to the amount of plastic waste generated and using this total as the denominator.
[固定行]

(10.5.4) 再利用モデルを通じて提供された製品の割合を記載してください。

(10.5.4.1) 再利用システムを通じて提供された製品の割合

選択:
☑ 1～10

(10.5.4.2) 導入している再利用モデル

該当するすべてを選択
☑ 回収モデル

(10.5.4.3) 貴組織が導入している再利用モデルの範囲に関する詳細

This response covers home gateway products and reports the weight of recovered and recycled plastics included in the total shipment weight of these products.
[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用および/または加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

生産、商業化および/または使用

(10.6.1) 発生および/または管理されたプラスチック廃棄物の総重量 (トン)

2681

(10.6.5) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☑ リサイクル

☑ 廃棄物からのエネルギー回収

☑ 焼却

☑ 埋立

(10.6.6) 最終処理経路の割合を算定するために使用したツール

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :Calculated based on waste treatment data reported by waste treatment contractors.

(10.6.8) リサイクルされた割合

76

(10.6.10) 廃棄物からのエネルギー回収がされた割合

22

(10.6.11) 焼却の割合

0

(10.6.12) 埋立の割合

0

(10.6.16) 説明してください

None
[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☑ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☑ 陸域／水域の管理
☑ 種の保全・管理
☑ 教育および啓発活動
☑ 法律および政策
☑ その他、具体的にお答えください :Nature-related information disclosure including biodiversity (TNFD disclosure)
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択:	*該当するすべてを選択*

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	☑ はい、指標を使用しています	☑ その他、具体的にお答えください :Number of conservation activities conducted in cooperation with experts and local NPOs.

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	*選択:* ☑ いいえ	*We plan to conduct assessments in the near future.*
ユネスコ世界遺産	*選択:* ☑ いいえ	*We plan to conduct assessments in the near future.*
UNESCO 人間と生物圏	*選択:* ☑ いいえ	*We plan to conduct assessments in the near future.*
ラムサール条約湿地	*選択:* ☑ いいえ	*We plan to conduct assessments in the near future.*
生物多様性保全重要地域	*選択:* ☑ はい	*Our production site in Pathum Thani, Thailand is located within a Key Biodiversity Area (KBA).*
生物多様性にとって重要なその他の地域	*選択:* ☑ いいえ	*We plan to conduct assessments in the near future.*

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☑ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☑ タイ

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

Lower Central Basin

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☑ 重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

0.63

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

This site primarily manufactures network equipment, including PBXs and key telephones, along with visual device products such as projectors.

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☑ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和措置

該当するすべてを選択

☑ 物理的コントロール

☑ 業務管理

☑ 軽減策

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和措置について説明してください

NEC positions harmony with the environment as one of its top management priorities and is committed to reducing environmental impacts across its global supply chain. Through enhancing the environmental awareness of each employee, NEC clearly states in its environmental policy its commitment to contributing to a sustainable society by addressing climate change, promoting resource circulation, and conserving biodiversity. We assessed all production sites using the Integrated Biodiversity Assessment Tool (IBAT) and identified that our NECPF site in Pathum Thani, Thailand is located within a Key Biodiversity Area (KBA). To address this risk, we have implemented physical controls. Wastewater is not discharged directly into rivers; instead, it first undergoes primary treatment on-site and is then sent to the industrial park's central wastewater treatment facility for advanced purification before final release. In addition, our water quality is subject to several unannounced inspections each year by the industrial park to ensure continued compliance. For chemical substances, air emissions, and discharges to public water systems, we have established in-house management standards that are more stringent than regulatory requirements. Furthermore, as an additional mitigation measure to minimize impacts on the ecosystem, we have established comprehensive management systems for chemicals, air emissions, and waste. We conduct year-round monitoring of wastewater and air quality, enabling early detection and prompt correction of any irregularities. We also coordinate with the industrial park's rigorous water quality management system to help reduce our impact on surrounding natural capital.

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動
☑ 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化
☑ 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

☑ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The NEC Group's Scope 1 and Scope 2 energy-derived CO2 emissions (Market-based and Location-based), Scope 3 GHG emissions (All categories: Categories 1–15), energy consumption including renewable energy consumption, water consumption, and drainage have been verified and certified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA).

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1_VerificationReport_NEC.pdf

Row 5

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 水セキュリティ

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☑ 排水 – 総排水量

☑ 取水 – 総取水量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☑ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The NEC Group's Scope 1 and Scope 2 energy-derived CO2 emissions (Market-based and Location-based), Scope 3 GHG emissions (All categories: Categories 1–15), energy consumption including renewable energy consumption, water consumption, and drainage have been verified and certified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA).

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1_VerificationReport_NEC.pdf
[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

President and CEO (Representative Director)

(13.3.2) 職種

選択:

☑ 最高経営責任者(CEO)
[固定行]

(13.4) CDP が、優先流域における協働的な行動を促進するため、Water Action Hub のコンテンツ作成を支援する目的で、Pacific Institute と連絡先の詳細を共有することについて、同意するかどうかを示してください。

選択:

☑ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます